

平成6年「国際協力の日」
記念国際シンポジウム

「ODA40年—新しい平和と繁栄に向けた我が国の貢献」

*International Symposium in Commemoration of
“International Cooperation Day”—1994
on “The 40th Anniversary of ODA—
Japan’s Contributions to the Future Peace and
Prosperity of the World”*

海外経済協力基金/国際協力事業団

The Overseas Economic Cooperation Fund, Japan
and
The Japan International Cooperation Agency



27051

JICA LIBRARY



1117511(4)

国際協力事業団

27151



基調講演：垂水 公正氏
前アジア開発銀行総裁

*Keynote Speech: Mr. Kimimasa
Tsurumizu, Former President and
Chairman of the Board of Directors
of the Asian Development Bank*



基調講演：D.ジョセフ・ウッド氏
世界銀行副総裁

*Keynote Speech: Mr. D. Joseph Wood,
Vice-President of the World Bank*



パネル・ディスカッション

Panel Discussion

目次

3

シンポジウムの概要

4

開会挨拶

海外経済協力基金総裁 西垣 昭

5

開会挨拶

国際協力事業団総裁 藤田 公郎

6

祝辞

外務大臣 河野 洋平

7

祝辞

経済企画庁長官 高村 正彦

8

メッセージ

内閣総理大臣 村山 富市

9

基調講演

前アジア開発銀行総裁 垂水 公正

16

基調講演

世界銀行副総裁 D.ジョセフ・ウッド

24

パネル・ディスカッション

テーマ・背景・討議事項

議長・パネリスト紹介

パネル・ディスカッション

後援／総理府
経済企画庁
外務省
大蔵省
農林水産省
通商産業省
日本放送協会
(株)産経新聞社
協賛／(財)日本国際協力センター
(財)国際協力推進協会
(財)日本国際協力システム
(財)国際開発高等教育機構
国際開発学会
(株)国際開発ジャーナル社

シンポジウムの概要

平成6年10月11日、海外経済協力基金と国際協力事業団は、サンケイホール（東京都千代田区）において、平成6年「国際協力の日」記念国際シンポジウムを開催いたしました。

この国際シンポジウムは、10月6日（1954年のこの日、日本はコロンボ・プランに加盟しました）の国際協力の日を記念して開催されたもので、内外から多数の関係者・報道機関記者等延べ334人の参加を得て、国際協力の日にふさわしい、意義ある催しとなりました。

本シンポジウムのプログラムは以下のとおりです。

プログラム

- **テーマ** ODA40年
—新しい平和と繁栄に向けた我が国の貢献

■第一部 開会（10:00～12:10）

開会挨拶	海外経済協力基金総裁 国際協力事業団総裁	西垣 昭 藤田 公郎
祝辞	外務大臣 （代読 外務省経済協力局長 経済企画庁長官 （代読 経済企画庁調整局審議官	河野 洋平 平林 博 高村 正彦 河出 英治
メッセージ	内閣総理大臣 （代読 総理府内閣総理大臣官房外政審議室長	村山 富市 谷野 作太郎
基調講演	前アジア開発銀行総裁 世界銀行副総裁	垂水 公正 D.ジョセフ・ウッド

■第二部 パネル・ディスカッション（14:00～17:00）

議長	日本経済研究センター理事長	香西 泰
パネリスト	トルコ援助庁総裁 ポピュレーション・カウンシル総裁 外務省経済協力局長 経済企画庁経済研究所長 マレーシア経済研究所長 世界銀行副総裁	ウムット・アリック マーガレット・カトレイ＝カールソン 平林 博 澤田 五十六 スレイマン・マボブ D.ジョセフ・ウッド



海外経済協力基金総裁
西垣 昭

本日はお忙しいなか、本シンポジウムにご参加頂きました皆様に主催者の1人として厚く御礼申し上げます。

我が国が国際的な開発協力協定でありますコロンボ・プランに加盟し、政府開発援助（ODA）の第一歩を歩みだしたのは、1954年10月6日でありました。当時は、我が国自身も海外からの援助を受け、戦後の復興を経て経済発展に努めておりました時期であります。その後、1960年代から1970年代にかけて海外経済協力基金（OECF）や国際協力事業団（JICA）の設立といった国際協力の体制造りが進みました。そして1978年以降我が国政府によるODA中期目標が策定され、実施に移されたことから、ODAは飛躍的に拡充してまいりました。本年1994年は、我が国ODAの40周年にあたります。40年を経て我が国は援助を受ける側から、世界最大規模の援助国へと成長してまいったわけであります。

この40年間に世界は大きな変化を遂げており、開発と援助を巡る環境も変化しつつあります。東アジア地域や中南米地域の諸国の近年の経済成長には眼を見張るものがありますが、未だ経済的困難や広範囲な貧困に苦しんでいる多くの途上国が存在します。東西冷戦が終焉し、援助側であった旧社会主義国が市場経済への移行の過程で被援助国となってきております。さらに紛争地域の和平努力が実を結べば今後の開発への支援も考えていかなければなりません。また、92年に環境サミット、そして今年9月に国際人口開発会議が開催されましたが、このような地球規模の問題にも積極的に取り組み、持続的開発を実現していくことが必

要です。日本は1993年から新しい中期目標を策定し5年間で700～750億ドルのODA供与を行うとともに、1992年度からの5年間に1兆円目処の環境ODAを進めようとしていますが、先進援助国のODAは伸び悩んでおります。従って限り有る援助資金を如何に効率よく使うかが重要な問題となっております。近年東アジア諸国の目覚ましい成長が関心を集めております。これらの国々は、当然それぞれの国情に基づいた開発を進めてきたわけでありますが、いずれも自らの努力に加えて援助や海外からの投資を有効に活用してきたことが好調な成長に結びついたと思います。このような発展の経験は、他の途上国にとって今後の開発戦略を考える上で示唆に富むものではないかと思ひます。

今回のシンポジウムでは「ODA40年—新しい平和と繁栄に向けた我が国の貢献」と題して、我が国の40年間にわたる国際協力において重点を置いてきたアジアの経済発展の経験を考察しつつ、移行経済への支援、人口・環境といった地球規模の問題を踏まえた持続的開発とそれを支える援助のあり方について、お招きした内外の有識者の皆様に幅広いご議論をお願いしたいと考えております。本日のシンポジウムの成果については私どもの今後の活動に活かしてまいりたいと考えております。

各界の皆様方にとって本日の記念行事が国際開発問題について一層のご理解を賜わる上での一助となれば、この上もない喜びであります。ありがとうございました。



国際協力事業団総裁
藤田 公郎

本日はご多忙中にもかかわらず、「国際協力の日」を記念して開催されるこのシンポジウムにご出席くださりまして、誠にありがとうございました。同じく主催者の一人として、ご挨拶申し上げます。

本年は我が国が開発途上国に対する協力を開始してから、ちょうど40年の節目の年にあたります。戦後、援助される側にあった我が国が、コロンボ・プランへの加盟を契機に、援助国としてのささやかな一歩を踏み出したわけですが、爾来、5次にわたるODA中期目標を通じ、援助規模を飛躍的に拡大してまいりました。そして、今や我が国のODA総額は、世界最大の実績を示すに至っており、援助を開始した40年前と比較すると、まさに隔世の感があります。

この間、私ども国際協力事業団は、人と人との交流を中心として、国造りの基礎である人造りのための協力を力を注いでまいりました。研修員の受け入れは1955年に開始され、東南アジアから16名の研修員が来日し、同じ年28名の専門家が初めてタイ、インドなどに派遣されました。また、青年海外協力隊の第1号は、その10年後の1965年ラオスに派遣されております。この40年間に受け入れた研修員は約12万人、専門家・協力隊員の派遣数は、合わせて約5万人を数えます。これらの協力活動は、「途上国の人造り、国造り」に大きな役割を果たしたものと思っております。

途上国の状況に目を転じますと、韓国やシンガポール、タイなど、途上国を卒業しつつある国がある一方で、多くの開発途上国は、依然としてさまざまな経済的困難に直面しております。また、環境、貧困、人口爆発など、地球的規模の問題も深刻化してきており、先月カイロで開催されました国際人口開発会議では、この人口爆発の問題が、人類共通の重要課題として、さまざまな角度から討議されました。さらに、東西冷戦終焉後、援助対象国の増大とともに、開発ニーズも多様化するなど、近年の開発援助をとりまく状況は、質的にも量的にも大きく変化してきております。

本日のシンポジウムでは、これまで40年間、我が国が実施してきた援助の成果を総括しつつ、今後の国際協力のあり方を考えるために、内外の有識者の方々の忌憚のないご意見を賜りたいと念じております。21世紀を目前にし、我が国の国際協力が世界の平和と繁栄に向けていかに貢献すべきかを議論していただき、提言事項を今後の私どもの事業実施に反映させてまいりたいと存じております。

最後にこのシンポジウムの開催にあたり、ご協力いただきました多くの関係者の方々に心から感謝申し上げますとともに、有意義なシンポジウムとなりますよう祈念して、ご挨拶とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

祝辞



外務大臣 河野 洋平
(代読 外務省経済協力局長 平林 博)

本日、海外経済協力基金および国際協力事業団の共催によりまして「国際協力の日」記念国際シンポジウムがこのような盛大に開催されるに至りましたことを心からお慶び申し上げます。また、国内のみならず、海外からもたくさんお集まりいただいた方々に対し、感謝と歓迎の意を表したいと存じます。

本年は日本が経済協力を始めてから、40周年を迎える年に当たります。戦後の復興も一段落し始めました1954年、日本はコロンボ・プランに加盟し、他のアジア諸国に対して、初めて政府ベースの技術協力を開始いたしました。その後日本の順調な経済成長に伴いまして、1978年からは、第1次中期目標を設定するなど、日本の援助も急速に伸びまして、89年にはついに世界第1位の援助国となりました。その後も91年から3年連続再び世界1位の地位を維持して今日に至っております。援助対象国も現在では150ヵ国以上に増加しており、また、その内容も資金面だけではなく、累計3万8000人を超す専門家、あるいは1万3000人を超す青年海外協力隊、年間8000人の研修員の受け入れなど、途上国の国造り、人造りのために着実に援助してまいっております。

一方この間国際情勢も急激な変化を遂げており、東西冷戦構造の崩壊により世界情勢は不透明化、流動化の様相を強めてきております。それに伴って援助需要もますます拡大するとともに、多様化してまいりました。

具体的には環境、人口、エイズなどの地球的規模での解決が急がれる諸問題が、人類全体、特に貧困との悪循環という形で開発途上国に覆い被さっております。我が国はこの地球的規模での問題について積極的な対応を示しており、環境問題については92年の国連環境開発会議におきまして、環境分野の援助を、92年度から5ヵ年で9000億円から1兆円を目処に大幅に拡充することを表明いたしました。また、人口・エイズ問題につきましても、「地球的規模問題イニシアティブ」を打ち出しており、この9月にカイロで開催された国際

人口開発会議は、私自身も出席し、我が国の本問題に対する積極的な協力を表明いたしました。

さらに我が国としては、開発途上国の社会の安定のため、国際協力を通じた人材の育成、並びに女性の地位の更なる向上の重要性を深く認識しております。そのため、明年開催される社会開発サミットおよび世界女性会議の成功を期待するとともに、特に「開発と女性」に関する活動に積極的に協力することを表明しております。

援助需要が拡大、多様化する一方で、供給側である先進国の多くにおいては、世界的な経済の低迷を反映して、援助の大幅な増額が当面期待できない状況にあります。こういう状況のもとでは援助の一層効果的、効率的な実施が求められることは当然でございます。このような状況に対応するため、我が国は新たな支援形態の形勢にも努力しております。特に、近年、経済力を急激につけてきたアジア諸国と日本が協力して、開発途上国を援助する、いわゆる「南南協力」、南と南の協力は、国際政治の上からも大きな意味合いと可能性を秘めております。私は本年の国連総会におきまして、我が国の東アジアを中心とした開発における成功の経験が、国際的に広く共有されるのを支援するとともに、自国の開発に一定の成果をおさめた国々が新たな援助国となることを促すという見地から、世界的規模での「南南協力」の展開のために積極的なイニシアティブをとる用意があるという日本の意図を表明いたしました。このように国際協力をめぐる環境は非常に変化しており、日本のODA40周年のこの機会をとらえて、過去の援助を振り返り、また将来の援助について本シンポジウムで討議していただくことは、誠に時機を得たものであり、また、貴重な機会であると存じます。21世紀にむけた国際協力のあり方につきまして、有意義なご示唆をいただければ幸いです。

最後に、本シンポジウムの成功を心から祈念いたしまして、私のご挨拶といたします。ありがとうございました。



経済企画庁長官 高村 正彦
(代読 経済企画庁調整局審議官 河出 英治)

本日、海外経済協力基金と国際協力事業団の共催により、「国際協力の日」記念国際シンポジウムが開催されるに至りましたことを心からお慶び申し上げます。開催にあたりまして、一言御挨拶申し上げます。

近年の国際情勢の大きな変化の中で、世界は新たな平和秩序、安定的な経済秩序を求めて真剣な模索を行っています。現下の世界経済についてみますと、冷戦体制の崩壊に伴い、ロシアや東欧諸国等では市場経済への円滑な移行という大きな課題を、また、先進諸国では財政赤字、高失業、生産性の伸び悩み等の構造問題を抱えております。途上国をみますと、東アジアにみられるように近年目覚ましい経済発展を続けている諸国がある一方で、依然として経済の低迷、累積債務の増大等深刻な経済的困難を抱えている国々もあります。これらに加えて、環境・人口問題といった地球規模の問題に対する対応をも迫られています。とりわけ、環境問題に関しましては、多くの途上国では貧困の解決の目処が立たないために、貧困が環境悪化の原因となっており、環境悪化と貧困の悪循環がおこっています。

このように、私たちの地球社会は様々な困難に直面しており、これらの問題に対応するためには膨大な資金と人的・知的協力が必要となっています。このため、我が国は率先して、国際社会の責任ある一員としての役割を果たしていかなければなりません。特に、途上国援助は我が国の国際貢献の重要な柱であります。政府といたしましては、「政府開発援助大綱」を策定し、我が国援助の基本理念・原則を明らかにするとともに、

93年から97年までの5カ年の援助総額を700から750億ドルとする「政府開発援助の第5次中期目標」を策定し、内外に公表いたしました。

資金面に関しましては、我が国経済が急速な円高に伴う産業の空洞化の懸念、内外価格差の拡大等の中期的・構造的諸課題を抱えている中であって、国際社会からの期待に応えるべく、トップドナーとしての効果的・効率的援助の拡充に向け、努力をしまっている所存であります。

次に、知的支援等に関しまして一言申し上げますと、日本は、戦後の焦土の中から「奇跡の」復興をとげ、今や世界最高位の所得水準を享受する国となりました。この現在の繁栄は、私たち自身のたゆみない努力の成果ではありますが、同時に国際社会からの有形・無形の様々な支援に支えられたものでもあることを忘れてはなりません。こうした戦後の我が国の経験は、途上国にとっても大きな示唆となるでしょう。

世界の枠組みの変化とともに、経済協力をめぐる環境も大きく変化しつつありますが、こうした中で、本シンポジウムにおいて「ODA40年—新しい平和と繁栄に向けた我が国の貢献」というテーマの下、21世紀に向けた開発と援助のあり方につき議論がなされることは誠に意義深いものといえます。経済企画庁といたしましても、本シンポジウムにおける議論を通じて、今後の援助政策等に関して多くの有益な示唆が得られることを期待しております。

最後に、本シンポジウムの成功と皆様の御健勝を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。



内閣総理大臣 村山 富市

(代読 総理府内閣総理大臣官房外政審議室長 谷野 作太郎)

メッセージ

海外経済協力基金、国際協力事業団の共催による「国際協力の日」記念国際シンポジウムも本年度で第7回目を迎えることとなりました。1987年に、10月6日を「国際協力の日」と定めましたが、その翌年の第1回のシンポジウム以来、このシンポジウムは着実な歩みを続け、本年もこのようにご盛会の内に開催されることを心からお喜び申し上げます。

1954年10月6日、我が国はアジア・太平洋地域の経済・社会開発の促進を目的としたコロンボ・プランに参加し、開発途上国への援助活動を開始いたしました。その日から40年が経過し、今や我が国は世界最大の援助国として、150を超える国々に援助を供与するに至っております。

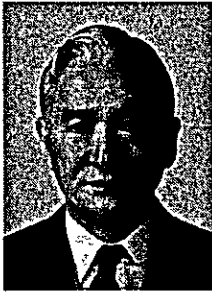
私は、先般8月にフィリピン、ヴィエトナム、マレーシア、シンガポールを訪問してまいりましたが、改めて我が国の援助に対する各国の強い期待を認識した次第であります。政府としては、今後とも、このような期待に応えるべく各国のニーズ等を踏まえながら、

開発途上国への援助を積極的に推進してまいりたいと考えております。

同時に世界が今日直面しております環境、人口、エイズなど一国では対処しえない地球規模の問題の解決に向けても、積極的にイニシアティブをとっていく考えであります。

本日のシンポジウムのテーマは「ODA40年—新しい平和と繁栄に向けた我が国の貢献」ということですが、我が国の40年の援助を振り返ると共に、我が国が人類の直面する諸問題にいかに対処し、世界の平和と繁栄に貢献できるかを考えることは、誠に意義深いことであると思います。

我が国が開発途上国をパートナーとしてよりよい21世紀の地球社会を築き上げていけるよう、本日のシンポジウムを通じて、我が国の援助のあり方について有益なご示唆が得られ、また、この機会に援助に対する皆様方のご支援とご理解が一層深まることを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。



前アジア開発銀行総裁
垂水 公正

1930年生まれ。東京大学法学部卒業後、1953年大蔵省入省。関税局長を経て、1984年より日本開発銀行理事。1989年から1993年までアジア開発銀行総裁を務める。現在、東京海上火災保険株式会社顧問。

皆様おはようございます。平成6年国際協力の日を記念する国際シンポジウムにお招きを受け、基調講演の機会を与えられました事は、私にとってたいへんな光栄であり、このシンポジウムを共催されました海外経済協力基金、国際協力事業団に、まず初めに厚くお礼申し上げます。

日本の政府開発援助は、1993年も、先進援助国の中で最大の規模となり、国際的にもその評価は高いものがあります。ODAの実施にあたっておられる海外経済協力基金と国際協力事業団の、今日までの各般にわたるご尽力に深く敬意を表したいと思います。

今年は、先刻来お話のありましたとおり、日本のコロンボ・プラン加盟40周年にあたります。海外経済協力基金の歴史は、すでに33年を経ていると記憶しておりますが、国際協力事業団は、今年創立20周年を迎えられました。この意味で、今年の国際協力の日は、特に意義深いものがあると存じます。

本日のシンポジウムのテーマは、「ODA40年—新しい平和と繁栄に向けた我が国の貢献」とうかがっております。日本のODAのこれまでの実績に対する高い評価に安住することなく、将来に向かって新たな方向を模索しようとされていることは、極めて大事なことではないかと思えます。

先程、司会の方からお話がありましたとおり、私自身1989年から昨93年までの間、アジア開発銀行に勤務し、アジア・太平洋地域の途上国の経済開発に携わってまいりました。グローバルに見てもそうですが、この地域の途上国も、依然貧困の存在、環境の劣化、人口の増大に悩みながら、経済社会開発と、それを通じて所得や生活水準の向上を図るという課題に取り組んでおります。

本日の基調講演において、私はまずアジア地域の途

上国の現在までの発展と、それに対する日本のODA、あるいはADBの活動が果たした役割について、私の考えを申し上げたいと思います。

その上でこの地域の途上国が依然かかえる主要な政策課題と、開発推進にあたり配慮すべき若干の問題点について私の見解を申し上げて、皆様と共に本日のテーマを考えてまいりたいと考えております。

1960年代以降、日本や韓国、台湾、香港、シンガポールといったいわゆるフォアドラゴンズ、タイやマレーシアといった国々に高い経済成長が見られます。このようなアジア諸国の成長よりは、単に先進工業国のそれに比べてめざましいだけではなく、他の途上地域、すなわちアフリカ、ラテンアメリカの途上国に比べても、高い伸びであります。その意味でアジアは世界の成長センターと現に呼ばれていることは、皆様ご承知のとおりであります。

アジア開発銀行は先程もご司会からお話がありましたとおり、1966年、アジア太平洋地域の途上国やその地域の経済社会開発を促進し、それを通じて生活水準の向上をはかることを任務として設立されました。

初代総裁でありました渡辺武氏は、設立当時のステートメントにおいて、「アジアは過去の安住した眠りから覚めて新しい時代に立ち向かう時期が来た」とその当時述べておられますが、アジアの現状を見ると隔世の感があると申してよいと思います。

アジア地域の経済発展を研究する意義は、1つは世界経済の成長センターへの変貌を跡付けて、そして今後とも世界の成長センターとして世界経済への貢献が期待されているからであり、2つには、この地域のめざましい成長の経験を他の途上国に役立たせることができるだろうかにつき、関心を集めているからであります。

日本の戦後の経済成長の経験を自国の経済発展に活用しようとした国として、韓国や台湾がよく挙げられます。また、アジアの他の途上国でも、日本の経験に学ぶ姿勢がこれまで随所にうかがわれております。こうしたこともアジアのいわゆる雁行発展の実現の1つの要因になっていると考えられます。

ところで、日本では、東南アジアの発展の要因分析等が、学者の間ではかねて行われておりましたが、国際的に開発理論なり開発戦略の観点から成長著しいアジアの国々を研究分析の対象とする努力が始まったのは、比較的新しい試みと申せましょう。世界銀行が91年から始めた「東アジアの奇跡」と呼ばれる研究がその1つであります。これはアジアの経済成長を実証的観点から取り上げて、その成長の要因にとどまらず、政府の役割について、そのエキスを取り出そうとする試みで、大いに評価されてよいものと思います。こうした開発理論なり開発戦略の観点からの研究は、このようにやや緒についたばかりで、今後この種の研究が一層発展することが待たれるわけです。

こうした開発理論の研究発展を別に、ここで私自身がアジアの途上国の経済発展を目の当たりにして私が学んだ実践的教訓について、申し上げてみたいと思います。

結論から先に言えば、途上国のかかえる多岐にわたる複雑な、かつ困難な問題に対する最終的な解決は、私は持続的な経済成長の達成と、それを支える教育の普及にあると思います。

それでは、そのための不可欠な要因は何か。私は、次のようなものと考えております。

要素の第1は“自由に機能する市場”であります。自由に機能する市場が経済成長に欠かせない基礎的な要因であることは疑う余地がありません。開発のための資源は限られており、自由に機能する市場の配分機能が、成長のプロセスに対して決定的に重要であります。アジアの途上国は程度の差こそあれ、市場メカニズムに依存した経済を育てあげることに力を注いでまいりました。特にこの地域で成長著しい国では、すでに市場育成にめざましい成果をあげてきたといえるであります。

第2に、“開発のための制度的枠組”即ち官・民間セクターのそれぞれの役割を適切に作り上げることであります。途上国の経済発展は、民間部門の主体的な活動なしには実現不可能であります。

途上国ではこれまで多く見られますように、国有企業があります。その国有企業は概して粗末なパフォーマンスを示し、その結果として、政府の財政赤字を拡大し、貴重な資源の大きなミス・アロケーションを引き起こしがちでありました。従って、多くの途上国はこれらの国有企業について民営化や合理化の方向に進んできております。この動きは歓迎され、奨励されるべきものではないかと考えます。

もちろんすべての国有企業が成功していないわけで

はありません。官民セクターの役割分担は効率に基づいて決められなければならないと思います。国有企業であろうと民間企業であろうと、自由な参入と自由な競争を可能にする状況の中で、効率的であるための能力が、とりわけ重視されなければならないと思います。

要素の第3として、人的資本の開発をあげることができると思います。持続的経済成長の実現にとって、効率の重要性はすでに指摘いたしました。このことは自ら、人的資源の開発がとりわけ緊要である事を意味しております。

経済成長はひとりでに達成され得るものではありません。それは関与する人々によって実現され、また関与する人々に利益をもたらさなければなりません。この地域のかなりの途上国において、生活の質は向上してまいりました。食料の入手可能性、住宅事情、そして寿命において、改善がみられています。教育水準も改善されてきました。しかし、まだ多くのことがなされなければなりません。もし、健康でしかも教育のある人材を有しないとすれば、経済開発は進まないだろうと思います。開発は、もしもそれが直接的に、かつ効率的に、人々にプラスのインパクトを与えなければ、いかなる論理的根拠も有さないだろうということがあります。所得の向上がよりよい生活条件の改善に結びつき、健康で教育ある労働力を提供することによって、さらに生産性を向上させ、次の所得の向上を実現するという、よい循環を実現することで、開発が進むものと考えます。

このような持続的な経済成長を可能とするために、教育の果たすべき役割は非常に大きいといえます。

アジア地域で一層早い成長を見せている社会においては、高水準の読み書き能力、あるいは初等教育への広範な就学が、その加速的成長のプロセスに確固とした基盤を提供した事は、すでに実証されております。

第4に、民間セクターが経済成長に重要な役割を持っておりますけれども、途上国の現状からすれば、政府の役割もまた重要であります。

特に、市場の未発達あるいは制度の枠組が不十分な国においては、政府による先導的な役割が重要であります。例えば開発プロセスに不可欠なインフラストラクチャーの整備に、政府は重要な役割を果たさなければなりません。また、ある程度、民間セクターの役割が拡大しても、社会的インフラストラクチャーなど政府が中心的役割を果たさなければならない領域があります。

このような場合、真に必要なことは、限られた資源を有効に活用するための優先順位についての注意深い方向づけ、それと当該国の社会的、文化的、財政的環

境に調和するプログラムを確立すること。これらが重要ではないでしょうか。例えば医療サービスの提供の分野において、訓練された医療従事者をより多く養成し、都市だけでなく、地方においてもサービスが提供できるようにするために、もっと多くのことが成され得るものと考えられます。初等教育の分野においても、また、例えば、宗教組織によって運営されている伝統的の学校を一段と活用する事も可能でありましょう。

以上述べましたような、私の学んだ実践的教訓の他に、一言、重要と思う点を付言するならば、持続的経済の成長の達成に取り組むためには、途上国政府としては、1つ、直面する困難な問題に真正面から取り組むこと、しかも、2つ、目先の人気取りを排した、従って批判を恐れない政策決定を行うことが重要であると考えます。

さらに、このような政治意志の実現のために、所要の支援をすることのできる有能かつ献身的テクノクラートが存在することも重要であります。アジアにおいて成長著しかった途上国、例えば韓国、台湾、シンガポールなどアジアNIES諸国やいくつかのアセアン諸国は、この条件を満たしていたといえましょう。

ところで、このようなアジア発展において、忘れてならないのが日本のODAやアジア開発銀行の援助が果たした役割であります。

日本の2国間ODAは、地域別に見るとその60%強がアジアに振り向けられております。また、分野別には、インフラストラクチャーに、全体のこれまた60%が供与されております。インフラストラクチャーといっても、交通、電力、通信といった経済インフラストラクチャーにとどまりません。社会インフラストラクチャーとして、上下水道、保健といった分野、それと並んで人的資源の開発が重要なことは、改めて申し上げるまでもありません。アジアの中でめざましい成長を遂げつつある途上国では、教育、なかんずく初等教育、中等教育の整備促進も急速に進められております。こういった教育分野にも公的援助が活用されており、日本のODAも当初こそ全体の1ないし2%程度の貢献でありましたが、80年代に入って6ないし8%へ拡大されていると承知しております。

日本のODAは、多国間ODAとしてアジア開発銀行経由でもアジアの途上国に流れております。私の理解によれば、日本はADBをアジア地域への資金協力の中核のひとつとして位置づけ、技術援助を支援する目的の日本特別基金への拠出、あるいは奨学金制度の設置なども併せて行っております。また、アジア開発銀行におけるコンセッショナルベースのADFの貸付財源にお

いては、日本は従来から最大の拠出国であります。そのシェアは37%に達していると記憶しております。

ADBはいうまでもなくその活動の全てがアジア・太平洋地域に向けられており、1966年設立以来、1993年末までの間に総数約1200のプロジェクトに総額約480億ドルの資金援助と37億ドルの技術援助、その他174億ドルの協調融資をその地域の途上国に対して行っていました。

アジア開発銀行が設立されました当時、アジアがかかえていた緊急の課題は飢餓でありました。従って食料の増産、確保がひとつの主要なターゲットであったわけでありました。もう1つのターゲットは多くの途上国メンバーの経済が一次産品に依存していたために、工業化を進めることにありました。注意すべきは1993年末までにADBがインフラストラクチャーに向けた投融资は、全体のオペレーションの3分の1余に相当する大きさであることであります。

以上のとおり、日本のODAのアジアの経済発展への寄与は、極めて大きいと言えます。

今日、アジアの経済発展の中で開発のプロセスはさらに複雑化しております。言い換えれば開発ニーズが多様化しているわけでありました。アジア開発銀行設立当初の時点では、先程申し上げましたように、農業開発プロジェクトや生産力増強プロジェクト、あるいは必要なインフラストラクチャーに対する支援を中心に行っていました。70年代に入り、石油危機によるエネルギー価格の急上昇、あるいは一次産品の価格下落による域内諸国の経済状況の悪化、80年代に至っては、貧困、環境、保健、教育がクローズアップされるようになってまいりました。さらに途上国の経済構造の改革の必要性も出てまいりました。

今日、ADBにおいては、伝統的な開発プロジェクトも進めるが、同時にこういった開発ニーズの変化に対応するために、伝統的な経済開発と新しいニーズである社会開発とを半々とすることを目標に進めるように変化してきておると思います。

日本のODAはインフラストラクチャー中心でありましたが、多様化する開発ニーズへも次第に対応してきております。70年代後半より農林漁業、教育、社会インフラストラクチャー、福祉、保健などのベーシック・ヒューマン・ニーズ、そういった分野への比重の拡大が図られているように思います。また80年代に入り、経済セクターの構造調整への支援も取り上げられていることは、評価されてよいのではないかと思います。

さらに、途上国の所得レベルに応じた無償、あるいは技術協力、あるいは円借款の組み合わせがうまく行

われていることも特徴でありましょう。さらに、援助のタイド性、つまり紐付きの割合を下げ、特に2国間ODAの約半ばを占める借款では、100%アンタイトになっており、援助の多様化と併せて日本のODAは途上国にとって相当使いやすいものになっていると思います。日本の努力として評価できるものだと考えております。

それでは、私の話を今後の課題の方向に進めてまいりたいと思います。

世界経済、特に先進国経済は近年の低迷から今年1994年に入り、いくぶんか明るさを取り戻しつつありますが、いまだ活力に溢れる景気回復軌道に乗ったとは言いがたい状況にあると思います。このような状況の中でアジア地域の途上国の成長は、おおむね7.5%の高水準を達成するだろうと見られております。特にアジアNIES諸国は6ないし7%の成長と見込まれ、冷戦終焉後の、最近急成長を遂げつつある中国やインドは、それぞれ10%余、4.8%の成長見込で、インドネシア、マレーシアもそれぞれ6.2%、8%の成長が見込まれております。

このようにアジア地域は、全体として世界の成長センターとしての地位を引き続き維持していくものと見られます。しかし、このように明るい面が見られるアジア地域も、貧困の存在、環境の悪化、人口増加への対処といった多くの難しい政策課題に直面していることも事実であります。そしてこうした課題を解決し、持続的経済開発を可能とする努力を一段と強力に推進することが必要になっているわけであります。

私の見るところ、冷戦終結とそれに続く最近の国際的ないろいろな出来事は、世界を、“新しい世界無秩序”と名付けた方がいいような時代に導いたと思います。私が思いますに、大事なことは、こうした現在の世界情勢を長期的な分裂の期間としてではなく、むしろ次なる発展への過渡期とするために、いかに創造的に対処していくかにあるのではないかと思います。こうした観点から、以下、アジア地域の途上国の主要課題について考察を加えてみたいと思います。

第1は貧困の緩和であります。国連の最新の調査によればアジアの人口は32億人と推定され、アジア地域は世界の人口の半ばを抱えております。そしてそのうち貧困層は8億人を超えると言われております。特に世界の人口の30%を占める南アジアでは、5億6000万人が貧困層に属しており、これは世界全体の貧困層11億人のほぼ半数を占めるに至っております。世界銀行によりますと、世界の貧困はアフリカのサブサハラと、アジア、特に南アジアのインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカなどで特に深刻であり、南アジア各国の人口

の半数は貧困層であるとも指摘されています。

人口の増加の9割以上が途上国で発生することが深刻な貧困問題を引き起こすことは、容易に想像できません。人口の増加が将来の労働力の増加に結びつくというのは、貧しい国においては通用いたしません。そもそも資本投下を十分なし得ない国で、急激に人口が発生すれば、成長の1人当たりのパイが確実に減ることを意味しているわけであります。

アジアの途上国においても1つ深刻化しているのが、都市への人口集中であります。アジアでは都市の人口増加率は、地域全体の増加率の倍のペースであります。この結果、アジアの都市人口は、現在の10億人から、2025年には30億人に達し、その時点で世界の都市人口見込55億人の過半を占めるものとみられております。このような都市への人口集中の結果、あるいは人口集中によって、都市にスラムが形成され、こうしたスラムは都市公害や洪水や劣悪な衛生状況などなどのダメージを受けることになるわけです。貧困の改善に向けた途上国自体の努力、あるいは国際社会の支援の必要性、これは誠に大きいものがあるといえましょう。

第2は環境の保全であります。アジアにおける私の経験からも、経済成長の代償ともいえる環境の悪化は、なかなか避けることは難しいといえます。アジアにおける環境問題の大きなものとして、都市の環境問題と森林資源の減少がとりわけ深刻であります。アジア開発銀行の調査分析では、タイの経済は1979年から88年までの間に2倍になりました。しかし公害、特にバンコクの亜硫酸ガスや二酸化窒素などの大気汚染は8倍から10倍に増大したことが明らかになっております。またフィリピンの経済は1990年代の初めまでほとんど成長がみられないという状況だったわけですが、マニラの公害だけは着実に8倍になっております。大気汚染の最悪の世界7大都市のうち、5大都市がアジアに所在しているともいわれております。さらに都市の人口の急増により、処理されないままの家庭汚水が川に流れ込むこととなっております。また投資が進むにつれて、化学工業や電子工業といった汚染度の高い産業へのシフトから、健康に有害ないし悪影響を与える工場汚水が河川に広がっております。

他方でアジアにおける森林の伐採問題があります。アマゾンやアフリカでは森林の喪失が次第にそのスピードを落としてきているのに対し、アジアでは逆行していると伝えられています。世界銀行の調査では、アジア、特に東南アジアの森林資源の減少は深刻であり、80年代の減少のスピードは70年代の1.5倍に達しているといえます。このような森林資源の減少は農地転用や移動

耕作、あるいは燃料材伐採、商業材伐採が原因になっているといわれています。この中で特に燃料材消費は地域の森林資源生産の8割に近いといわれており、特にカンボディア、ラオスでは90%が燃料材目的の伐採であるといわれております。

人口増加のプレッシャーにより、かつての自給経済下での持続的な森林資源利用が不可能となってきております。したがって特に燃料材消費については燃料材用の植林と持続可能な森林資源利用システムを開発し、資源の保全を進めることが関係途上国にとって急務であると思います。

第3は人口問題の対処であります。先程もお話がありましたように、本年9月カイロにおいて、国際人口開発会議が開催されたこともあり、人口問題への対処に世界中の関心、あるいは問題意識が改めて呼び込まれることになりました。

最新の調査によれば、世界はかつてないほどの速さの人口増加を経験しております。1993年の世界人口は56億人と推定されております。国連の長期推計でも、出生率の低下を前提としてなお2000年には63億人、2025年には85億人、2050年には100億人に達するといわれております。また、1990年代だけでも人口は16%増加しますが、この増加分の9割以上が途上国に集中的に発生し、その半分以上は最貧国の多いアフリカと南アジアで占めるといわれております。

このうち特にアジアには先程も申し上げましたように、32億人の人口が集中しております。アジアの人口増加率は1.8%であります。これは1990年から95年の年平均であります。このうち特に大きな人口を持つ、中国、インドの増加率はそれぞれ、1.4、1.9%であります。この増加率は途上国の中では比較的低い方ですが、見落としてならないのは、増加する絶対数が極めて大きいことでもあります。

途上国における急激な人口の増加が、途上国の貧困対策、あるいは環境保全措置はもとより、経済開発あるいは人権尊重と与えるマイナス影響は計り知れないものがあります。使用しうる資源には限界があります。技術進歩や生産性の向上はもちろん重要ですが、最終的にはコントロールされない人口の急激な増加は、使用可能な資源に圧力を加え、持続的かつ急速な成長を困難にいたします。人口問題の対処は途上国の政策形成において、優先されるべき課題であるといえましょう。

人口の急激な増加をどうして停止するか、あるいは家族計画の浸透を図ることがまず考えられます。中国やインドネシアがこの分野で実績を上げてまいりました。また、家族計画を実効あるものにするためには、

女性の地位を改善することにあるとの意見もあります。これらの方策として教育、特に女性の教育へのアクセスを拡大し、識字率を引き上げることが、まず優先的に取り上げられるべきでありましょう。アジアの成長しつつある国々は、人口増加の抑制にも成功してはいますが、これは何よりも教育への投資が持たらしめたものであるといえると思います。

第4に、開発における女性の役割について、一言申し添えたいと思います。開発のプロセスは社会が、その使用可能なすべての資源を有効に使うことを求めています。私は女性が開発プロセスに対して成し得る重要な貢献を真剣に考える必要があることを、この際特に強調したいと思います。社会の中の人々の、半分にあたる女性の才能とポテンシャルが、開発プロセスの中でまだ十分使われていないということは基本的に問題であります。社会的、宗教的、あるいは経済的な理由のために、多くの途上国において女性に与えられる機会には大きな不平等が存在しています。教育のアクセスは制限され、妊娠、出産に伴う母親の死亡率は受け入れ難いほどに高く、雇用機会や経済活動も制限されているのです。

もとより私は、社会的条件を短期間に急激に変更することはできないとは思いますが、しかしながら、機会均等の原則は、そもそも出発点から認められるべきものでありましょう。教育の機会均等が、おそらくはこの難しい問題を解決するのに最も効果的なアプローチでありましょう。先般、カイロにおける国際人口開発会議で、世界には宗教、文化、伝統の多様性から様々な価値観が存在し、人口問題への対応はこういった価値観が尊重されたものとならざるを得ない一方で、人口の問題が世界共通の課題であることが確認されております。そして人口問題を経済社会開発や、環境保全とインテグレートする、統合させることは、持続的な経済成長への基盤を提供することになると思います。また、教育、健康、経済での女性の地位の向上と改革が、人口問題の成功にとり不可欠なものという点で合意がされたことは、大きな前進ではないかと思うものであります。

次にアジアの経済開発を推進するにあたって配慮すべき、若干の問題点について触れたいと思います。

まず、アジア地域にある社会主義国の市場経済移行。冷戦終焉後の国際新秩序への期待の1つである社会主義国の市場経済移行は、グローバルに見るとそれほど容易でないことは明らかになりつつあります。しかし、中国、ヴェトナム、ラオスといった東アジアの移行国経済は、東欧の社会主義国に比べて明るい兆しがあ

ることも確かであろうと思います。こうした東アジアと東欧との間の格差の背景としては、私の見るところ、第1に、アジア諸国が計画経済体制のもとにあった期間が相対的には短かったこと。第2に、中国やインドシナ諸国の経済改革への着手が時期的に早かったこと。第3に、アジア諸国では政治改革と切り離して経済改革を優先させたこと。そして第4に、とりまく周辺諸国からの自由化、市場経済化の刺激が違ふこと、以上の4つのポイントを挙げるができると思います。実際に中国は景気過熱への対応を行っても、成長は2桁を上回っておりますし、ヴェトナムは国際機関や日本による援助資金の流入が始まり、アメリカの対ヴェトナム経済制裁が解除されたことから、民間投資家も熱い視線を注いでおります。

次に中央アジア共和国のアジア接近であります。中央アジアの3カ国、具体的にはカザフスタン、キルギス、ウズベクスタン、この3カ国は私がアジア開発銀行に在勤中に、ADB加盟の希望を表明しました。今年になり、すでにカザフスタン、キルギスの2カ国はADBの加盟国になっております。これら中央アジア共和国は程度の差こそあれ、経済基盤は脆弱であります。概してロシアからの独立、そしてアジアの一員としての自覚は高いものがあると思います。私の考えでは、これらの国にとって、ADB加盟に伴って、まず東アジアの移行経済国の経験が役立つだろうと思います。また、アジアの中のすでに成長を進めているイスラム諸国の近代化の経験も有用であろうと思います。

いずれにしても、こうした中央アジアの共和国は、インフラストラクチャーの不足に悩んでおりますから、その不足を整備するために、日本やADBの援助は極めて有効であり、必要であります。中央アジアの国々は、世界の平和にとって地勢学的に重要な地位を占め、天然資源も豊かである上、勤勉でかつ教育水準もそれなりに高い人々から成っております。従ってこれらの国々のアジア接近の願望に対しては、積極的に応える必要があるのではないのでしょうか。

3つ目にアジア地域の域内協力の発展であります。援助資源の有限性から、アジアの一部の途上国が援助受取国を卒業して、援助側に一刻も早くまわってもらうことが必要であると思います。先発の途上国として、先進国に比べて後発の途上国の国情に一層マッチした資金協力、あるいは技術協力の手法を有している場合があります。最もダイナミックな世界の成長センターであるアジア・太平洋地域において、こうした域内協力が発展することは、この地域の将来の展望に明るさを増すものであります。

アジア開発銀行においてであります。韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、インド、パキスタンは、少ないながらもソフト貸付の財源であるADFへの原資への貢献、あるいは技術協力面での貢献をすでに開始しております。先般もお話がありましたように、村山首相がアセアンを歴訪されました際、シンガポール、マレーシアにおいてこういったいわゆる南南協力を日本としても支持し、支援していくことについて合意されたと承知しております。この合意は誠に時宜にかなひ、有意義であろうと思います。

今ひとつは、アジアの経験は、世界の途上国に対してモデルになるかという点であります。途上国の一律の開発シナリオというものは、私は必ずしも存在するとは思いません。しかしながら、世銀の研究を始めとする東アジアの経験を、どのように他の地域に生かすかといった議論が行われるようになってきたこと自体が、注目に値すると思います。アジアの発展はアジア固有の要因に基づくものもありますが、そうでない要因もあると思います。マクロ経済の適切な運営、金融資本市場の育成、そして適切な規模の政府の開発誘導といった、他の途上国でも適用可能な要因によるところが大きいと考えております。私はアジアの経験は、アジアの中でまだ低開発の状態にある国や、他の途上地域にある国々にとって、開発政策の様々な選択肢を提供しているのではないかと思います。改めて私が強調したいのは、いずれの国においても人的資源の開発は優先されるべきものであり、とりわけ初等教育のような基本的なレベルの教育を確保することに、途上国は一段と注力すべきであります。

終わりに、今回のシンポジウムでは、日本のODA40年を総括するとともに、アジアの経験、移行経済の問題あるいは人口、環境といったすぐれて現代的な開発援助の話題が議論されるとうかがっております。日本は40年近くにわたる援助の経験を踏まえ、先般初めてODAの今後の方向を示したODA大綱を発表しております。基本的理念として、人道的見地、国際社会の相互依存関係、あるいは環境保全の必要性、そして国力にふさわしい役割を果たすために、ODAを積極的に進められるとされています。地球的規模の問題などについても、取り上げられております。

日本は早くから自助努力を援助のあり得べき姿の一面として内外にメッセージを送り続けてまいりました。大綱でもこの自助努力が最も重要な要素として、人遣りへの支援の中で掲げられております。日本のODAではこれまでの高等教育や職業教育といった、比較的高度な教育への支援に重点が置かれてきたと思いますが、

私は日本自身の発展の経験、そしてアジアの途上国の経済発展の経験からして、初等教育を含めた人材育成の分野での一層の援助活動が進められることを望んでおるわけであります。アジアNIES、すなわちアジアの新興工業国では、日本よりもっと短い期間でキャッチアップしようとしておりますし、他の途上国はさらに圧縮された期間において開発作業を実現しようとしております。

この観点から、日本や成長著しいアジアの途上国の

経験をどのような形でこれからの開発援助に生かしていくかは、これからの課題の重要なひとつであると思います。一層積極的な議論と研究が行われることを、私としても期待しております。

最後に、本日の国際協力の日の記念シンポジウムに際して、基調講演の機会をお与えいただいたことに重ねてお礼を申し上げ、ご静聴を感謝いたします。ありがとうございました。



D.ジョセフ・ウッド
世界銀行副総裁

1941年生まれ。オックスフォード大学にて経済学修士号を取得。1967年世界銀行へ入行。財政分析局長等を経て財政・企画・予算担当副総裁、財政・リスクマネージメント担当副総裁を務める。1991年より南アジア担当副総裁。

なお、ウッド氏は午後の討議にも参加されました。

皆様おはようございます。本日、この東京でのシンポジウムに参加できますことを非常にうれしく思います。特に、OECD、JICA主催の「国際協力の日」記念シンポジウムにご招待いただき、たいへん光栄に存じております。特に今年は、日本の国際開発協力の記念すべき年でございます。ご存じのように日本がコロンボ・プランに参加いたしまして、40年経ちました。そして、実は今年は世銀とIMFが生まれて50年経った年でもございます。このような状況の中で、本年、開発を振り返って見、そして開発国際協力の過去、将来を考えてみることは誠に意義深いものがあると確信いたします。

今日は、私のプレゼンテーションの中で5つの関連しているチャレンジについてお話し申し上げたいと思います。そしてこれらのチャレンジは、開発途上国が直面している課題でございます。特に東アジアの開発経験から学んでいる教訓に関してお話しを申し上げたいと思います。先程垂水さんの方から幾つかの非常に重要な示唆がございましたが、私の方も東アジアの開発経験について、いくつか重要な教訓について触れてみたいと思います。そしてこうした経験を、他の地域、特に南アジア地域に適用していく上でどのような課題、問題があるのかについてお話しをしてみたいと思います。また低所得国を対象とした政府開発援助が国際貿易と民間資本の流れを拡大する上で、重要な補完的な役割を果たし得るということでお話しをしてみたいと思います。

世銀の基本的な目的というのは、借款国の貧困を削減し、そして生活水準を改善することがあります。すなわち持続可能な成長を支援し、そして人に対する投資活動を行うことにあるわけです。このような目的を

持っている世銀は、運用上の指針として5つの主要な開発上のチャレンジを明らかにいたしました。

まず第1に成長を増大し、貧困を削減するための経済改革を進展するということ。

第2に教育・保健・栄養・家族計画を拡大し、その効果をさらに高めることで、成長がもたらす機会を貧しい人たちがフルに活用できるようになるための人に対する投資を行うということ。

第3のチャレンジとして環境を保護し、そして成長および貧困削減の努力が持続され、現在および将来の世代のためになること。

第4のチャレンジとして、民間部門を刺激し、各国の生産を拡大し雇用を創出する。

第5のチャレンジとして政府の方向転換を図ることにより、公共部門が民間部門の活動を補完し、人作り等を効率よく実施できるようにすること。環境保護そして社会安全ネットの提供、さらに法・規制の枠組作りにおいて、効率よく実施できるようにすること。

これらのチャレンジについて途上国を援助するにあたって、世銀は世界中の国々との50年間の協力の経験を活かすことができると思います。

今日は、私はこのシンポジウムのテーマに従って、ひとつの非常に重要な我々の経験の一部をご紹介申し上げたいと思います。すなわち東アジア諸国における開発の成功事例に、ぜひとも皆様方の注目をいただければと思います。そして今日私がお話しいたしますこうした教訓の内容は、南アジアのクライアントの方にとっても非常に高い関心があるものであると思います。南アジアの人たちは、東アジアの奇跡をいかにすれば再現することができるか非常に高い関心を持っていると思います。

ご存じのように東アジアは目を見張る成長を遂げております。特に主要な国として、日本、香港、韓国、シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、タイといった8カ国がございまして、そして、最近では特に中国の驚異的な経済成長を指摘することができます。こうした国々の成長率は目を見張るものがございます

し、また平等という意味でも非常に改善してまいりました。こうした国々の国民の社会指標は、大幅に改善されております。

それでは成功の原因はどのようなものがあるのでしょうか。健全な経済政策、そして強力な制度的枠組、そしてあくまでも人的資源の開発に焦点をあてた開発行為。こうした点は東アジア諸国の開発政策の要になっていると思います。これらは開発についての新しいコンセンサスとして現在広く受け入れられている要素で、殆ど全ての開発問題を研究する実務家と学生の間で受け入れられている合意事項です。これらの国々の業績に注目していただくために、日本の協力により得られたことですが私たちが東南アジアの経験に対して理解したことを指摘したいと思います。世銀が詳細な東アジア研究を行う為に日本が中心となって助力をして下さったこと、特に垂水総裁が指摘されたように一般に東アジアの奇跡に関する研究として知られる調査にご助力下さったことを指摘したいと思います。

他の地域の経験はどうだったのでしょうか？なぜ東アジアと同じに成功するのが困難なのでしょう？特に東アジアの経験を、いかにすれば南アジアにおいて再現することができるかということで、いくつかの重要な職務について触れてみたいと思います。

先程いくつかのチャレンジについて触れましたが、まずは経済改革の進展というチャレンジですが、東アジアにおいては他に類を見ないほどうまく経済が管理されております。また東アジアのマクロ経済のパフォーマンスは他に類を見ないほど安定しております。そしてそのために、それによって市場経済と民間部門の投資の枠組が生まれました。そして農業政策を見ていまして生産性を重視し、他の地域と違って農業経済に重税を課してきませんでした。そして各国におきましてリーズナブルな範囲内に、価格のひずみを押さえてきたと思います。そして東アジア諸国はあくまでも外向きの政策を重視してまいりました。海外からのアイデアおよびテクノロジーにおいて開かれた国々であるわけでございます。確かに当初はこうした国におきましても、初期は輸入代替で始まり、そして輸出に対して非常に強力な偏見がございましたが、しかしこうした国々は、迅速に輸出支援体制を確立するようになりました。経済の安定を生みだした政策の多くは輸出の急成長をもたらしましたが、特に積極的な為替レート政策はそうでした。強力な輸出指向によって東アジア諸国は国際市場の競争を学ぶことができたと思います。自分たちが生存していくためには、低コストの生産国にならなければいけないという教訓を学んだと思います。また、市

場の秩序を維持していく上で、国内の競争も非常に重要な役割を果たしていると思います。例えば韓国におきましては、主要企業は激しい国内競争にさらされております。確かに価格統制は導入されておりますが、しかし韓国の企業は、外国の技術のライセンスを得るために、また、優秀な卒業生を得るために、競争の原理のもとに、競争を行っております。例えば韓国におきましては自動車産業は価格統制下にあります。従って韓国の自動車企業は燃費、外観、安全性、再販価値、こうした観点で競争を行おうと考えておりますし、また、これによって、工作機械、建設、および民生機器の分野においても輸出拡大のために競争してきました。

東アジア各国の政府は非常に柔軟な姿勢を持って、予期したよりもコストのかかる政策は破棄してきました。この柔軟性によって制度的なプロセスを通じて、非常に成功をおさめている政策が導入され、実現されているわけであります。

多くの国々において実際に助成金投資基金などの給付を得るために、他企業と競争しなければいけない状況になっております。この種の経済上の競争と目標設定は政府の高官によって監督され、プログラムの目標が達成されたことを確認するためにインセンティブは定期的に査定し直されていまして、効果のないプログラムは破棄されました。南アジア諸国ですが、東アジア諸国と同じように、マクロ経済レベルのアンバランスは避けることに成功しております。

東アジアと同じように南アジアも80年代の債務危機を避けることができました。しかし、東アジア諸国と違いまして南アジア諸国は、どちらかという、外向きでなく、内向きの戦略をとってまいりました。これによって彼らは、外国貿易の競争力を得ることに成功していません。

最近、南アジア諸国は、外向きの政策をとるようになりまして。特に、投資および通商政策においてその現象が見られます。バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ、こうした国々は、国内および外国民間投資にかけられている規制、また、貿易上の数量規制を撤廃し、そして関税のレベルを下げてとばらつきをなくしてきております。

改革への姿勢の向上は当然のことながら東南アジア諸国の肯定的な経験に負うところがありますし、同時に旧ソ連と東ヨーロッパにおける否定的な経験にも負うところがあります。理由はいずれにせよ、変化の大まかな方向に関しては現在コンセンサスができています。

南アジア経済は順調に推移してきているといえるかもしれませんが、しかし、国によっては約30年間も改

革が進行している東アジア諸国の達したレベルと比べますと、まだ大幅な差異があるということも否めない事実だと思います。特にビジネスをやる上でのコストを下げていかなければいけない、そして国営企業の競争性を改善するためにさらなる努力をしていかなければいけないことは間違いないと思います。バングラデシュは最近付加価値税を成功裡に導入しておりますが、それ以外の国におきましては税制改革はまだ初期段階にありますし、また、金融部門の改革も、まだまだ不十分でございますし、また、土地労働市場の改革は今後を待たなければならない状況だと思います。

それでもこれまでの改革の反応はたのもしいものがあります。パキスタン、スリランカにおきましては、近年におきまして、重要な市場テストである外国直接投資が倍増しております。インドは1990年から1993年、3倍に増えております。また、今年、ポートフォリオ投資はさらに増えております。こうした流れというのは、特に投資のパフォーマンスを増やし、そして持続的成長率を上げたいと考えている国にとっては、非常に大きなチャンスをもたらしていると思います。しかし、今後民間資本の効率的な活用は、あくまでもマクロ経済、およびセクター部分におきます国内の政策改革の趨勢に大きく依存していると思います。

そして、積極的な政策をとらない限り、消費水準が上がり、インフレが加速し、そして輸出が鈍化し、持続的成長を害することになると思います。

さて、東アジアの経験という事で、さらに考えてみたいのですが、東アジア諸国に関しては人材開発にかなりの投資をしてきたということです。

まず基礎教育に関する公的投資が非常に、GNPに対して他の地域よりも高かったということがあります。まず政府の方で初等教育は義務化したということです。かつ、中等教育の充実をはかってきました。また、高等教育の方ですが、これはプライベートセクターに任される部分が多かったわけでありまして、教育方針は、従いまして、初等・中等教育ということでありまして全体の労働力の技術レベルが急速に向上していきました。垂水総裁が説明したように非常に実りのある投資であったと思います。特に男女差も教育の中で東アジアはどんどん縮めていきました。他の途上国よりこの速度は速かったと思います。ある地域では息子の教育により重きを置いて娘の教育を積極的に妨げるといった文化的な価値基準があるにもかかわらずです。女子教育に特に焦点を当てていたということよりも、教育の義務化の推進により男女差をなくしたわけです。それにしても、女子教育により得られる特定の利益は大

きなものです。全体の生産性上の利益から見ても、またこれは他の途上国よりも東アジアに早く起きたことですが統計上の変化を加速させるという点から見ても多大なものがあります。このことはプロセス上良い循環を作りだしました。なぜなら出生率の低下と急速な経済成長の意味したものは、GDPに対する教育費の比率が一定化した時点でさえ、子供1人当たりの財源は増えていたという事実で、この事は一方では出生率を含む社会指標がより改善された事を意味するからです。

また、こうした東アジアの経験を考えてみますと、特に広範囲な成長と人材に投資をしたということが、貧困の改善にも役立ったといえましょう。

70年から80年代にかけて、絶対的な貧困レベルにある人たちは減少しました。70年においては、3分の1の人が貧困状態、80年においては5分の1、そして90年においては人口の10分の1に減っております。70年から90年にかけて、東アジアの貧しいと呼ばれる人たちは4億から、推定ですが1億8000万までに下がっております。特に、中国、インドネシア、マレーシア、タイといったところでの貧困撲滅にかなりの改善が見られました。70年ではインドネシアの人口の半分以上が貧しいとされていたのですが、90年になりますと、これが全人口の15%に減っております。これは貴重な教訓でありまして、南アジアでも得るところが大きいと思います。そして貧困の撲滅というのも、南アジアにとりまして、非常に大きな課題となっております。これを援助することはわれわれの世銀のプログラムの中でも大きな目標となっております。

南アジアの成長が80年代に出てきました時に、貧しいと呼ばれる人たちの割合は下がってきました。ですから、東アジアもそうだったわけですが、成長が加速されるということで、いわゆる絶対貧困層の人たちの人数は減少するわけです。地域のほとんどの国では—これはスリランカは別にして—といった方がいいと思います。スリランカの社会指標は他の国よりかなり高いです—人的資源開発に対するより多くの投資、特に教育への投資には、公的資源の社会部門へのシフトと社会部門の中でも基本サービス供給へのシフトが必要とされます。パキスタンでは社会行動計画を策定いたしました。これによって公共支出をキーセクターに絞るということを行ったわけです。初等教育、基本的なヘルスケア・医療、それから家族計画、そして農村部での水の供給・衛生プログラムというものです。

インドもそうですけれども、新しい小学校発展プログラムというものができました。特に女性の識字率が低い地域に焦点を当てています。風土病対策プログラ

ムに対する中央政府からの資金は増えています。

南アジアで特に要となりますのは、女性教育だと思います。というのは、この地域でも、特に北部ではこの現象がひどいのですけど、文化的な障壁を所得が低いということもありまして、親がなかなか学校に女の子をおくらないという問題があります。これに関しましてはいくつかの援助によるプロジェクトができて、はっきりとわかってきた原因に関しては、例えば女性教師をたくさん採用するといった対策を立てております。

バングラデシュでは、へき地に分校方式で学校をたくさん作るということになりまして、女の子の就学率が上がりました。貧しい家庭の子に関しては、奨学金や制服、それから食事を与えるといったことも行っておりまして、就学率は改善しております。

また人口成長が著しいということがありまして、これによって貧困の減少がさらに難しい問題となるということがあります。カイロの人口開発会議におきましても、人口政策プログラムが語られました。例えば女性の教育や就職や家族計画サービスへのアクセスを高めようということで、これが貧困撲滅戦略の成功に欠かせないということでもあります。特に、妊娠・出産率を下げるということで、これが南アジアの男女差の小さいところでは成功しているようであります。

それからまた、バングラデシュでは非常に妊娠・出産率がこの10年間で下がりました。バングラデシュのプログラムでは、何千という女性の労働者が直接農村部の女性に対して避妊の知識を与えるということが行われました。特に、政府が人口問題をきちんと対処しようということで、特に対面での情報提供を行ったということで、経済的、統計的な原則から見て、予想以上の人口増加が抑えられるという成功があったわけあります。

東アジアの経験を人的投資の面でまねるのは2、3年間に達成できる仕事ではありません。しかし、この面での変化のプロセスは今好調に始まったところです。エクスターナル・コンセッショナル・アシスタンスの中では、一番の焦点とされておりますけれども、日本もこのコンセッショナル・システムでは大きな役割を果たしております。

それから環境保護に話を移したいと思います。東アジアは急速な経済成長を遂げましたが、環境の犠牲を伴ったものであります。これによって、これが改善されなければ、成長の勢いも削がれるだろうということまで来ております。これは東アジアのおかした誤りであり、ここから南アジアは重要な教訓を得ることができると思います。

例えば東アジアにおける森林伐採率は非常に高い。エネルギー消費も高く二酸化炭素の排出率に関しても、GDPのユニット当たり、単位当たりでは最も高いというふうになっております。特に都会では衛生面の問題が深刻で農村部では土壌の劣化がひどい。それから都市化によってさまざまな問題が起きております。特に都市部での大気汚染、水質汚染が進んでおります。水の問題に関しては東アジアでかなり深刻化しそうです。また、水を使う人たちの人数も増えるということから、深刻化が予想されます。

また、南アジアでも、これらの多くの問題があるわけで、特にその中でも貧困・人口問題が深刻であります。何らかの対策を講じなければ、加速度的な成長も鈍ってきてしまうと思います。国レベルでの環境行動計画というものができて、公開で討議されたのが、スリランカ、インド、ネパール、パキスタンといった国々であります。

また、こうした制度的な枠組をつくり政策的なものも手当てをするということでもありますけれども、技術で最善のものをあてていくというのは非常に時間のかかる難しいプロセスだと思います。パキスタンでは、政府が政令を出してございまして、非常に高い公害対策、大気汚染・水質汚染に対する規制値ができております。また、中央から地方に責任を委譲していくということで、公害対策を作り、環境スタッフを増強することもやっております。同じようにインドでは規制と予算を増やすことにより工業汚染に対処する新しい国家政策が採用されてきました。環境査定に関する法規制には幅広い協議と公衆の参加を要します。多くのインド国内の州では森林を保護し生物の多様性を維持するために経済的インセンティブを使った直接的なアプローチを採用してきました。

従って、これらの大切な目的を実行するために必要な制度を当局が確立する手助けをするのが援助国の間では重要になってきたわけでありまして。日本でも大事な役割を果たしております。日本の公害の経験を活かし、また、技術的なメリットを活かした形でのものが行われております。これらの国々の指導者たちは公害予防をするということでそのための投資をすべきであると気にかけています。後で起きてしまった公害を手直しの方が費用がかかるからです。

それから、プライベートセクターに刺激を与えて、パートナーシップでこれを抑制、進行していこうというのであります。特に東アジアの経験では非常に重要な公的部門、民間部門のパートナーシップという要素があったと思います。企業間および企業と政府間の情

報等のやりとりというのがありました。例えばこれも定例会議というものがマレーシアでは官民の間で開かれて成長にとっての障害物を指摘し、それを官僚が取り組んでおりました。

同様なプロセスが韓国にもあります。しかし、このような経験で、パートナーシップが官民で成功しているわけですが、これを他に移植できるかということに関しては、いろいろな要素があると思います。シンガポール、韓国、マレーシア、台湾、中国といったところは、かなり長いことかかってこういったところを育んできたわけであります。市場の制度の確立もそうですし規制する方の能力もそうですし、政府の方の政策の信頼性というものも確実に一貫したパフォーマンスを通じてできてきました。それによって、こうしたパートナーシップの便宜が生まれたというふうになっていると思います。

それから東アジアにおけるインフラでありますけれど、伝統的に、公共部門の専門領域とみなされてきたのですが、特にここに、パートナーシップが官民の間に入り込む余地のあった部分であると考えています。

特に中国、マレーシアでの有料道路建設のプロジェクト。それとマレーシアでは水ですとか、衛生施設ですとか、インドネシアやタイでは電話関連の施設がそういった対象となっております。それぞれのケースにつき民間部門のパートナーは新しい投資を支えるためのノウハウと融資を導入してきました。それにより部門内の業績は向上しました。

また、南アジアですけれども、特に根本原因となっているとされるのは、独占公共企業体のインフラサービスの供給が悪かったということであります。というのは、経済的、財政的な、政策決定がある際に政治介入が入ってしまうということでありまして、しばしばサービスの価格設定は経費を反映していないことがあって消費者に浪費されており、サービス提供を仕事とする公共企業体でさえ必要とされる維持費が不足している状態です。サービスのレベルが非常に低い等の悪循環により、価格と関税の増額はより困難になってしまいます。しかし最近の通信と発電におけるテクノロジー上の発展はサービス供給において競争に耐える環境を創り出しました。

以前からのアプローチは、それが規制につながるものであろうが、直接の生産や流通につながるものであろうが、現在の市場の現実の下では、もはや意味を持ちません。例えば、インフラの世界においては、民間部門のプレゼンスが拡大するにつれて、公共部門もその役割を変えることが必要とされるでしょう。直接、

自分たちで生産するということから、生産を可能にする環境を整備するということに変えてこなければいけません。または1つの規制的な枠組みから他の規制的な枠組に変えていかなければいけないということでもあります。

改革の実行は、国の立法、行政、司法制度との一貫性を持った妥当な法的枠組みを創りこれを支える行政能力の発達に左右されることになると思います。特に最近、世銀の方で新しく開発された金融措置というのは、この官民のパートナーシップを振興させるために役立っていると思います。次第に我々の顧客は、インフラのための融資需要の増加に対応するために民間部門に目を向けつつあります。これが今年の世銀報告の中でもあがっております。で、インフラにかんするデマンドは大きいだけでなく、今までの政府の融資では、それを満たすことはできないということで、世銀理事の方では最近、世銀の保障プログラムの枠組を拡大したわけであります。新しい特徴としては、政府の規制やパフォーマンスのリスクについて投資家に安心感を与えるような企画がされています。一方で民間の投資家に全ての営利的なリスクを負わせることになっています。

このような点に関しましては、世銀でも努力を展開されているわけですが、まず最初にパキスタンで行われたわけであります。しかも緊密に日本の当局と協力しながら進めてきたわけです。時にはフラストレーションが生じるようなたいへんな経験もありました。しかし、数週間後にはこれがいよいよ終結しようとしております。

それから最後に、政府の指向を変えさせることに関しまして、パートナーシップを考えなければならないわけですが、東アジアにおける教訓を考えなければなりません。非常に強力な制度上の枠組の重要性が示されたわけですから。そして民間および公共セクターが国情に応じて責任分担をしていたわけですから。

いつもすべての国に適用できる正しい解決策というのはないわけです。一律の解決策がすべての国に適用できるというものではありません。しかもこれはイデオロギーの問題ではありません。むしろ現実的な問題です。何がうまく機能するか、何がうまくゆかないかということを経験に応じて考えていかなければならないわけです。東アジアの経験からはっきり示されているのは、政府の介入というものは市場の中で一つの役割を果たすことができる、しかし賢明にそれを計画し、効果的に実施する必要があります。市場介入というのは、他に途上国においては、失敗していたにもかかわらず、東アジアでは成功しておりました。例えば、特定業界への補助金や信用供与、あるいは輸入代替業界

を保護設立したり、あるいは政府の金融機関の設立や支援、そして手堅い特定の輸出目標の設定などがあります。

東アジアにおける介入は、その他の地域の介入と違って、一つの制度上の枠組の中で、実績のモニターと責任の所在というものを確認していたわけです。例えば多くの国々で、指導的融資が資源の割当を指導するために使われてきました。政治的圧力、腐敗、そして稚拙なマネージメントが、それらのプログラムが目標を達成するのを多くのケースで妨げてきました。東アジアは、こういう問題を避けることができました。というのは、借款供与を評価する際には、商業的な基準というものを見たわけであり、また、借入側における実績指向型のメンタリティーが見られたわけであり、他の国におきましては当然の権利として借款を受けるといえることができるというメンタリティーが存在したわけでは、

東アジア諸国におきましては、どうして公共セクターの介入の他の国での問題点を避けることができたのでしょうか。これはあくまでもテクノクラートおよび官僚体制が、プロ意識が高かったからではないかと思えます。責任を持って行動ができたわけであり、仕事に見合った報酬を受けることができ、また、政治的介入もなく、社会におけるステイタスというものが確保できたわけであり、

最近、一つの調査が行われました。韓国とそれからインドにおける灌漑設備の運営の比較でしたが、この調査は、権限の自由化、業績や協力に対する報酬、各官僚レベルに即した自律性と責任の程度といった問題を含むインセンティブに対しての官僚達の感受性、特にサービス供給とパフォーマンスの点での感度がある程度まで詳しく示しています。東アジアの諸国と同様、南アジア諸国におきましても政府の介入に大々的に経済的な成果を依存していたわけでは、しかし東アジアと違って、責任とか競争とか、実績のモニターというものがなかったわけであり、また汚職の問題や政治的介入の問題も、南アジア諸国にあったわけであり、公共セクターの機敏性を改善しなければならないという認識が南アジア諸国の間で広まっております。そしてより市場にとり好ましくならなければならないということが認識されております。しかし、政府および民間セクターのそれぞれの役割というものが定義されておらず、また既成枠組というものも整えられていないわけであり、

改革プロセスが進むにつれ南アジアにおきましては、公共セクターの役割というものを体系的に見直さなければならないわけであり、もっと民間セクターの

行為を規制する必要があることがあるかもしれません。競争が不十分である場合、あるいは外的要因によって市場における解決策が望ましくない社会的および環境的影響をもたらすということも考えられるわけです。しかし、その他では、実際の生産とサービス提供をやめるとかしてより政府は介入を少なくしなければならない場合もあるわけでは、例えば民営化をはかるとか、あるいは外注を使うとか考えなければならないわけでは、

民営化というのは、すべての南アジアにおいては、展開されておりますが、その進歩はなかなか進まないものであります。公共部門と民間部門の境界線を引き直すプロセスは妨げられてしまうでしょう。さらに南アジア諸国におきましては、強力な制度というものが現地レベルでは存在していないわけであり、投資および実行に関しましては、ほとんどの判断というものは、ローカルレベルで行われるわけであり、そのために、制度上のインフラというものを整備するためには時間がかかります。公共セクターにおいても民間セクターにおいても、効果的にこれらの経済の近代化をサポートするためには時間がかかります。NGOは重要な役割を果たすことができます。特に貧困撲滅、あるいは環境保全に関して、NGOの果たす役割は大きいといえるわけであり、いくつかのNGOのそしてコミュニティベースのプログラムは、最貧困層に対して、成功裡に展開された例が見られるわけでは、それでは、これらの影響について見てみたいと思えます。

将来のODAに対してどういう影響が考えられるかということを見てみたいと思えます。民間資金がまた借款供与の妥当な途上国に対して、投資されるようになってきておりますので、本当の意味での政府開発援助が必要だろうかという疑問が出てきております。サブ・サハラ・アフリカと南アジアの最貧国以外はODAが必要でないという見方もあるわけであり、それは深刻な誤りであると思えます。東アジアの経験から、もっと教訓を学ばなければならないと思えます。市場勢力および民間セクターの関与というのは、確かに必要でありますし、また、成長のための強力な推進力になることは間違いありません。しかし、それには指導が必要であるわけでは、進路が必要であるわけでは、強化された公共セクターの制度および管理というのは、マクロ経済を健全に形成するためには不可欠だと思えますし、また効率のよい市場のルールを確立するためにも必要ですし、またそれを強化するために必要であります。経済改革あるいは人的資源

の開発、そして環境保全のためにも公共セクターの関与が必要であるわけです。そうでないと民間セクターは間違った方向に進んでしまう危険性があります。

確かに東アジア諸国におきましては、それぞれの方面に関して、すべて成功したわけではありません。環境の問題はすでに指摘しました。しかし一貫して非常に質の高い公共セクターの管理システムというものを實現することに成功しておりました。開発の初期の段階からこれに成功しております。まだ我々は、なぜこれができたかというのは理解していませんし、さらにこれに関して研究をしなければ他の地域に転用することができません。しかし、質の高い公共セクターの管理というものは成長のプロセスのためには必要であります。そして、質の高い管理機能を実現するための要素としては非常に質の高いスタッフを引きつける給与レベルが必要でありますし、また、テクノクラートが正しい行動がとれるようなインセンティブというものが必要であるわけです。そういう意味では財政的ならびに知的な援助を2国間および多国間援助の形で引き続き進めていかなければならないと考えております。ODAのチャレンジに関しましては、非常に拡大した市場原理を基とする貿易および資金の流れの文脈の中で見なければなりません。途上国というのはどんどんと世界経済の中に統合されております。

世界貿易および資金の流れの国際化というものを考えますと、途上国に対して、新しいチャレンジ、新しい機会があります。しかし、新しい危険性というものが表れてきております。国によっては周辺化かあるいは取り残されてしまうという危険性があるわけです。効果的な政策、投資プログラム、そして、制度上のメカニズムというものが必要であります。ウルグアイ・ラウンドの後の世界的な貿易の自由化というものがあつたために世界貿易が促進されると考えられております。世界の所得も伸びるだろうと考えられております。途上国は予想される増加利益の3分の1を得られるだろうと思われまふ。政策を整備しビジネスが新しい市場のチャンスに迅速に対応できる環境を作つた途上国が最も利益を受けるでしょう。事実これらの国々にとって、貿易の自由化から得られる大きな利益やより高い効率や技術の進歩は他の恩恵をももたらすでしょう。

東アジア諸国におきましては、輸出は毎年10%、1970年代、80年代において伸びていたわけです。そして、輸出の拡大により一般に所得も伸びたわけです。

1990年から93年におきまして、民間資本の投資というものは、途上国に対しまして3倍も増えたわけです。1993年におきましては1千億ドル以上も上まわつたわ

けであります。1980年代におきましては銀行融資というものが最も資金調達的主要な方法であつたわけですが、1990年におきましては、海外からの直接投資および債券などが主要な資金調達方法として出てきたわけであります。特定の国にこれらが向けられております。中所得国でラテンアメリカ諸国や東アジア諸国で中国などが対象となつたわけです。

このように民間資本は、経済管理と支払能力が向上したと認められる国々に流れ込んでいます。途上国に対するメッセージは明らかです。世界経済は開放されていいて利害得失の関係は大きくなっており、経済が良く管理された国々には多くの恩恵がもたらされるということなのです。

しかし外国投資家にとっての利益が芽生えているのに多くの国々ではそれに無感覚のままです。近い未来については最貧国はODAに頼ることになるでしょう。新興国にとつても民間部門投資は金が掛かりすぎ、貧困撲滅、環境能力構築や制度強化といった大きな需要を満たすには効率が悪すぎることになるでしょう。しかもODAの資源というものはより多くの国々に対して配分されつつあります。東欧諸国、旧ソ連共和国、そして新たに被援助国の資格を得た国々も現れてきたわけであります。そのためにODAへのアクセスを持続するためには、援助の効果というものを改善しなければなりません。

国際市場と同様に政府の資源に関しましても、魅力的な民間セクターの政策や社会政策および環境保全政策などを展開している国に対してより一層こたえるようになるであろうと考えられるわけであります。しかし、よい政策だけでは不十分であるわけです。その実施能力というものが必要であります。

もちろん、実施能力を備えるには時間がかかるわけですが、開発のプロセスの中核にあるのがこの実施能力であります。

過去におきましては、世銀もそうですが、技術支援プログラムに集中する傾向があつたわけです。そこでは、海外のコンサルタント等に対して資金が提供され、現地の制度的な障害をさけてきたわけですが、現地の能力づくりというものは無視されてきたわけです。つまり解決策ではなく我々が問題の一部になつたことがあまりにも大きすぎたわけです。それを変えなければなりません。これからは協力して国が政策づくりを行うことができるようにしなければなりませんし、また、援助の開発インパクトを最大にするための制度の強化のために我々は援助をしなければなりません。しかもこの体制等の強化のプロセスは、資源の利用効

率を全般的に改善するプロセスと切りはなせないのです。そこで援助国としては、被援助国に対して、公共セクターの能力づくりを助けなければなりません。そして、公共セクターは民間セクターに対して、補完し、奨励し、そしてはっきりとしたルールを提供するような仕組みにしなければなりません。

日本の貢献について最後に申し上げたいと思います。援助国の中でも、日本はリーダーであります。財政的にも、また、各セクターにおいても、日本はリーダーです。1982年から1992年までの間にODAのトータルの30%をDAC諸国の間で担ってきたわけです。1980年代初頭におきましては、DAC諸国の14%を占めていたわけですが、91年、92年になりますと、日本シェアは18%まで伸びたわけであります。その間にトータルのODAの拡大というものはGDPの成長より大きく、GDPに対してODAの占める割合が大きくなったわけです。年間6%伸びてきたわけであります。さらにその力の入れ方も変わってきております。開発と女性、人口問題、環境保全、そして貧困撲滅などは日本の援助の焦点となっております。また、統治の問題に関しましても、日本はリーダー的な役割を果たしてきたわけで

あります。日本は部門別に開発しようというアプローチを援助国が支援するプログラムに統合しようとする動きを支援してきた援助国の筆頭でもあります。このアプローチは孤立したプロジェクトではなく、能力と本当の意味での開発を促進するためのものです。世銀としましては、我々は日本と密接にこのようなアプローチで協力してゆきたいと考えております。そして南アジアが残している開発上の問題に取り組んでゆきたいと思っています。

昨年日本政府は、第5次中期目標を発表したわけです。ODAが今後5年間のあいだに700億ドルから750億ドルに増えるということになるわけですが、これは本当の意味で意欲的な取り組みであります。本日のシンポジウムは、また、日本のコミットメントを世界的な協力に関して示すものであります。来世紀に向かっていくにしがいて、私どもはぜひとも開発協力に関しまして、日本のリーダーシップに期待しております。また、有意義な協力が開発問題において今後も日本と世銀の間で展開されることを期待しております。

御静聴ありがとうございました。

パネル・ディスカッション

1. テーマ

ODA40年

—新しい平和と繁栄に向けた我が国の貢献

2. 背景

冷戦終焉に伴う旧中央計画経済国の市場経済化、頻発する地域紛争等、激変する世界情勢のもと、移行経済への支援、中東・インドシナ等の和平へ向けた試みへの支援等近年、国際協力に係る課題が山積し、これに如何に対応するかが援助国に求められています。更に92年のブラジル環境サミット、今年9月エジプトで開催された国際人口開発会議等に見られるように世界人類の共通の課題をも視野に入れた開発・援助政策が検討されなければならず、先進援助供与国/機関においては、かつての冷戦下での援助政策の見直しと新たな方向の検討が行われています。

我が国は1954年にコロンボ・プランに加盟し、政府開発援助（ODA）をスタートさせて以来、今年で40年目の節目の年を迎えることになりました。我が国はこの40年間、自立へ向けた途上国の社会経済開発を支援してきましたが、これは東アジア諸国を中心とした目覚ましい発展という成果として現れてきています。今や21世紀を目前にしたこの時期において、新たな国際世界の状況下、持続可能な開発を確保しながら途上国の開発の意欲を如何に促し、如何に支援していくかにつき、開発政策のあり方を今一度問いなおす試みを行うことは意義深いと思われれます。

3. 討議事項

今回のシンポジウムでは、長年にわたり開発援助の課題に取り組んでこられた各界を代表される方々に、それぞれの経験を踏まえて、以下の点について討議を行って頂きます。

- (1) 日本の政府開発援助（ODA）の40年を踏まえ、日本とアジアの経験から何を学び、今後の開発援助にどう活かしていくかについての方策
- (2) 市場経済への移行を取り上げ、その実態と今後のあり方
- (3) 人口・環境等地球的規模の問題に焦点を当て、9月に開催されたカイロ人口開発会議の成果も踏まえ、今後の「持続的開発」のあり方

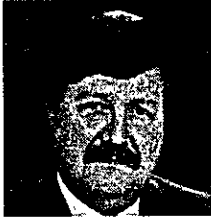
●議長



香西 泰（日本経済研究センター理事長）

1933年生まれ。東京大学経済学部卒業。1958年に経済企画庁入庁後、スタンフォード大学にて経済学修士号を取得。経済研究所総括主任研究官等を務めた後、1981年東京工業大学工学部教授となり、1987年より現職。

●パネリスト



ウムット・アリック（トルコ援助庁総裁）

1938年生まれ。ロンドン経済大学修士課程を卒業。1960年トルコ外務省入省。OECD金融エネルギー担当事務次長を務めた後、トルコ外務省経済局長、サウディ・アラビア特命全権大使、在日本特命全権大使を歴任。1992年より現職。



マーガレット・カトレイ＝カールソン（ポピュレーション・カウンシル総裁）

1942年生まれ。プリティッシュ・コロンビア大学卒業。1966年カナダ外務省に入省。UNICEF理事、カナダ国際開発庁（CIDA）長官、カナダ保健省次官を歴任。1993年より現職。



平林 博（外務省経済協力局長）

1940年生まれ。東京大学法学部卒業後、1963年外務省入省。1981年ハーバード大学国際問題研究所にて研究。在米国大使館公使・特命全権公使等を務めた後、1993年より現職。



澤田 五十六（経済企画庁経済研究所長）

1943年生まれ。東京大学卒業。1965年経済企画庁入庁。タイ王国政府経済開発計画顧問、経済研究所総括主任研究官、調査局審議官、調整局審議官等を務める。1993年より現職。



スレイマン・マボブ（マレーシア経済研究所長）

1948年生まれ。シラキユース大学にて経済学博士号を取得。経済計画庁を経て、大蔵省経済局次長、大蔵省経済局長等を歴任。1994年より現職。

香西議長：それではただいまから、本日の午後のシンポジウム、パネルディスカッションを始めたいと思います。パネルディスカッションに入る前に、議長役を仰せつかっていますので、1、2、申し上げておきます。本日のこの国際シンポジウムは、日本の経済協力40周年ということで開かれているわけでございますけれども、午前中にもお話がありました、日本がちょうど今から40年前にコロombo・プランに参加したわけでございます。しかしその時の日本は戦後からまだ間もなく、その1人あたり国民所得も非常に低いものであった。アジア近隣諸国とほとんど違いがないような状況でありました。その中で、この経済協力に日本が乗り出すという意思決定をされた我々の先輩たちに対して、その意思決定、その志というものに対して、私どもはもう一度思い直してみる、尊敬の念を新たにすることがあるように考えるわけでございます。

本日の会議の主催をされましたOECFは、今から33年前に設立されました。JICAは20年前でございますけれども、JICAの前身であります海外技術協力事業団は、32年前に設立されました。

しかし30年前といえますと、実際今、広島でアジアスポーツ大会が開かれておりますが、30年前にはちょうど東京オリンピックがありました。そしてこの東京オリンピックに備えてといえますか、時を同じくして東海道新幹線が開通したわけでございますけれども、当時の日本は世界銀行の最大の借り手国、世界銀行から一番多く金を借りている国でありまして、この東海道新幹線もまた、世銀融資の一環であったというふうに記憶するわけでございます。自分ひとりで立派になったような顔をしていますが、ウッドさんには、世銀には足を向けて寝られないというか、感謝の念を新たにすることでありまして、日本自身が国際協力によってここまで大きくなったということの意味を、もう一度考えてみる機会ではないかと思えます。

日本の経済協力はこういったスタートによりまして、アジア諸国を中心に実施されまして、午前中にもお話がありましたようにたいへん大きな成果を収めたわけでございますが、同時に新しい問題、途上国開発について、人口あるいは環境の問題とか、あるいは従来の社会主義体制、計画経済からの転換を支援する問題とか、こういった新しい問題にも直面しているわけでございます。

これまでの経験を踏まえ、それを今後はどう生かして新しい問題に対応していくかということが、現在の課題であるというわけございまして、今朝ご講演をいただきました垂水前総裁およびウッドさんのご発言に続いて、専門の方々からご発言をいただきたいと思

います。3時過ぎにコーヒブレイクを予定しております、その前に新しく参加されました5人のパネリストから、1人約15分ということでご発言をお願いいたします。そしてその後、コーヒブレイクの後、討論するという形にしたいと思います。できれば会場からのご発言も受け付ける機会を後半には持ちたい、幸いマイクも幾つか会場においておられますので、できれば会場からもご発言をいただきたいと思えます。

各専門家の方々、言いたいことは山ほどあるのではないかと思えますが、できれば、できるだけ時間にご協力をいただいて最初の発言は15分程度ということでよろしくお願いをいたします。それでは最初に平林さんからお願いします。

平林：それでは、私から最初に15分以内でコメント申し上げたいと思えます。

まずアジアの成功から何が学べるかということにつきましては、午前中も基調演説がございましたが、改めて私自身の考え方を2、3申し述べたいと思えます。その後で今の日本の援助政策が、そういう経験を踏まえて今後どういう方向に向かいつつあるかということをお政策担当者の1人として申し上げたいと思えます。

まずアジアの成功、“イースト・エイジアン・ミラクル”と言われるものから何を学ぶかということでございますが、多くの開発途上国にとって非常に学ぶべき点があります。

私はまず何をにおいても「人」だと思えます。ヒューマン・リソース、これがアジアの成功の最大の要因だと確信しております。

3つの面でアジアの発展において「人」がキーワードでした。第1は指導者、あるいは指導層の質および意欲、モチベーションというんですか、モラルというんですか、そういうものでございます。アジア、特に東アジアの多くの国々において経済開発が成功した大きな原因の1つは、これらのリーダーが一貫して経済開発、国家再建のためのブループリントをきちんと持って、これを変わらない意志で遂行してきたということだろうと思えます。国によっては政権の交代ということがございました。しかし多くの場合、開発政策は変わらなかった。そういう意味では政策の一貫性、コンティニューイティとかコンシステンシーが非常に大きい意味をもったと思えます。

第2点でございますが、多くの東アジアの諸国ではテクノクラートにおいて優れた人々が輩出して、リーダーや国民の期待あるいは方向づけによく応えて経済政策に邁進してきたこと。これはマレーシアやシンガ

ボールは勿論インドネシアやタイにおいても、多かれ少なかれみられるところがございます。最近の中国でも、指導者のトップはテクノクラート出身で占められています。このテクノクラートの質と意欲、この刃が東アジアの成功の大きな原因の1つであったと思います。

それからもう1つは、これらのテクノクラートがあまり外国に流出しなかったこと。外国で学び、外国で得たものを国に持ちかえて、国造りに役立てたということでございます。幾つかの南アジアの国その他に見られる、頭脳流出、せっかく立派な資質、経験を持った人々が、国に帰らないで海外で、安逸な生活に甘んじていると。こういうことが東アジアにおいては相対的には少なかったということがいえると思います。

3番目でございますが、民間のレベルでの企業家精神が東アジアにおいては非常に旺盛であったということが言えると思います。

指導者、それを支えるテクノクラート、民間の企業家精神、こういう3つの要素が東アジアの成功の原因と私は思っております。これら3つのレベルで人々がめざしたものは何かというと、これは「人造り」でございました。まず教育の振興。初等教育から始まった教育の振興、さらには職業教育。東アジアの人たちの国造りにおける教育の重視、これが大きな成功の原因だったと思います。この東アジアの人々の教育の重視姿勢は、例えばアメリカにおいてもはっきり見られます。アメリカに移住した多くの国々からの移住者の中で、最も教育に熱心なのは東アジア出身の人々であります。

しかし申し上げなければいけないのは、「人造り」だけでは、開発はできないということです。そこに資金と技術が必要です。そういう資金と技術が諸外国から流れてきたということが東アジアの成功の一因と私は確信しております。そしてそれをもたらした1つは外国からの経済協力、技術協力、「援助」ということでございます。外国からのODAを含めた資金的あるいは技術的な援助、こういうものがうまく各国自身の自助努力と相まって、成功を導いた要因の1つだと思っております。

ODAに加えもう1つは民間の投資、民間の資金あるいは技術の力でございます。日本の経験でもそうですが、民間が最終的には一番大きな力を発揮することは、どこの世界でも共通だと思っております。民間企業の役割というものが非常に大きい。

しかし開発途上国に民間の投資がいくためには良い投資環境というものが必要になります。この良い投資環境、インベストメント・クライメートの要素としてはきちんとしたインフラストラクチャー、産業基盤あるいは社会基盤と、もう1つは人造りということでご

ざいます。そういう意味で私は、日本を含めた多くの国々からの経済協力、技術協力、つまり援助というのが非常に大きな役割を果たしたと思います。この点は強調してもし過ぎることはないと思います。そこでアジアの成功につきまして、日本国民、あるいは日本としては十分に誇りと自信を持つべきだと私は考えております。

今日本は世界第一の援助国になりました。私に言わせると英語で恐縮ですが、日本のODAのめざす方向は“The Largest DonorからThe Leading Donor”になることです。真のリーディング・ドナーになるためには、単に援助量の大きさだけではなく援助哲学、理念に基づいて国際社会の求める新しい政策に果敢に取り組むことが必要だと思っております。

今日本がめざしている新しい政策分野は、主に3つございます。第1は地球環境問題その他新しい分野への取り組みということでございます。環境問題、人口、エイズの問題、あるいは世界的な規模での子どもワクチン問題、その他ございますが、こういった新しい課題にこの数年来、日本政府は相当の取り組みをしてきたと思いますが、さらにリーディング・ドナーになるためにはこの点でリーダーシップを発揮することが必要であると思っております。

第2は旧ソ連等のいわゆる移行国を中心としたいろいろな国々の民主化、市場経済化への支援ということでございます。

第3はある程度発展してきた南の国が他の南の国を支援する、あるいは開発途上国が他の開発途上国を支援する、この「南南協力」を日本は積極的に支援すべきだということでございます。これを三角協力とも我々は申しております。ついでに、もう1つの援助形態として逆三角協力ともいってよろしいかと思いますが、日本が他の1先進国といっしょになって、開発途上国を助けるというものがあります。図形にしますと南南協力が三角形であるとすると、これは逆の三角形になるものですから、私は逆三角協力と申しております。こういうものを推進していくということが今後日本のあるべきODA政策の1つであろうと思っております。なぜならば我々の経済協力の最終目的、援助の最終目的は、つきつめて考えれば、援助の必要性をなくすることだと思っておりますが、その過程で被援助国を援助国に転化していく、つまり多くの開発途上国に援助国になってもらうということが非常に大事な点ではないかと思っております。

時間がまいりましたので、最後に、日本政府の推進する3つのアプローチということをお願いいたします。

思います。

今私が申し上げましたように、日本のODAはいろいろな新しい分野に取り組んでおりますが、第1は、バランス感覚が大事だということです。新しい分野は確かに大事であります、インフラ造り、人造りのような伝統的な援助分野も依然として大切です。国際的には社会分野にもっと力を注げという声が強まりつつあります。これはその通りであります、しかし産業、農業分野のインフラ造りも、依然として重要だと思っております。2つめのバランスは大型の援助と、小型の援助あるいは草の根型援助のバランスです。我々は現在ODAによる草の根型援助、NGOへの支援ということに力を入れておりますが、開発途上国の発展のためには全体としてのレベルアップを図る必要がある。そういうことになりますと電力施設、通信分野、運輸分野等での大型の援助は依然として重要です。3つめはハードの面の援助—モノをつくる、ダムをつくる、病院をつくる、そういう面とソフトな面の援助—技術協力とか知的支援、このあたりのバランスが大事だというふうに思います。以上私はこれをBalanced Approachと申しております。

第2は援助と開発途上国に対する投資の推進と貿易の推進、この3つをリンクさせたような形態の開発戦略、これがComprehensive Approachでございます。

3番目のアプローチ、これはDifferentiated Approachと申し上げておりますが、開発途上国の発展段階に応じて、きめ細かくいろいろな援助スキームを適用していくということです。また援助国から援助を必要としない国への卒業を奨励するために、ある程度発展した国々からは一定の援助スキームからは手を引いていくと、こういうことが非常に重要だと思います。

これら3つのアプローチは、日本が自国のODA政策として進出するというだけでなく、援助国全体がそれぞれの開発途上国に対してとるということが大事ではないかと思えます。こういうような面でリーダーシップを発揮することも日本が本当の意味でリーディング・ドナーになるために必要なことであると私は考えております。

香西議長：どうもありがとうございました。それではつぎにスレイマンさんからお願いします。

スレイマン：議長、ありがとうございます。まず始めに、OECDとJICAの皆さん、ODA40周年記念おめでとうございます。また、この場を借りて、この討論会にお招きいただいたことにお礼を申し上げます。

さて、日本はここ30年間、素晴らしい発展を遂げました。そのため、皆様は各国の注目の的となり、この間に得てきた富の恩恵を受けていらっしゃるかと確信しています。しかし、その様な地域はアジア、特に南アジアにも現れ出し、そのために発展途上にあるアセアン諸国への関心が高まりつつあるのだと思われれます。実のところ、私はアセアン諸国が諸外国から注目を集め始めたことを意外とは思っておりませんし、同諸国が今後ますます自国の市場を開放していくものと確信しております。

今述べたことに関して、今朝、著名な方々のたいへん素晴らしいスピーチを拝聴いたしました。ここからは、マレーシアに焦点をあてて話していきたいと思えます。皆さんご存じかもしれませんが、多民族国家であるマレーシアは、社会学で言う複合社会の典型です。主な民族は、マレー人、中国人、インド人の3つの人種です。この3人種間で経済的地位や教育程度、経済成長における貢献度の違いがはっきりと示されることで各々の立場が確立されるわけです。このような事情から、複合社会の政治経済は、マレーシアの発展にはずみをつけるのに重要な役割を果たすのです。

マレーシアの長期的な目標は国家の統一です。私たちは、国家の統一、国家の調和という点で妥協するつもりはありません。実際、このことがマレーシアの基盤となっているのです。というのは、マレーシアの指導者達が常に一貫して経済を成長させようと努めているのは、経済成長がなければ政治は安定せず、政治的安定がなければ国家が統一することはないと考えているからです。そのため、経済成長は非常に重要です。しかし、マレーシアの社会状況を考えると、単に経済が成長すればいいということではなく、非常に公正な性格を持った成長、つまり、富の配分という点で公平な成長が求められます。1971年以来、様々なプランの中で述べられてきたように、マレーシアは公平な富の配分をともなった成長を遂げなければならないのです。これは非常に重要です。特に、マレーシアには克服しなければならない社会問題が2つあります。1つは貧困の撲滅、もう1つは人種間の経済格差是正です。先程、ジョセフ・ウッド氏も述べられましたが、マレーシアは貧困を減らすことに成功してきました。具体的には、1971年～75年に第2次5ヵ年計画を実施した時、貧困の割合率は人口の50%でしたが、1970年～90年代に貧困撲滅運動を徹底的に推し進めたおかげで、同率を20%にまで縮小することができました。貧困の撲滅計画が成功したという事実は非常に重要だと思われれます。

マレーシアは、もう1つの問題である人種間の経済

格差是正にも成功してきたことです。ジニ係数はかつて50%、つまり0.5前後でしたが、現在では0.4をやや上回る程度です。これもまた非常に重要なポイントなのですが、富の分配をともなった経済成長は可能です。私が間違っていなければ、マレーシアは、70年代のビジネスの書『Growth with Distribution』の中で世界銀行が提唱していることを具現化し、それをフレームワークとして実践し、成功させてきました。しかし、このため、1970年～80年代には公共セクターが民間の企業活動に大きく関与するようになり、重い規制が敷かれました。また、特殊法人のような公営企業が数多く作られました。これらはそう長続きするようには思えませんでした。その結果、1985年のような状況に陥るのです。今日お集まりの皆さんにお配りした資料の中で詳しく述べておきましたが、1985年、マレーシアは深刻な経済不況に見まわられました。その年の経済成長率は-1%、翌86年も1%をやや上回る程度という、空前の不況でした。

私たちは以前これほど深刻な経済不況を経験したことはなく、また1%という成長率はそれまでの5～6%からすると最低の値でした。このため国は自己分析とでも言うべき経験をするようになったのです。マレーシアは不況に耐え得る経済力を持っておりませんでしたし、平等な富の分配の機会を提供するような経済成長を必要としていたので、このようにスローダウンしてしまった経済成長にも耐えることはできませんでした。また、これは非常に重要なことですが、マレーシアの社会政策の基盤は経済成長と富の分配であり、この基盤は私たちにとって非常に重要なのです。1985年、世界的な不況が訪れ、マレーシアの経済成長率が-1%、翌86年も1%になると、1980年には5%だった失業率が10%近くにまで上昇しました。これでは、持続可能な経済成長とは言えません。1985年～86年の国民一人当たりの所得は減少しました。政府が経済に大幅介入し、たくさんの非金融公営企業が設立されましたが、これらの効果はありませんでした。

そこで経済を分析したところ、1985年のマレーシアには基本的に次のような特徴があったことがわかりました。第1に、経済が競争力を持っていなかったことです。マレーシアは多くの問題を抱えていたため、投資対象としての魅力に欠けていたのです。民間投資は1982年には0.9%、84年には19%、85年には30%も減少しました。このように民間セクターの投資が不確かな状況だったので、民間セクターが何かに投資しようとする、政府が介入することになり、結果的に民間セクターを追い出してしまうのです。そのため、私たち

の経済は一層脆弱になるといった、過剰規制の下に置かれていました。1975年には工業調整法が導入され、製造業への投資にはライセンスが必要になりました。加えて、先程触れましたとおり強力な公共セクターが作られました。マレーシアの労働者は非常に勤勉で、特に雇用に関して言えば、従業員は休日も週末も働くので、給料を3倍払わなければならない、人件費は相当なものになります。また、マレーシアには膨大な対外債務がありました。政府が多額の財政赤字を抱えていたために1980年以来公共セクターの赤字は、80年には対GNP比17%、81年には22%、83年には17%となっていました。政府は国内外から借金を続けていたのです。81年には7%だったデット・サービスレシオが、最終的には約19%にまで上がりました。こうなると、経済が立ち行かなくなることは明らかで、この頃の経済は何かがおかしかったのです。

そしてここから第2のポイントへと入っていきます。言うのを忘れていましたが、マレーシア経済の特徴として、1985年から始まった法人税制度もまた経済の競争力をなくす大きな原因となっていました。マレーシアの法人税制度には、約40%の法人税、5%の開発税、3%の超過収益税があり、そのため法人に対して最大で利益の48%まで課税することが可能でした。今挙げたようなことから政府は経済を、またマクロ的な経済管理方法を再検討することになり、その結果、マクロ的経済管理の第二段階へと進んだのです。私たちはこれをよく構造調整政策のコンピューティションと呼んでいました。まず通貨を切り下げて、市場に価値決定をゆだねました。市場の成り行きにまかせ、通貨は1ドルが2.3リンギットから2.6リンギットへと下落しました。次に経済規制を撤廃しました。その結果、製造業への250万リンギット以下の投資には、ライセンスは不要になりました。皆さんはマレーシアで自分の会社を組織し、営業許可を取り、場所を決め、自分で会社を設立することができるのです。私たちは経済を自由化し、外資の導入を可能にしました。これまでは国内の企業と合併でなければ自分の会社を運営することは出来なかったのですが、今では製品の50%以上を輸出すれば株式を100%所有できるようになりました。また、先程述べたような48%の法人税を32%にまで切り下げました。まず、超過収益税を廃止し、次に開発税も廃止し、続けて法人税の引き下げを開始しました。マレーシアの法人税は、昨年、40%から32%に下がり、今年は30%になる予定です。

また、公的債務の削減も開始しました。まずは政府の支出を切り詰めることから始め、第5次計画の予算

は約780億リングギットから550億にまで下げました。私たちは非金融公共企業の動向にも徹底的に監視の目を向け、最終的に負債を減らすことができたのです。国内にも負債がありましたが、全て返済しました。特に円については、1985年のプラザ合意以来上昇が続いていたため、返済する必要があったのです。

ここで、その後のマレーシアの歩みについて述べたいと思います。規制撤廃や経済の自由化、公共セクターの調整、労働法の改正、財政政策の見直しなどを行った結果、現在は構造調整政策の一環として個人生活中心主義の政策をおこなっています。マレーシアのGDPは過去7年間伸び続け、伸び率は9%にまで達しました。1990年には9.7%という、これまでの最高値を記録しました。外国資本が急激に流れ込み、その額は1989年～90年の間に60億～70億リングギットから約130億～160億リングギットにまで増加しました。もちろん、これには工場の移転が大きく関わっています。その結果、公共セクターの支出を減らすことが可能になり、実際、この支出は大幅に縮小されました。会議の時に、またお配りした書類でも述べましたが、例えば、1990年の公共セクターの赤字はGNPのたった0.8%に、1992年にはわずか2.6%になったのです。また、こういった構造調整政策を行った結果、私たちの経済はとて競争力のあるものとなり、通貨価値も要因となり、昨年の工業製品の輸出高は輸出高全体の約71%にもなり、1982年の50%と比較すると非常に伸びたことがわかります。失業率も劇的に減少し、1985年～86年には10%近かったのが、今では3%以下に減っています。実際、失業はなくなったといってもいいでしょう。マレーシアは構造調整政策で成功した典型的なケースです。

もちろん、こういった急速な経済成長の影には幾つかの課題があります。経済的な問題は多数ありますが、そのうちの2、3を取りあげてみたいと思います。第1に、今、労働力不足に直面しています。現在、マレーシアには、インドネシアやフィリピン、タイ、また若干ですがバングラディッシュ、インド、パキスタンといった隣国からの労働者が100万人近く入ってきています。第2に、外国資本の急激な流入やこの先予想される工業化の深化にともなう技術不足が挙げられます。労働力不足、技術不足につき、第3にインフレの問題があります。インフレ率は4～5%、マレーシアの水準としては非常に高いものです。また、急速な工業化、急速な経済の近代化、急速な経済の立て直しの結果、環境問題が徐々に頭をもたげてきました。現在の私たちは、マレーシアの熱帯雨林の木材を伐採している国の言いなりになっているのです。主な問題として第4

に挙げるのは、交通基盤のインフラです。ご存じのようにクアラルンプールの交通渋滞は相当なもので、私たちはこの問題の解決に焦点をあててきました。

労働力不足という問題に関し出来ることはあまりありませんが、暫定措置にすぎませんが、海外からの労働者を受け入れることで対処してきました。しかしそれ以上に私たちがやらなければならないことは、労働者市場の調整という分野にあります。技術不足に対処するために、人材開発基金を設立し、技術トレーニングを奨励していますが、今後、外国の技術的援助も必要でしょう。インフレ問題に関しては、総需要を管理し、民間セクターと個人消費の伸びをコントロールし、極めて流動的な経済を調整しています。環境問題に関しては、各企業に環境アセスメントの報告を義務付けており、既に各企業は実施しているようです。しかし、マレーシアには登録されていない小さな会社が多数あり、汚染の一因となっているのです。交通機関のインフラに関しては、現在新しい空港を建設しており、またクアラルンプールに軽鉄道を建設中です。南北を結ぶハイウェイも完成したばかりで、このハイウェイは北から南まで総長約2,500kmあります。

重要なインフラ整備計画の1つとして特に取り上げたいのが、電力供給の問題です。日本のODAであるOECDの援助により、5カ所の水力発電所と3カ所の火力発電所、合計8カ所の発電所計画の資金を調達することができました。これらの発電所は高まる電力需要に大いに貢献し、現在では電力供給料の約51%を賄っています。海外の投資家の方々からは電力不足について色々ご指摘を受けております。ですから電力供給の問題に目を向けていかなければならないのです。

このように急速な経済成長を遂げたマレーシアはODAから“卒業”しても良いのではないかと言われています。このことはマレーシアにおいて関心事となっておりますが、そうするべきではないと思っています。なぜなら経済をうまくコントロールしているからといってペナルティを負うことはないからです。マレーシアにはまだODAの援助を必要とする経済構造上の課題がかなり残されていると思います。1つに、技術トレーニングです。技術トレーニングはまだ重要で、今後も技術トレーニングや人材開発の分野でODAのソフトな条件のローンが必要なのです。この先予想される工業の高度化を促進するために、これは非常に重要だと思います。長期低利貸付を受けられれば、技術移転、特に日本からのDFI（直接外国投資）は増加するでしょう。2つ目に、インフラの整備があります。インフラ整備のための援助も非常に重要です。なぜならインフ

ラの整備は製品やサービスの流通、特に外資の急激な導入にとまらな貿易のために必要となっているからです。インフラ整備によってもたらされる効果は大きく、経済の近代化や地方の近代化に役立ちます。ですから、インフラ整備のためのソフトな条件のローンを受け続けることは非常に重要です。3つ目は、環境技術の分野にあると思われます。これは今朝、ウッド氏も示唆されておりましたが、マレーシアへ環境技術を移転するための長期低利貸付を受け続けるべきだと思います。

さて、マレーシアの経済管理政策の展開をきいてみてお話しできたのではないかと思います。複合社会の政治経済を決定するもの、すなわち、早急な調整の必要やプラグマティズム、構造調整に着手しようという国の意志、これらは政治的にみれば何かを産み出すというものではないにもかかわらず、つまり、こういったものを政府が追い求めるのはいわば賭けといえるでしょう。しかし、政府は実行したのです。例えば、政治的に力があるかどうかで富の獲得量に格差があったため、政府は政治力の強い人々の富の獲得量を制限し、それによりプミプトラ（マレー人）が国の富の50%を獲得することになりました。政府がこうしたことを行ったのは富の獲得量の格差を是正するためであり、これは特に期限の決められていない長期的な目標なのです。調整の結果、最終的に私たちの経済は急成長しましたが、問題もともないました。マレーシアは今、この経済的な成功をどう扱ってゆくかという問題に直面しています。私たちはこのため譲許的な援助を必要としているのです。

ご清聴、ありがとうございます。

香西議長：どうもありがとうございました。それでは澤田さん、お願いします。

澤田：開発途上国の発展に対し、日本はこれまでの経済発展の経験に基づきどのようなノウハウ上の貢献をすることが可能なのか、というのが私に与えられたテーマだと思います。

まず最初に、日本の経済発展をもたらした要因を、他の国々への適用可能性を念頭に置きながら整理してみますと、次の6点に要約できるのではないかと思います。

第1は、明治の初めあるいは第二次大戦後といった経済発展の初期時点で、人、技術、資本、在来産業といった基礎的な条件について、我が国は過去からの相当の蓄積を継承しており、それが民間セクター主導の経済発展を可能にしたということではないか、と思います。

第2番目は、国民の中に行動の規範として、自助努

力ないし供給力拡大重視の姿勢がみられたということです。これは政府と国民の双方につきまして、まず経済発展ないし供給力の拡大を主要な目標とすることについてのナショナルコンセンサスがあって、次にその目標に向けての自主的な発展政策樹立の努力がなされ、最後にこうした目標と政策に沿って、国民各層の創意工夫というものが動員される体制がとられていたという3点が重要であると思いますが、日本についてはある程度こうした条件が満たされていたのではないかと考えられます。

第3は生産活動に先行、あるいは並行する形でインフラの整備が図られたことではないかと思っています。より具体的にいいますと、日本におきましては、第1番目に当初からインフラの中でも交通・通信などのいわゆる「移動促進性のインフラ」の建設に重点がおかれておまして、それによって市場のダイナミックな展開を可能にしたこと。第2番目に民間活力の導入によって、財政資金の不足を乗り越え、早期にインフラを整備するという目標達成が可能になったこと。さらに制度的なインフラとしては、徴税制度の確立によって財政の基盤が固められたことや、株式会社制度が早期に導入されて民間企業が振興されたこと、さらに銀行や郵便貯金制度の普及によって貯蓄増進や金融システムの整備が図られたことといった、3つの大きなインフラ上の特徴がみられたわけでございます。

第4は、政府・企業・個人という各経済主体の行動パターンが、いわば参加・相互反応型というものになっていて、これが経済の活力を増大したことはないかと思っています。参加・相互反応型というのは、政府・企業・個人という各主体が、疎外されずに国家建設の担い手となって、かつこの三者が一方的な管理や従属関係にあるのではなく、相互に影響し合うという統合的なネットワークを形成したという意味でして、それはいわゆるマーケット・フレンドリーな政府の政策を含んでいますが、それにとどまらず、政府の方針が触媒となって、これに民間が反発することも含めて、当初予想されなかったような外部効果が生み出されるということが重要なのではないかと思っています。まず、政府と企業との間には、審議会と業界団体という2つの場があって、企業からは現場のニーズとか情報が、政府からは社会のニーズや政策の方向といったものが伝達されて、経済成長という共通の目標に基づいた協力関係の中で、より有効な政策とその実行性というものが模索されたわけであります。

政府運営にあたっては、ナショナルチャンピオンをビックアップするというものではなくて、参入の促進

やあるいは技術の伝播、能力の向上といった方向で行われたので、これによって国内の競争が促進されることになったのではないかと思います。この方式は、特に技術の普及、開発、あるいは中小企業の育成やそのネットワークの形成などの点においてとくに効果があったのではないかと思います。次に企業間のおきましては、業界団体と、長期継続的取引という2つの場を通して、共通の問題についての情報の交換や、共同の技術開発、教育訓練などが行われまして、質の向上をめざした一種の協力的な競争関係が形成されました。

最後に、企業と個人との関係におきましては、長期雇用制における身分の安定と、作業現場における自律性の賦与というのが重要な役割を果たしたのではないかと思います。すなわち、これらによって現場労働者の参加と創意工夫の余地が生まれまして、自発的なクオリティ・コントロール運動への参加とか、生産工程全体への理解とコミットメントが促されて、生産性の向上につながったのではないかと思います。

第5の発展要因は、午前中からもたびたび言われましたように、人的資本の充実や、あるいは社会的流動性の促進が図られまして、これらが各経済主体の能力向上、あるいは所得分配の平等化をもたらすとともに、先程述べた参加・相互反応型の行動を可能にするベースを提供したということではないかと思います。具体的には明治以来教育制度の普及にあたっては、まず初等教育、基礎教育の普及が重視されて、しかもそれが国民全員に開かれた教育体系の整備ということでもめざされたわけでありまして、これに対しまして、中等、あるいは高等教育というのは、国家指導層や専門家の育成ということを除きますと、どちらかという则需要追随型で対応したという特徴があると思います。こうした教育への投資は、明治維新にともなう封建的な身分制度の廃止や、あるいは能力主義の採用などの社会的な流動性の促進策と結びつくことによって、その効率性が高められたと思います。

最後の第6の発展要因は、発展戦略として、大勢としては適応的な漸進主義がとられて、初期条件や外部環境を十分に織り込んだ形で漸進的な経済発展が図られたことではないかと思います。これは、過去の蓄積や伝統や秩序などをできるだけ生かしながら、内外環境の変化に極力ダイナミックに対応していくというやり方で、本当に革新的な枠組を構築する能力は乏しいと思いますが、経済開発に伴う社会的、あるいは政治的なコストをできるだけ低く抑えて、新しい方向への転換を容易にするのに役立つのではないかと思います。

こうしたやり方は、例えば産業面でみえますと、明治期においてお茶や石炭、あるいは生糸などの在来産業が、国内資源の賦存条件を生かして主に先進国向けに輸出を伸ばす一方で、綿糸や綿織物などの労働集約的な近代産業が、徐々にアジア向けを中心に輸出競争力をつけていったなどの現象にみられるように、在来産業と近代産業が並行して発展していったことや、技術面でみえますと、改良技術の積み重ねでキャッチアップを図ったことや、プロダクト・イノベーションよりもプロセス・イノベーションの方に重点が置かれていたこと、あるいは産業政策面でみえますと、政策運営の方向が活発な企業間競争を前提にして、世界市場の将来動向を予測するかたわら、日本産業が受け継いだ基礎的な条件に照らして新しい方向を模索するという、いわゆる「動的比較優位」の原則にのっとっていたことなどに表れているのではないかと思います。こうした6の発展要因を総合してみますと、日本の経済発展というのは市場による資源配分機能を基礎としている一方で、キャッチアップ過程にあるという条件を生かして、市場の失敗を積極的に補完して、インフラや情報や技術など、諸種の外部性を発揮させるようなタイプの発展であったのではないかとされるわけでございます。

次に、こうした日本経済の発展要因が途上国にとって受け入れ可能かどうかを考えなければならぬと思います。まず、他の国々が日本の発展過程と内外環境においてどのように異なっているかを整理してみますと、国内的には経済面で資源の賦存状況や市場規模、あるいは初期条件などで相違がありますし、社会的、文化的な側面から日本の発展要因のいくつかを受け入れ難いということもあると思われます。さらにニーズという点からみますと、日本の場合よりもさらに圧縮された短期間で、高成長を求める必要性もあります。国際的には外国からの直接投資やODAを積極的に活用しうることとか、環境悪化、人口爆発といった緊急の政策課題に直面していること、あるいは貿易の拡大における地域経済統合の役割が増大していること、特に、東アジア地域では域内の雁行的発展にともなう中間財や資本財の供給、あるいは技術移転などの地理的な利点が存在することなどの相違が指摘できます。

このように経済成長のための内外条件に差があることを考慮いたしますと、一国の成長システムの容易な普遍化は危険であることがわかります。このため、途上国の立場からみて、日本の発展要因を普遍的に適用できる部分と、選択的に適用する部分に分けてみますと、インフラの先行的整備や基礎教育を中心とした人

材教育といった要素は、途上国の発展にも普遍的なものと考えられます。一方で、初期条件、外部環境、社会的・文化的な相違などを考慮いたしますと、それ以外の発展要因、すなわち行動規範としての自助努力ないし供給力拡大重視の姿勢でありますとか、行動パターンが参加・相互反応型でありますとか、あるいは発展戦略としての適応的な漸進主義などの発展要因は、選択的な適用の部分にあたると思われま

す。このため途上国といたしましては、まず以上述べてきたような日本の開発政策や発展要因を検討した上で、自国の課題、初期条件、内外環境などを踏まえて、発展要因や政策の中で、自国にとって意味があり、受け入れ条件が整っているものから適用していき、それらの政策や要因を参考にして自国に採用可能な形に変更して導入していくものとか、あるいは時間をかけて自国への受け入れ条件を形成していくものとか、あるいは日本とは全く異なった発展過程を選択するのとかといったような、イメージを決定するということになるのではないかと思います。

日本の課題としては、今後、第1に途上国の開発の現状や課題を踏まえて、各国の実情に即したアドバイスに努めていくこと。

第2に、日本の経験に照らしまして、途上国の発展段階、援助需要に応じた要請に対応できるメニューを用意すること。

第3に、日本以外の先行国の発展の経験を分析して日本と同様の整理をいたしまして、途上国に選択可能なメニューの範囲を拡大する、といったようなことが望まれるのではないかと思います。

以上です。

香西議長：どうもありがとうございました。それでは次にアリックさん、引き続いてお願いします。

アリック：議長、どうもありがとうございます。

議長、これまでのスピーカーからのメッセージをベースにいたしまして、私なりの、私が最もよく知っております地域について、すなわちユーラシア地域の私の観察にていくつか指摘したい点がござい

ます。元のCOMECON、そして元のソ連邦地域の状況について、すなわち600万平方キロメートル、6億人が住んでおりますこの地域についてお話しをしてみたいと思っております。このシンポジウムにおきまして、日本が将来の平和および繁栄という意味でどのような貢献をすることができるとい

う非常に重要なテーマが与えられておりますが、世界のこの地域におきまして、いくつかの重

要な背景的なポイントがござい

ます。冷戦後、世界は劇的な変化を経験しております。これまで中央計画経済であった国々が、現在市場経済に移行しつつあります。そして今回のディスカッションのテーマ、2番によりますと、我々が本シンポジウムにおいて論じなければならないのは、どのような進展が行われているのか、市場経済に移行しつつある国々にとってどのような方向性を考えることができるのかという重要なテーマであるわけですが、最初のスピーカーによりますと、世界のこの地域は次のような形で描写されておりました。西垣総裁が、挨拶で「我々は移行経済の支援について考えるべきである」と。そして藤田総裁は、挨拶のところで、「冷戦の終焉によって、今後援助をしようとしている国々がさらに増える。そしてまたその内容も多岐にわたるものである」と。そして垂水さんは、カザフスタンとウズベキスタンのアジア開発銀行への加入をお話してくださいました。そしてその後でジョセフ・ウッド世界銀行副総裁が、重要な示唆を行ってくださいました。これはすなわち「1つによってすべてを満足することはできない」というテーマでのプレゼンテーションであったと思

います。確かに議長、第二次世界大戦後の時代というのは、経済および技術の欠乏という理由によってソ連邦が崩壊したときに終わったと思われま

す。まずはワルシャワ条約、COMECON制度が崩壊し、そして中央および東ヨーロッパ諸国が本来の独立を得るようになりました。そして国民としての価値観および理想というものが、リストラクチャリングとして前面に出てきました。ロシア語のベレストロイカとグラスノスチでより知られている「透明性」が改革についての合い言葉になりました。ソ連邦がもはやこれ以上存続できず即ち、モスクワの中枢部がいわゆるソビエト共和国の住民のニーズを満たすことができなくなったわけですし、またこうした社会が今後ますます透明になっていくに従って、ソ連邦の不備を隠すことができなくなりました。リストラクチャリングというのは、国民の不満が広がっている間は、達成することはできませんでした。実際ソ連邦の人々は、改革というのはこれまで抑圧されてきた自分たちのアイデンティティを表明する機会であると考えております。

変革の最初の段階は、15の新しい共和国が、ソ連邦の後継者として独立したことによって完了としたわけですが、しかし当時こうした国々は近代民主主義、自由市場経済、事業経営のノウハウ、こうした経験は一切有しておりませんですし、こうした国々はソビエトが作った人工的な世界の中で生活してきたゆえに、直

接的な関係を外の世界とは持っていませんでした。こうした新しく独立した国々は、受け継いだ不備ゆえに最初から身動きがとれない状況に直面してしまいました。

まず第1に指摘しなければいけないのは、地域の共産党を除いて、本来の意味の地域組織が存在していない、すなわち地方の民主主義、代表政治、統計、および会計のシステムも存在しない、中央銀行も存在しない、また投資部門、さらには外交そのものが存在せず、全てはモスクワ中枢部から命令されていたのです。すなわち彼らはたえず中央のノルマに服従しなければいけない。そして中央が決定したターゲットに従って行動をとってきたわけであります。これはもちろん中央経済計画においての当然なる考え方であるかもしれませんが。企業家としての精神、そして個人の所有権、国家的達成度、国家遺産の自覚に基づく比較優位の評価。こうした活動は今後の展開をみななければいけない状況であるわけであります。

考えてみますと、分別を持った人々は、地方政党のエリートの中に見られませんでした。実際に、独立および主権というのは、こうした地方政党のエリートが、一夜にしてそれぞれの地域において改革的なリベラルな民主主義者として登場した時に彼らの管理するものとなりました。すなわち彼らは、共産主義の信奉者というよりも、有能なアドミニストレーターとしての性格を強く持っていたと考えられます。

主権を使い本当の独立から利益を受ける経験が増すにつれて、今後20~30年間の内に前述したような固有の欠陥が全て解決されるかも知れません。しかし実際には、初期に先天的な構造の問題のあった多くの分野におきまして改善がみられることも事実だと思えます。政治的な観点をみえますと、民主主義的の基本的な要素がすでに新独立国家(NIS)において台頭しております。例えば比較的自由的な報道、政党、およびそして比較的自由的な選挙、こうした制度に表れていると思えます。経済的にみえますと、価格統制および助成金のプログラムは徐々に排除されております。そしてある程度の民営化のプログラムがスタートしております。そして企業家層の人たちが徐々に、まだ規模は小さいわけですが、登場しております。当初IMFが言っていた事に反し、現地通貨、中央銀行が出現し、実際に銀行に似たような制度が基本的な形態ながら徐々に生まれつつあります。

次は本格的な規制緩和および穏やかな民営化ステップに入っていくと思えます。ウズベキスタン大統領のカリモフ氏が指摘したことについて触れたいと思えます。即ち、急進的な共産主義者はもうたくさんだし、

急進的な宗教家あるいは急進的な民営化も民営化というより縁故主義化になってしまいがちなのでいらない、ということです。そして次に、要素賦存やテクノロジーの水準や比較優位などを合理的に利用することにより、開放性と自由な企業活動と競争の原理に従った相互依存の世界へ統合されるとするならば、真に彼らを私たちの世界へ広く迎え入れられるでしょう。今後徐々にステップ・バイ・ステップで民営化のプロセスが進んでいくと考えられます。

今申し上げているこうした展開というのは、中央アジアにおいて必ずしもミラージュ、蜃気楼と考えるべきではないと思えます。これから10年、20年先にはこうした状況とうものが実現されていると思えますが、そのためにはいくつかの前提条件がございます。そしてこの点においては三角形協力という形態における、ユーラシアの新独立国家、そしてトルコ、そして世界のそのほかの工業国地域との経済協力とうものが前提条件になると思えます。

冒頭に申し上げましたように、ソ連邦の崩壊、COMECONの崩壊という現象が発生いたしました。これは軍事力を経済力と国民の満足でささえられなかったために発生したと考えられます。そしてその背後には共産主義のイデオロギーとうものがあります。疑いもないことですが、競争ではなく共産主義に基づいたシステムは致命的に間違っ作られています。しかしこうしたイデオロギーの欠点は、実は物理的な拘束衣、ストレート・ジャケットという形に終始してしまっことを忘れてはなりません。実際、旧ソ連とCOMECONのシステム消滅の1番の原因は、この中央で計画された需給ネットワークによる拘束で、それはモスクワの政治的、戦略的関心事項を反映したため混乱したインフラを基盤にしていました。そこでは経済の効率性、比較優位の考え方、ファクター付与、そして国民のニーズおよび繁栄とうコンセプトは一切無視されていたわけでございます。

このネットワークは実際、必ずしも共産主義イデオロギーの結果ではなく帝政ロシアの政策から引き継がれたものだからです。ロシアのそして後の共産主義の政策立案者達が最初はサント・ペテルブルグで後にモスクワで、こうした需給システム、つまりシベリアや中央アジアで原料を生産しウラル山脈の西で加工しバルト海から太平洋に広がる広大な地域で消費するとう需給システムが実行可能だとうかに考えていたか、とりわけエネルギーについて西カザフスタンで生産された石油を東カザフスタンで使うとう不可能に終わったケースに、同じようなネットワークを用いた時に

どう考えていたのかを理解するのは困難なことです。より滑稽な例としては、カザフスタンで生産された小麦がモスクワで製粉され、その小麦粉がラトビアに送られてビスケットになった後カザフスタンで消費されたというものがあります。

現在新独立国家が直面している主要な障壁はまだまだあります。特にこうした国家にとって複雑に入り組んだ既存の需要供給関係を打破する必要性があります。

この事態が変わらず、また比較優位と経済効率に基づいた新しい国家的ネットワークが構築されないとすれば、さらなる崩壊と分裂の危険があります。

現在の非効率な需給関係およびネットワークを取り替え損なうとモスクワ中心の集権化が甦ってしまい、一層の荒廃と貧困化までもが社会的政治的な結末と共にもたらされるのを見なければなりません。緊急援助や融資および技術的援助およびマネージメントに関する援助、貿易特惠、小規模な外国投資、民営化等といった事柄は、この非効率なシステムが根底に続くことでもたらされる必然的で致命的な結果を避けようとする上で、ほんの小さな影響力しか発揮できないでしょう。

この幻影はトルコと世界にとっての主要な関心事です。なぜなら、このような惨事が起こりそうな地域は実際トルコと世界の中央部にとって近隣国であり、誰も自分の裏庭での山火事を望んだりしないからです。

世界経済にとって潜在的に非常に豊かなこの地域を繁栄させる上で、トルコの貢献は確かに鍵を握る要素になります。もしトルコと世界が基本的な努力として、変化と真の経済成長を阻む拘束となっている既存の中央計画ネットワークの硬直的な非効率を改革するために協力するならばです。もちろんまだまだ通信、また輸送のネットワーク、パイプライン、銀行制度を確立するためには時間がかかると思います。そうであれば、これは我々の肩にかかってくる問題であり、特別な問題意識とインフラに対する融資を要し、外国投資、通商の優遇政策、技術およびマネージメント支援、といったプログラムによって補完されるべきです。

この地域とトルコの文化的類似性、地理的近接性、経済的補足関係については説明するまでもないでしょう。すでに65億ドルを活動に使っております。そして6000人の企業家が元COMECONの地域において活躍しております。そして輸出信用も20億ドルを超えております。そして3億5000万ドルを技術、および人的支援プログラムに使っております。また、毎年600人の管理レベル研修生を受け入れております。そして1万2000人の大学生レベルの学生を受け入れております。そして22の大学でこうした目的のためにプログラムに参加

してもらっております。こうした統計はトルコがこの地域においてナンバーワンのパートナーとして、位置づけられているということ物語るものであると思います。

トルコは更に、この地域へのGNP1人当たりの投資に関しOECD内で4番目の国です。しかも特にインフラ再建は世界的に見て競争より協力をより必要としますし、トルコだけがそれらの莫大な要求に応えられるわけではありません。しかしトルコは、新しく独立した国々との重要な関係から、これらの協力について主要なパートナーとしての役割を果たしたいと思います。

世界の進化をみてみますと、ユーラシアのコネクションというのは、これはもう避けることができないということがわかると思います。例えば統一ドイツはその種のヨーロッパにおける最初の例だと思えます。EFTA内でのヨーロッパ連合の拡大と中部および東部ヨーロッパへ向けての漸進的な拡大はさておき、トルコが有利な位置を占めているユーラシアの大きな市場と資源はヨーロッパに向けて新しい方策を提示していて無視出来ない要素だと思えます。特に今日の世界化と相互依存関係の新しい形成過程において、NAFTA内とAPEC内がある程度まで区画化されている現状においてはなおさらです。私たちはこの区画を世界的に隙のないものとしてではなく、現状のままで維持したいと思えます。

トルコは世界と協力できる態勢にあり、実際すでに国際機関やG7諸国の政府や私企業からトルコの有利な立場を共有したいという要請が来ています。この点に関しまして私が総裁を務めておりますトルコ援助庁の活動の一部についてご説明申し上げたいと思えます。

私どもは、すでにアンカラに租税研究所、およびイスタンブールに民間部門開発センターをOECDと協力して設立いたしました。またフランス、イタリア、カナダ、アメリカ、ドイツと2国間レベルで協力しております。またまもなくJICAが事務所をアンカラに開設することになっておりますが、こうした2国間レベルにおきます協力関係を実践に移していきたいと思っております。また、国連システムとの協力として、UNDP—TICAのボランティアシステム、MIGA、UNIDOの投資改善センターとの協力もしております。

この点について私はユーラシアの全体構造を変革するようなインフラストラクチャーに対する投資でもっと多くのジョイントベンチャーを行うことによって、これまで私が述べた2、3のジョイント・ベンチャーをより一層良いものとしていくべきであるということ最後に申し上げたいと思えます。私たちは東南アジア、中国および共産主義国の中でも他より成功した例

について議論してきました。それらの国々は比較的共産主義の歴史が浅いから成功したのだという指摘がありました。これは一つの理由かも知れませんが、主な理由は東アジアとアジア太平洋地域の資源を真に誤用するような邪悪なインフラが根底に存在しなかったことだと思います。日本がアジア太平洋地域でしたように中央アジアにおいても協力してくれるように望みますし、トルコは日本のこれからの活動においてパートナーになりたいと思います。ありがとうございました。

香西議長：ありがとうございました。それでは最後になりましたが、カトレイ＝カールソンさんからお願いします。

カトレイ＝カールソン：ありがとうございます、議長。それでは冒頭に、私もこのパネルにお招きいただきまして、名誉だと思っております。

CIDAの長官を務めておりました当時非常に誇りに思っておりましたのは、協力体制を日本のODA当局と構築することが出来たことです。

非常に歓迎すべきお知らせが日本の政府からあったと思います。すなわち新しい援助が、特に人口、それからエイズ関係のものとして30億ドルが7年間にわたって出されるということで、すばらしい、歓迎すべきニュースだと思いました。そしてこの分野での日本の指導力の水準の高さを確立することになると思いますし、これは極めて重要なことです。

垂水前総裁、それからウッド副総裁に関しても、人口と開発の間の密接な関係、それから人口問題と貧困撲滅問題に関しての密接な関係をお話してくださいました。なぜかというところをさらにもっと詳しくお話ししたいと思います。なぜ人口問題かという話です。というのは人口問題を語るときに、いつも「それはどんどん増えるだけじゃないか」と言われるわけですが、ここをもう少し視点を変えて見てみたいと思います。つまり投資の対象を考えると、時には人口増加の中身を理解することが役立つと思います。

スライドは日本語です。資料の中は、日本語、英語ということですが、インデックスシートが間違っておりますので、これは破棄していただきたいと思います。スライドだけ見ていただきたいと思います。

まずこのスライドは人口問題を考えている皆さんにはおなじみではないでしょうか（スライド1：スライドは本誌50～52ページを参照）。これだけ10年間ごとに人口が増えるのだという図なんです、見ていただきますと、我々が生存している間にも、かなりの人口増

加が認められるということでありまして、「食料生産がもう人口増加に追いつかない」とマルサスが言ったのは昔の話であります。実際、マルサスがこれを書いていた時代、1850年を見ていただければ、この年には8%を上回っているだけでしたから、彼が「食料生産は人口増加に追いつくことができない。」と言った時点ではまだ大きな増加は始まっていなかったのです。この図が意味するものは、私たちは今増え続けている、100万年かかって10億人を達成するのではなく10年毎に10億人づつ増え続けているのだということです。ですから人口力学の全てがとてつもなく変化してしまったのです。

それでは、前のスライドでどれだけショッキングな話かということをおわかりいただけたと思いますが、対策はないかということでありまして、今まで対策はかなり打たれていたわけでありまして、皆さんまず初めに考えることは家族計画はうまくいっているか、避妊の現状はどうかということですが、それを出してみました（スライド2）。20世紀の奇跡がここに1つあるのではないのでしょうか。というのは、近代的な避妊というのは、この40～50年間の人間の発明でありました。これが先進諸国、西欧諸国で導入されまして、この普及率がほとんど0%から70～80%までいったわけがあります。それはたぶん驚くほどのことではないのかも知れませんが、しかしこれらの使用者たちは自分で費用を払っていることを指摘したいのです。それからそれに関しても、途上国でも驚くべきことに、10%以下というのが50年代の普及率でありましたが、今日では50%以上まで普及しております。人口増加の大半は僅か30年間に起こりました。即ち私たちは今始まったばかりのことについて話しているのではなく、すでにかなり進行していることについて話しているのです。さて、中国を含める時はいつでも中国の方向に結果が引っ張られてしまいます。ですから私たちが統計について正直なのを知っていただきたいのです。そして途上国の50%が避妊法を用いているという事実は当然中国を含めることによって数値が引き上げられているわけです。

ところがアフリカですが、普及率は20%以下ということで、地域格差は著しいということをご覧ください。

それから、避妊手段の利用の程度はかなりまちまちです。つまり、これが1家族の人数がかなり異なることの要因の1つなのです。ご覧になっている人口は個人の意思決定によるもので、その結果、世界中で1家族の人数は、急激に変化しています（スライド3）。例えば1人あたりもしくは1家族あたり子どもが6人いたというのがどこの世界でも共通だったようですが、

再び中国によって数値が引き上げられています。中国は1人っ子過程の影響で子供2人を上回っているだけです。ところがアフリカではまだそれが進まず、まだ6~7人の子どもがいるというのが一般的であります。これは開発の成果で、かなり避妊というのが広まってきたということがわかるわけであります。女性1人あたりの出産人数というのがここ30年間で劇的に減ってきたわけであります。

さてこれから作業がもう半分は済んだというふうにいえますし、まだまだ半分、道のりは遠いのだというふうにもいえると思います(スライド4)。中国を入れるか入れないかによって、その見方も変わってくると思います。中国を入れる入れないでかなりその作業の達成率というのも変わってくると思います。

さて先程の図をもう少し見方を変えて見てみたいと思います(スライド5)。2000年はどこかということなんですが、これから予想できる発展途上国の人口成長の半分までのところがだいたい2000年で到達してしまうということであります。現在途上国の人口は40億ちょっとのものです。2100年になりますとこれが80億、100億になるのではないかとわれております。この線は重要であります。人口増加に関して先程ご覧になった同じ線なのです。しかしそれが重要な理由は私たちが人口増加の理由を考え始める時に、また開発援助資金の援助先に注目する際、我々が行使しているのはどんな力なのかということをはっきりと理解することが非常に重要です。

さて先程のラインをさらに細分化してみました(スライド6)。つまり人口増加を原因ごとに分けてみたわけであります。これから100年間、どうして人口は増えるのでしょうか。「ポピュレーション・カウンシル」というのは研究機関です。日本のODAよりも2年早く生まれたものであります。そこで我々はずいぶん、42年間ですが、人口増加傾向をみてまいったわけです。それで原因分析を行ってきました。3つの大きな人口増加要因というのがあるということがわかってきました。ここ100年はこれがメジャーな要因ということになります。つまり我々がこれからODA等の措置を通じて対策費をつぎ込むのは、この3つのところだということです。

まず最初が望まない出産、妊娠ということ。それから第2が大家族をみんなが希望しているということ。それから3つ目が人口増加の推進力が働いているということなのですが、これをそれぞれもっと簡単にご説明します。しかしそのカーブを覚えていただきたいのです。そして心に留めておいて下さい。なぜなら、それはこれから2、3年間にわたる私たちの投資を決定

するときの土台として私が提案したい基準のカーブだからです。

さて人口増加の3つの要因ということでここに出しましたが(スライド7)、先程と同じものです。つまり望まない出産および妊娠があったということ。それから大家族主義であったということ。それから人口を上押し上げる力が働いているということなのです。

それではこれに対策費というのをつぎ込むのは有効なのだろうかということです(スライド8)。まず望まない妊娠を防ぐということです。それは人口増加の第1段階だからです。それが課題であるとすれば、どういった解決策があるかということを書いてみました。例えば、避妊の知識の拡大と、そういったサービスを出すこと。それから相互協力を強めるということ。家族計画を利用したいと言いつつ利用していない女性が、現在世界には1億人いるのです。そういう人たちにアプローチをするということが必要であります。つまりニーズがあるので、健康状態をよくするためにもこういったニーズを満たすプログラムが必要であるという、2国間プログラムが大事になるわけですが、日本も2国間プログラムに対し、ずいぶんこの方面で努力していらっやいます。続けるべきであると思います。

また、日本は、今まで投資してきたUNFPA、それからMIFPA、そういったところで投資を続け、今3つ書きました解決策に挑戦していく必要があると思います。

平林さんが先程、南南協力ということをおっしゃいましたけれども、特にこの分野では、サービスの拡大・普及を努めるということは本当に重要な南南協力の分野だと考えます。というのは、なぜかといいますと家族計画の専門性というのは南の諸国にあるからです。ですから先進工業国、それから西側で、公の家族計画政策というのは出されてきませんでした。実施のノウハウというのは、例えば実際バングラデッシュ、メキシコ、インドネシア、そういった南の国々にノウハウが蓄積されているわけで、これが三角協力の中に出てくるわけです。つまりサービス、こうした知識の普及・拡大が必要であると。日本もそういった中で知的な面でリーダーシップをとって、こういった三者体制の協力を促すようにしていただきたいと思います。ですからそれが人口増加の第1の原因だったわけで、そこでできることについていくつかの提案があります。

次に、望まれる家族サイズについてです。つまり自分が何人子供を持ちたいかということから出発しているわけです。会場におられる皆さんは、家族のサイズがどんどん、1家族あたり2人というところまで縮めば、人口の安定は達成できるということをご存じて

す。ですから2人以上子どもを欲しがっているかどうかということが1つの境目となると思います。

ここでこの表をあげてみました(スライド9)。西側の先進国、日本ももうその中に入っているわけですが、だいたい子どもの数は2人以下だと思いますが、発展途上国を見てください。途上国の世界ではこういった実際、6人、7人というところが多いです。サブサハラ地域はそうです。2人までに減少している国はこの中ではないわけです。ということはかなり大家族志向というのが大きな人口増大のファクターになっているということがわかります。

さてこれらについて政策的インプリケーション、また投資策としてのインプリケーションとして何が考えられるでしょうか(スライド10)。第1に家族のサイズというのは私たちの文化の一部で、人々が家族を欲しがるのは喜ばしいことです。しかし調査をして分かることですが、多く望まれる家族のサイズというのは時に、家族内に起こり得るリスクに対応しているということです。言い換えれば人々が標準以上の子どもを欲しがるのは子供の幾人かが死ぬとか老年期の安心感がないとか共同体内での実力がなくなるとかという事態のリスクを避けるためなのです。ですから人口増加についてのこの要素について考えるには、女子の就学数や女性はどうやって生計を立てているか等を眺めてみる必要があります。彼女たちの総合的な成長と地域社会における意見と役割は子供の数によってのみ判断されるのでしょうか、それとも他の見込みもあるのでしょうか? 子どもに対する男性の責任を明確にする、権利を明確にするという必要があると思います。

日本のODAのここでの役割には小学校への援助を増やすことも当然含まれると思います。先程のアジアの開発・発展の奇跡の中には、特に最初に初等教育・中等教育に力を入れ、そのあと高等教育に力を入れてきたということですが、こういったことを世界中でまねるのは良いことだと思います。日本は引き続き女性の役割と子供の健康を重視することができます。この分野の内いくつかは2国間援助の援助国にとっては極めて慎重を要する問題だと思われる。そこで、NGOとの協力を引き続き主な特色にすることをお勧めします。

もっと重要な要素を考えてみましょう(スライド11)。特に大家族主義については、教育が最重要なファクターです。かなり単純化された図ではありますが、これは研究が37カ国を対象にした調査の結果なされているわけです。つまり女性の教育レベルによる、望ましい子どもの数ということなのです。子どもが5人以上ほしいという人たちは、ほとんど教育を受けてない女

性です。中等教育を受けた女性は3人近くの子供を欲しがります。それは全ての大陸の国々でいえることです。また都会にも田舎にも、その他の色々な条件下でも当てはまります。女性の教育を人口問題のためにだけするというではありません。女性の教育は彼女たち自身のためですが、女性の教育と人口問題が切っても切れないということを忘れないでいただきたいということです。

それから第3の要因ですが、先程の分析結果に還ってですけれども、第1要因は、望ましくない、望んでいない妊娠を避けるということ、それから第2に、大家族志向を変えるということだったのですが、第3の要因は統計学者によれば、人口増大の力というものが働くということなのですが、これは世界の人口の3分の1が今日15歳以下なのです。これは15歳以下の人口が半近くなるというアフリカの国々もあるぐらいです。ですからこれの意味するところは、たとえ全世界が家族計画をするようになって、またたとえ全世界が2人しか子どもを欲しがらなくなっても、世界は未だ若年人口が多いので統計の勢いのみで人口は増え続けるということです。これは未だニーズを満たしていない家族計画よりも強力な事実なのです。

ですから世界の人口問題を考える際には、この人口全体に働く人口動態的な力を考えていかなければいけない(スライド12)。かつそういった問題に対処するために、例えば出産年齢を遅らせ、出産ペースを、間隔を変えるということもできると思います。それから法的対策で結婚年齢を引き上げるということもあると思いますけれども、もっと重要なのは女性に対して社会的、経済的、リプロダクティブ・ヘルスの考え方、そして教育プログラムを通じて、こういった問題に若い女性の関心を持たせるということであり、ウッド副総裁は、今朝、貧困軽減プログラムについてかなり長い時間お話になりました。これは性別に関係なくということではなく、特に若い女の子に焦点を当てた形で、女性に焦点を当てた形で考えていかなければいけないと思います。それが一番人口問題に影響があるからです。

これは非常に考えていただきたいことだと思うんですが、途上国にいる12歳までの少女が4500万人(スライド13)。そしてこの人たちが今後10年間どう過ごすかということによって、彼等の社会的な立場が変わるだけではありません。出産率が変わるでしょうし、世界人口の推移もこれからかわっていくと思います。ですから私たちが人口について考え初める時、これらの4500万人の12才の女子について、また彼女らの人生の中身について考えなければなりません。学校は卒業で

きるのか、社会から大切にされるのか。それから自分たちは仕事をやっていこうと考えるのか、もしくは私は女だから5人6人産まなければいけない、そうでなければ家族や社会に顔向けができないというふうで考えるのか、そういった考え方が変わるかわらないかによって、世界人口の動向は変わっていきます。先程の復習になりますけれども、教育水準による結婚の平均年齢ということで見てください（スライド14）。中等教育まで終えた方になりますと、大体結婚時の平均年齢が23歳ぐらいということですが、これもやはり37カ国の全ての宗教、農村部、都市部を全部出したところなんですが、教育がなければ17歳ぐらいで結婚してしまうというところが調査の結果あります。女性の教育は彼らの人生と世界人口に大きな影響を与えます。

それではこの人口問題に対する対策ということなんですが、まとめてみますとどういうことなのでしょう。皆さんお話をずうっと聞いて疲れたと思いますので、簡単な傘を絵として描いてみました（スライド15）。カイロの人口会議ではこういったふうにとまとめられています。これは「東京セミナー」が開発人口問題の専門家によって開催されましたけれども、同じことが指摘されました。つまり人口問題対策は家族計画だけではないということです。人口問題というのは避妊だけではないのです。

まず妊娠、出産に対しての規制というものが健全でなければいけないし、女性の社会的、経済的なチャンスというものが生かされていないといけない。教育水準の向上、それから子どもたちの健康および家族の権利ということを考えなければいけないと。日本のODAはこれらの問題に取り組まなければなりません。日本のODAがもしこれらの問題についての政策の枠組みに取り組むならば、人口とその社会的な関連に対して絶大なインパクトをもたらすと思います。というわけで、ここに人口問題を幅広く見るための主要な政策があります（スライド16）。カイロ会議以降、これは変わっていないのは本当に喜ばしいことだと思います。これを確認する形でカイロ会議は終了しておりますので。カイロ会議がこの議題を再確認したので私たちは避妊だけを見るのではなく、人口について意味のあるインパクトが欲しければこれらの問題についても見なければなりません。例えばグラントエレメントを増やした形で、紐付きでない援助が日本から増えているということは喜ばしいと思います。こういった種類の援助が入ってきて、我々人口の問題の諸問題に対する対策を練っていくことができると思いますし、学校での教育、それから家族計画に関する政策といったところま

で幅を広げることができると思います。

これは最後から2番目のスライドですけれども（スライド17）、このような大きな政策の広義の指標というのは何かということですが、人口動態的な統計だけでこの成果は評価していけるのかということなんですが、統計上の変化のみでプログラムを評価する方が簡単ではないでしょうか？私たちは確かに評価指標に取り組みましたが、なぜかと言えば人口問題はプログラムの評価を必要としているし、共同体の利益になるとか人口に好ましいインパクトをもたらすかという点でこれらのプログラムが実際機能していることを示す時にはいくつかの評価指標をつかって示すことができるからです。

そこで、こちらを見ていただきたいのですが、人口政策とはいったいどうしたらよいのでしょうか（スライド18）。何が出産に影響するかということであり、対策が例えば望まない出産を防ぐか、それから大家族志向を低減させるか、それから人口増加の勢いを変えるにはどうしたらいいかということですが、3つの項目全部に効果のある1番多く当てはまる方策は、女子教育の充実ということです。世界の国々がこのチャートに従うならば世界の人口があと100年で倍になるかどうかということよりも、国々がもっと理にかなった形の発展ができるような人口の動きを作りあげることについて話し合わなければなりません。人口の問題、それから貧困そして繁栄というのは関連して動く問題だからであります。きちんと対応した時のみ、正しい結果が得られるのです。ありがとうございました。

香西議長：どうもありがとうございました。非常に豊富な内容の話を短い時間で制約しましたので、各パネリストの方にはご迷惑をおかけしたと思いますが、これで最初のプレゼンテーションは終わりました。

ここで一度コーヒーブレイクをとりまして、その上で改めてパネルディスカッションを再開したいと思います。

（コーヒーブレイク）

香西議長：それでは、あと約1時間。最後のパネルディスカッションに移りたいと思います。先程まで5人のパネリストから問題点をさらに掘り下げたご発言をいただきました。平林さんは、アジアの成功をどう見るか、また日本がこれからどういう援助政策をとろうとしているかについての展望が話されました。また、スレイマンさんからは、マレーシアの経済発展の経験を踏まえて、特に経済構造改革が直接投資を呼び込んで

経済発展を遂げている現在の東南アジアの状況について、お話をいただきました。澤田さんは、日本の経験を、経済援助もしくは途上国の発展にどのように役立てることができるだろうか、こういう問題についての考察を示されました。また、アリックさんからは、経済体制を転換しつつある中央アジアについて、そこで生ずる援助の問題に日本、トルコの協力の呼びかけがありました。また、カトレイ＝カールソンさんからは世界の人口、特に途上国における人口爆発の状況・見通しと、これに対する政策方向についてご説明があり、日本の援助政策においてもこれを取り組むべきであると、こういった新しい人口政策的見地を取り組むべきであるというお話をいただきました。

午前中のお話につきまして、問題を地域別にあるいは個別問題ごとにかなり掘り下げていただいたわけでありませう。同時に論点はかなり多岐にわたるようになったという印象があるわけですが、これからのセッションは次のような順序で行いたいと思います。

まず最初にウッドさんから、今までの5人のご発言を聞かれた上での総括的な印象、問題点、コメントを最初にお願いします。その後、パネリストの間特に補足したいこと、あるいは特に他の人が言ったことでその点についてはコメントがある、別の意見がある、反論があるとかういったようなことについてご発言がありましたら、次の段階でそれを受け付けたいと思います。そしてさらに時間があれば、フロアに発言の機会を与えますので、心の準備をしておいていただきまして、挙手の上、指名された方は、近くのマイクまで出てご発言をお願いしたいと思います。ただ、時間の制約もありますので、1人で発言を独占しないために、なるべく1人あたりのコメントは、ウッドさんの場合はやや総括的で別ですが、その他の話はクイック・クエスチョン、クイック・アンサー、あるいはクイック・コメント、クイック・レスポンス、といった形で短時間の応酬を繰り返す形になるべくしたいと、考えておりますのでよろしくご協力をお願いします。それではまずウッドさんからお願いします。

ウッド：ありがとうございます。私はもっと長く話してもいいということでもありますけれども、できるだけ簡潔にお話したいと思います。皆様方は私の話をずっと辛抱強く聞いてくださったわけでもありますので、できるだけ簡略にこれから申し上げたいと思います。

それでは全体的な印象についてお話ししたいと思いますし、またさらに討論すべき問題について1、2点挙げたいと思います。

全体的な印象としては、いかにスピーカーの間でいろ

いろな共通点があったか、ということです。つまり中心となっているテーマのどういうところが大事であるかということが、共通していたと思います。ほとんど全てのスピーカーは、人的資源の開発の必要性について話されたわけでありませう。人的資源を開発するというのは、効果的な開発を進める上で中心的な課題であります。しかも将来の日本のODAにとってこれが重要なテーマとなります。また午後におきまして、深く掘り下げた興味深い討論が人口問題に関して行われましたし、また環境保全に関しても行われたわけでありませう。

ひとつ私として注目したいテーマがあります。さらに討論の必要性があると思います。平林さんの方からは、将来の重要なテーマとして日本が援助を提供する上で、バランスのとれた形で進めていかなければならないということでした。つまり従来からのインフラを中心とした日本の援助と、それから新しい環境問題とか人口問題のテーマなどのバランスも考えなければならぬということでありませう。そこでぜひ討論していただきたい問題としては、この2種類の援助というものは、同じように譲許的援助を必要とするものでしょうか。つまり私は、午前中に申し上げましたけれども、インフラは場合によっては効果的に民間セクターによって支援することができ、譲許的な資金調達が必要としない場合があるわけですね。最貧国の場合はそうではないかも知れませんが、移行期を迎えているマレーシアのような国の場合ですが、譲許的援助を必要とするのか、それとも他の方法で大丈夫なのかということでありませう。また草の根的活動と大々的な介入とのバランスの維持についてのお話がありましたけれども、こういう問題に関して他の会議にも参加したこともあるわけですが、今日は草の根的活動および参加型のアプローチに関してはあまりお話がなかったわけですね。他に私が参加したセッションでは、こういう草の根的活動の参加型のアプローチというものがいかに大切かということがよく語られていたわけですね。そして効果的な結果をもたらすためには、草の根的活動をしている組織の必要性についてよく指摘されているわけですね。この2つのことと人口、および環境問題について今日指摘されたことを関連づけたいです。開発途上国におきましては、よく最貧困層などを助けるためにはNGO、あるいは草の根組織の協力が必要であったりすることが多いわけですね。

そこでスピーカーあるいは参加者の方々に対しまして、こういうようなODAに関しまして、これからは日本の開発援助においてもっと重要な側面になりうるかどうかを伺ってみたいと思います。それから最後に、ハードとソフトのバランスについてお話がありましたら、別

の表現をすれば、建物とかあるいは設備などを建設するのと、それからそういうような設備の効率的な活用に関するノウハウということになるわけですが、本日上がってきた多くのテーマは開発援助のソフト面に関連するものであります。そこでOECDと同様にJICAも重要な役割を果たすことができるかも知れませんが、私の経験からしますとあまりにも資金援助をし過ぎてしまうと援助が偏ってしまって、設備の建設、あるいはインフラの整備に力を入れ過ぎてしまうということがあります。そして十分に管理されず、維持されないとということもあるわけです。是非とも参加者の方から、将来はこのバランスについて日本のODAに中でどう展開されるべきかということを知りたいと思います。

香西議長：平林さんの出された問題に対して、パネリストの中で特にご発言はございませんでしょうか。どうぞアリックさんから先にご発言ください。

アリック：私はむしろ別の点を強調すべきだというふうに思っております。ソフト面に対しましても、ハードウェアとのバランスに関しても、また環境、人口、民営化、人的資源の開発に関しましても、もし間違ったインフラ整備が行われたとします。その制約を受けた場合には、人口問題に何をしようとも、環境に関しても、ノウハウに関してもどんな対策をとろうとしても、その制約から逃れることはできません。ソフト面だけでは、カザフスタン西部から東部へ供給するパイプラインをどう発展させればよいか、教えてくれません。また環境的な改善というのはアラル湖のまわりを実現するためには、もし綿の生産のためにセイハン川とジェイハン川を結んで川の乱用をしてしまうのであれば、改善を図ることはできないわけです。また効率のいい民営化というものを実現するためには、需給が特異で中央だけに結びつけられているのであれば、状況を良くすることはできません。世界の特定の地域におきましては、中央アジアの首相たちを含めて非常に能力のある人的資源が集まっているところがあるわけです。しかし、いかに素晴らしい数学者、あるいは物理学者がいたとしても、間違った中央計画経済のインフラの制約を受けてしまうことがあるわけです。そして民間セクターにおきましては、国際的な、また政府間の関心と諒許の援助がない限りは、出来ることは少ししかないという状況もあり得るわけです。

香西議長：ありがとうございます。どなたか他にお話したい点ありますか？スレイマンさんどうぞ。

スレイマン：議長ありがとうございます。ウッド副総裁の環境問題および草の根の参加に関してであります。経済発展を進める上で、私のプレゼンテーションの中でも申し上げましたけれども、急な経済成長と都市化により河川の汚染とか、クアラルンプールの汚染とかいろいろな問題がありましたので、ODAのソフト面の対象として環境面を上げることができるわけです。環境汚染というのは国境を越えて影響を及ぼすことがあるわけです。最近数週間、マレーシアとかシンガポールとかインドネシアの都市全体に熱帯雨林の火災によってモヤがかかっている状況にあるわけですので、政府間の協力によってこういう状況を解決していかなければならないわけです。ですから、技術面や森林管理等の形で各国政府から援助がいただければソフト・ローンも有益なものとなるでしょう。草の根的活動に関しましては、もっと深く、どのように展開するかということを考えていかなければならないわけです。農村地帯の人達をどう管理するか、流出物が河川に流れるのであれば、それをどう規制するかということを考えなければなりません。けれども、実施の問題は国内問題、公的機関の問題であるわけで、これは技術援助の問題ではありません。そこで深く掘り下げて考えなければならぬのは、どのようなプロジェクトおよびプログラムを援助することができるか、研究だろうか、あるいは環境の研究活動を大学レベルで支援するのか、マレーシアやジャカルタに大学教授を送るのか、あるいはタイの場合には環境トレーニングなどのために送るのか、特にNGOの場合どうするかということを考えなければなりません。場合によっては教育を展開することによって、NGO間の討論が進められて、環境の管理を進めていくということも考えられます。これは私の最初の答です。ありがとうございます。香西さん。

香西議長：ありがとうございます。あとで平林さんからご発言いただくことになると思うのですが、今議論されている問題について、フロア側に参加していらっしゃる方から特にご発言、コメント等がありましたら、この機会にお聞かせいただきたいと思いますがいかがでしょうか。インフラストラクチャーに対する援助が必要かどうかというような問題、あるいはNGOをどのように織りこんでいけばいいかというような問題、あるいはソフトウェア、ハードウェアの選択に関する問題、あるいはそれを含めて、援助といますかプロジェクトのマネジメントのあり方についていろいろ意見が出ていますが、フロアから何かありますでしょうか。どうぞ、お名前と所属も必要があればおっしゃってください。

天野貞夫・東京農業大学理事長室参事：東京農業大学におります、天野と申します。主としてウッドさんにお聞きしたいのですが、朝のお話を聞いてましても、世銀の場合はインフラストラクチャーをプライベート・ファンドでやるべきだというお考えが強いようなんですが、世銀の計算では例えばこれから10年ぐらいの間に、インフラの潜在需要というのはどれくらいあって、そのうちプライベート・ファンドでどれくらいカバーされるというふうに見ておられるのかというのが第1点です。それから第2点は、世銀がインフラに対する投資というものに消極的だというのは、私なりに考えてみますと、世銀には適当なファシリティがないからではないか。ちょっと飛躍した言い方も知れませんが、世銀には第一世銀にあたるバンクと第二世銀にあたる間、つまり日本で言いますと輸出入銀行とそれからJICAがあって、1.5に相当するOECDが抜けてる。OECDが日本ではインフラ投資を主としてやっているわけですが、そういったファシリティがないために世銀は消極的になってるのではないかと。これにコメントしていただきたいと思います。

香西議長：他にまだ、今議論していることに関連して特にこの機会にご発言を希望される方、フロアからありましたらどうぞ。いかがでしょうか。どうぞ。

キブコリル・アリ・アザド・ラナ・ケニア共和国大使館参事官：どうもありがとうございます。ケニア大使館のドクター・ラナと申します。NGOに関して、そして多様化に関してお話をしてみたいと思いますが、最近私もNGOへの移行についていろいろな視点が指摘されてきています。例えばケニアのような国々におきまして構造調整が行われております。また、マレーシアの事例でも説明されましたが、マレーシアはこれはひとつのサクセス、成功物語であるわけですが、ケニアにおきましても経済の再活性化と成功の兆候が表れております。そして通貨が非常に迅速に高騰しております。そしてたくさんの投資活動が行われるようになっております。構造調整の一部として、私どもはマネージメントを改革したいと考えております。特にトップレベルにおきます、技術、専門知識を改善していきたいと考えております。マネージメントのトップレベルにおける改革に関しましてもかなり成功しているわけですが、しかし、そのような背景の中で職を失っている人たちの一部がNGOを設定しているわけですが、過去、まさに問題であった人たちが、今、NGOの組織を構築している。そしてそういう人たちは経済成長にどの程度責任を負うのか、質問させていただきたいと思います。

香西議長：いかがでしょうか。それでは平林さん、ウッドさんの順でコメントをお願いします。

平林：それではウッド副総裁のコメントについてのコメントを申し上げたいと思います。先程私が申し上げた3つのバランス論に対するコメントなんですが、伝統的な分野、特にインフラ分野と新しい分野とのバランスということにつきまして、特に伝統的分野についてコンセッショナルな援助が必要なのかという問いかけだと思いますが、私のバランス・アプローチ論は、もう1つのディファレンシエーテッド・アプローチ論といっしょに考えていただく必要があると思っております。伝統的な分野におきましても、依然としてコンセッショナルなエイドが必要な分野、あるいは必要な国はたくさんあるというのが私の考え方でございます。例えばひとつは、火力発電所を作ると言う場合に今までと違って今日本がやっておりますのが、環境配慮を十分にしてもらいたいという場合に、例えば脱硫装置、脱硝装置というようなものを作ってもらいたいわけですが、そういうものは商業性が十分でないということになれば、少なくともその部分は非常にコンセッショナルな高いもので協力する必要があるのではないかとということにもなるかと思っております。また国の経済段階に応じましてディファレンシエーテッド・アプローチをとりますから、ある国に対してはもう要らないから民間のレベルでやりましょうということで、例えばマレーシアは今年から普通の円借款はやらないということを日本とマレーシアで合意していますが、ある国に対しては、依然としてこのODAが必要ということになるかと思っております。ただし、それも国の経済発展の段階によりますので、コンセッショナルなレベルというか、どれだけ譲許性を持たせるかということも国の発展段階によって変えることとなります。例えばヴェトナムの円借款でしたら金利は1%ですが、つい先だってハンガリーと署名した円借款の案件は金利5%でございます。そういうことでコンセッショナルなレベルで調整するということだと思います。

また民間資金にいきなり行く前に、ODAの借款ではありませんが、日本で言えば輸出入銀行の借款と非ODAですが非常に譲許性の高い借款ということも組み合わせが可能だと思います。そういうことで伝統的な分野と新分野のバランスをとりますが、その際に実際に与える条件の面でいろいろ工夫していくことによって、いろいろな望ましいコンビネーションができるのではないかとというのが第1のコメントです。

第2のグラスルーツの話は、ウッドさんは皆さんに問いただしたので私から申し上げませんが、日本政府の

NGO重視ということだけ申し上げておきます。

3番目のハードウェアとソフトウェアは、私は両方が大事だと言ってます。ハードウェアを主としてやるOECDとソフトウェアを主としてやるJICA、両方が実施機関でございまして、両方を私は立てる必要があるし、世界的な要請から見ても両方がいいコンビネーションを持つ必要があるという信念からでございます。時に最近では、先程私は人の重視ということを申し上げましたが、しかし逆にあまりハードウェアを軽視するのもしけないのではないかとこのように思います。

香西議長：どうもありがとうございました。ウッドさんいかがでしょう。

ウッド：どうもありがとうございます。議長。私は最初のスピーチでできるだけ刺激的な提言をするように言われていたので、インフラについてどんな条件が適切かという疑問について述べた時はこれを念頭において発言しました。私の個人的なポジションをここで述べさせていただきます。実は、私の考え方と平林さんの考え方は非常に似てるのではないかと思います。ディファレンシエーテッド・アプローチについての言及がございましたが、確かにそれは必要だと思います。それは国によって、国のファイナンスによって、またさらに実際のインフラのサブセクターによって差異を設けるべきだと思います。サブセクターということで考えていきますと最も民間のファイナンスにとって、ファイナンスが活躍できるのがテレコムの分野ではないかと思います。これは非常に利益の大きな事業でありまして、外部からの公的援助に要求されることは当事国が妥当な法的枠組みを整える手助けをすることです。法的枠組みが整えば民間資本は多くのファイナンスを行うことができ、それも非常に貧しい国々においてもできると言いたいのです。またこの電力発電と陸上、水上輸送の分野におきまして、これはどちらかという真ん中ぐらいにいくと思います。このいくつかの側面を民間部門で扱うことができる国があるかも知れませんが、全ての国が民間でこの発電プロジェクトと陸上、水上輸送を手掛けることができるというわけではないと思います。民間資本にとっては遠隔地や地方の人々にこれらのサービスを提供するのは魅力的なことではありません。人口密集地や都会の人々に提供する方を好むのは当然です。この2つの地域に住む人たちのバランスをとるということは、国家的観点からすると非常に重要だと思います。もう1つ、民間部門にとっては水力発電より火力発電の方に興味があるのです。ですから差異を設けるのが重要なのです。民間資本が橋

や有料道路に融資するのは地方の輸送道路に融資するよりも簡単なのです。今朝私が指摘しましたのは、公共部門と民間部門の間に協力関係を築くべきだということです。どちらか一方に全てをやらせようとすれば、重大な協力の機会を逃すように思います。そこで世銀が果して、このインフラのファイナンスという意味で特に非常に貧しい国において実現する手段を持っているのかということに関してですが、実は我々は能力を持っています。IDA援助にはございます。これは世界の国々から拠出金を得て成り立っているものがございますが、日本はこのIDAに対して非常に大きな貢献をしてくださっている国です。我々はこのお金を使ってインフラのファイナンスを行っているということをここで付言しておきたいと思えます。このお金を出しているドナー、国々の方からいろいろと難しい注文がつけられています。他のすべてのファイナンス方法は適切に検討されたか、という質問が投げかけられてるわけです。こうしたファンドが直接貧しい人達に影響を与えるようなプロジェクトに使われているということを重視しているのは、そこには政治的な背景があるということは私は分かります。私は、これとはもすればやりすぎになりがちだと強く感じております。重要なのは、再貸国に対して譲与的なインフラ融資を行う機会をとっておくことだと思います。それをしなければ、最貧国はインフラのための資金調達が困難になるでしょう。彼らは民間部門にとって魅力がないのですから。それから水の供給に関してでございますけれども、これももうひとつの重要なインフラだと思います。水の供給に関しましては、特に非常に高い政府の介入の水準が必要になってくる部分のプロジェクトだと思います。部分的には外注できますが公共部門が介入するという意味では、他のプロジェクトに比べて非常に高くなっていくのではないかと思います。それからもう1つNGOに関してコメントがございまして、もう少し発言させていただきたいと思えますが、NGOのラベルというのが乱用されないのか、そしてこのNGOというものが、無責任に利用されていないかという点に関してでございますけれども、我々にとって明確なのは実際にNGOとこれまで協力を進めてきておりますけれども、まず我々が考えなければいけないのは、ひとつの明確な違いを設けるということです。途上国において主要なNGOがグラスルーツの活動を通じて特に農村地域、非常に貧しい人々に対してサービスを提供しています。NGOはこうした分野におきましては非常に素晴らしいパートナーであります。しかしそれと同時に第3世界またそれ以外の地域におけますNGOを見ておきますと、必ずしも効果的に援助を提供するという意味ではそれほど成果をあげ

ていないNGOも存在しています。すなわち個人がNGOというマスクを被って活動を展開しているような事例がないわけではありません。ですから、NGOといっても、NGOという言葉でひとくくりすることはできないと思います。こういうそれぞれのNGOが存在しているということを理解しなければいけないと思います。ドナー国としては私が最初に言及したようなNGOと協力関係を強化することを心がけるべきではないでしょうか。そして第2のタイプのNGOは最初に言及したNGOよりしばしばうるさいものですが、彼らに混乱させられないようにすることも大切です。

香西議長：ありがとうございます。カトレイ＝カールソンさんどうぞ。

カトレイ＝カールソン：NGOに関して追加的なコメントがあります。今いただいたコメントは非常に関連性の高いコメントだと思います。しかし、この問題はあまりプッシュしてはいけないと思います。バランスがあるべきだという点が指摘されました。民間部門と公共部門の間でバランスをとるべきだという点が指摘されました。そして意味のある開発を行っていくべきだと。そして民間部門の方がこれまで10年、20年考えられたよりもより大きな役割を果たすべきだと言われてきているわけですが、NGOに関しましてはやはり社会分野において同じような観察を行うことができるのではないのでしょうか。例えばグラスルーツや「契約」で働く人々がNGOを通じてやればよりうまくやれる活動分野があります。これは変な名前ながらうまく機能する例の1つです。各国の政府が肥大し過ぎているという意味で、あるいは今朝の基調講演で指摘したように政府機構がうまくいっていないか、政府の供給サービスによるサービスの政治化が全体の効果的なサービス供給を邪魔しているという理由で、NGOが成果をあげる分野なのです。どうしてNGOがもっと効果的なソーシャルサービスのデリバラーとして活躍できるかというのはたくさんの理由を見ることができると思います。これから公共部門だけでなく、民間部門がより効率的な経済投資のデリバラーとなれる理由と同じ理由をNGOの活躍においても見ることができると思います。しかしウッドさんが今おっしゃったことを強調したいと思います。NGOの活動というのは、NGOであるがゆえにお金を出しているのではなくて、NGOがタスクを引受けるということで資金を出すべきだと思います。それらはアニュアル・レポートを持たなければなりませんし、査定をされて機能的で経済的な実体と

して扱われなければなりません。唯一の違いは資金の経路です。NGOの利点は、それらは一般的に、与えたサービスに対して金銭的な報酬を引き出す点で各国政府が政治的に都合が良いと考える範囲以上に永続性があるということです。そしてそれがNGOの利点だと思います。しかしそれもまた評価基準となるバランス・シートの一部なのです。

私たちが開発の最初の20年間から30年を振り返り「あの中のいくつかは民間部門がやれば良かったのに。」と思って成功した開発の例を見ると、それらは外向きで世界経済との接点を持ちしかも民間部門を信用していたのですから、そうするのが妥当だと思われる社会供給の面でも同じことを言わなければならないと思うのです。現存する環境や人口や女性の地位等の問題に取り組もうとするなら、社会供給システムの欠陥に今すぐ対処しなければならぬからです。しかしこれらは責任のある組織でなければならぬし、これからやる仕事に関してその組織が責任を持つということを確認しないで金を出す援助国があれば、その援助国は実際の行動よりレッテルに惑わされているのだということを重ねて指摘したいと思います。ともかく私たちはNGOなので熱を込めて言いますが、…というのは実は私自身は長く政府にいたので今NGOなのを忘れていたのです。…私たちはこれら問題に取り組んで公共部門や民間部門に要求するのと同じ責任をNGOに要求しなければならないのです。

香西議長：アリックさん、どうぞ。

アリック：どうもありがとうございます。敢えて悪い方の片棒をかつくような発言かも知れませんが、ちょっとNGOの状況について逆の見方をしてみたいと思うんです。即ち、私がよく知っている地域のことを申し上げてみたいと思います。現在の組織的な問題というのは、まず最初に参加的民主主義の育成を要すると思います。特に市町村、地域的行政が必要だと思います。民主化、それから労働組合の組織化、それから業界団体の設置といったことが必要だと思います。そういった制度的なところがある程度整ってきたところでやっとNGOが意味のあるパートナーとして国際的な援助活動に入ってこれるんだと思います。開発援助、技術援助、それから民間の企業投資、これらの援助にです。これが1つのポイントです。それから、もう1つインフラへの投資に関して言及させていただきたいと思います。今までおっしゃられた特にセクター毎、国毎に分けていくということは重要で、発展段階に応じた援助というのは必要だと思いますが、あと地域ということも考えて見なければいけないと

思います。例えばシステムの崩壊について私が知っている部分を言うと、社会的にも民主主義的にも欠陥のあるシステムであった。また、経済分析からしても、それからインフラにしても不十分であったということなんです。で、ここでIDAの援助、世銀の支援というものもが国家レベルであったとしても、現在の枠組みの中で欠けているものがあります。それは超国家的な国境を超えた投資プロジェクトが簡単には実施できないということです。なぜならそういったアプローチは主要な金融機関ではとってこなかったからだということで若干発言させていただきました。ありがとうございます。

香西議長：手を挙げていただければと思いますが、いかがでしょうか。手が挙がるまで私の方から若干の感想的なコメントをいたします。

経済援助・協力につきましては、日本は第5次計画によって拡大する計画を立てておりますけれども、冷戦の終結によりまして、また先進国の財政事情によりまして、経済協力に対する特に資金の供給は、かなり限界が出てきているというのが事実ではないかと、そういう見通しがかかなり強いと思います。その一方、先程のカトレイ＝カールソンさんのお話によりまして、人口はたいへんな勢いで爆発的に増えるわけです。これはもちろん人口政策が必要でありますけれども、人口政策をやったとしてもしばらくこの人口増加はおそらく止まらないでしょう。ということは、労働力の供給が増えるわけで、資本というものが、あるいは貯蓄というものが、これから全体として不足するのではないかと議論が一方で出てくるわけです。その資本供給の一面である経済協力の面については、先進国政府にはかなり財政的な制約があります。しかしその一方で人口は非常に増えて、その結果、貯蓄の供給がなかなか円滑に進まず、むしろ不足してくるかもしれないという議論がある。この点を全体としてどう解決すればいいのかということがひとつの問題ではないかという気がします。

そのためには、ひとつにはソフトウェアが解決になるという議論もあり得るわけです。例えば今朝ほどウッドさんがセルラー・テレホンの話をされて、こういった新しい形の資本が出てきているというお話がありました。むしろソフトウェアによってこのバランスを解決しようとするのか。それとも資金の割り当てによって解決しようとするのか。例えば優先的なインフラストラクチャーにはやはり資金を割り当てるという形で解決する、そういったような問題を提起しているのではないかという印象を受けたのですが、もし、これについてどなたからでもけっこうですから、コメント

していただければたいへんありがたいのですが。

カトレイ＝カールソン：では私が口火を切りたいと思います。他の方はどうぞお考えになってください。今朝の基調演説、それから澤田さんがおっしゃったことについて考えてみたいと思います。例えば日本を含めたこうした国々が、経済的にも社会的にも成功した。そういったところを分析し、こうした成功例を国で見ても、いわゆる物理的なインフラ以外のもの、ここに強調点があり、そういった国はどれも成功してきたようです。言葉を選んで申し上げますが、確かにあとからよく見るとものはよく見られる、視力テストの20/20で見られるものなのです。日本は世銀ともよく協力して、アジアの成功物語の検討をしてきたわけで、今日の午後のディスカッションの中でも、日本の成功というのはいくつかの要因があるということなのです。澤田氏によればインフラというのが3番目に出てきたわけです。垂水氏によれば3、4の要因が、生産の前に上がったわけです。それは午前中のお話でもそうでした。社会における成功の要因は一種の見えない契約で、その変化は可能で変化に貢献できるのだと信じる能力を持った個人に投資することです。投資を第1にしなければなりません。従ってこういったことを国際開発において我々は40年かけて学んできたわけです。40年間に学んだことを活用しなければなりません。即ち初等教育が全人口に行き渡っていない国々や、基本的な健康管理基準がない国々や、韓国、シンガポール、台湾、タイ等で成功した家族計画が行われていない国々では、これらの人的開発の基本要素が開発計画中で対象とされているかどうかのチェックを真っ先にしなければならぬのです。それをつかみ取らないと、我々は40年間何も学ばなかったことになってしまいます。過去を振り返って、なぜ成功したのかを考えてみますときに、やはり、京都に新幹線ができたとか、パイプラインを引いたとか。それより先に来たのは人材開発、人的資源開発ではないでしょうか。そこに協力体制があったからだと思います。国々ではそういった人材の側面に最初にまず注意を向けるべきだと思います。そうでないと過去から何も教訓を得て、生かしていないと思います。

香西議長：平林さんどうぞ。

平林：香西先生の問題提起についてコメントしたいと思います。

まずNGOですが、先程申し上げましたように、日本政府はこの数年来NGOとの連携型援助ということを推進してきたのですが、3つの点がNGOとの関係では重

要だと思えます。1つは、先程来出ているように、非常に成熟したNGOとの連携を強化すること。NGOにもいろいろございますので、それがアンチ・ガバメントでもアンチ・オフィシャルでもかまわないのですが、やはり成熟した責任あるNGOである必要があると思えます。

もう1つはNGOと政府との関係、NGOとODAとの関係は、英語でいえば、アット・アームズ・レングスというのですか、ちょうどこの手が届くか届かないかの距離にお互いについて、必要なときには肩も抱くが、場合によっては離れるということ。こういう、日本語で言うと「つかず離れず」というんでしょうか、そういう関係もある程度大事だろうと思えます。

3番目ですが、NGOが開発途上国の援助に参加することについての問題点、危惧が、今2つばかり指摘されましたが、やはりこれは分野にもよると思えます。もちろん、ダムを造る場合にはNGOは、場合によっては造る側というよりは反対側に回ることもあるのですが、しかし先程来出ているような人口抑制計画とか、それから子どものワクチン普及計画とか、あるいは環境計画等には、非常に大きな働きをします。今私もアメリカの大きなNGO団体であるネイチャー・コンサーバンシーと、各地で一緒にプロジェクトをやるという話をしています。このネイチャー・コンサーバンシーは、各地でパークス・イン・ベリル、発音が悪いですが、「危機状態にある公園を救おう」という、アメリカの持っているいろいろなノウハウ・経験を開発途上国と分かち合っ、開発途上国における森林の保全とか生物多様性の保存をしようというプロジェクトですが、今我々はアメリカのこのNGOと一緒にやろうということを考えていますが、こういう部分は非常に適切だと思えます。

それからもう1つは、議長の香西さんの援助量の減少についての危惧について2つコメントしたいと思えます。1つはこの“援助疲れ”、エイド・ファティーグを克服するためにも、今援助国の中で参加型援助の推進—パティシバトリー・ディベロップメント—と、言っていますが、これによってそれぞれの国のいわば援助の主人でありオーナーであると考えられている納税者は、タックス・ペイヤーの意識、モチベーションをまた高めることが必要です。自分たちが参加している、参加するということから来る意欲を高めることが必要だと私は思えますので、先程のNGOを含めたこのパティシバトリー・ディベロップメントというのが非常に大事だと思えます。日本の企業の中にも、円借款が完全アンタイトになってしまって、なかなか契約が取れないのもうODAからは手を引こうという感じの空気がございます

が、そういうことであって欲しくないと思えます。企業についてもやはりパティシバトリー・ディベロップメントということがいえると思えます。

2つ目は、目に見える援助—ビジビリティ—ということです。やはり先程ちょっと申し上げましたが、日本での援助疲れが相対的に少ないのは、いろいろ理由がござりますが、1つの理由は、わりと援助計画の成功例に身近に恵まれているということだと思えます。サクセスストーリーが援助国の納税者に伝わらなければ、非常な幻滅感、デイスフュージョンメント、リセプション、いろいろありますが、援助疲れが起こってくるということであろうかと思えます。そういう意味ではここにご列席の多くの国々の大使の皆様方が、援助をされる側の政府あるいは国民の皆様方から、援助をする側の納税者、政府とはいいませんが納税者に対して、「いろいろな援助計画が役に立っているんだ」ということとか「評価しているんだ」という声ももう少し伝わってくる必要があると思えます。例えば、これは実例ですが、ラモス・フィリピン大統領は就任以来13回にわたりまして、日本の大使をともなってフィリピンの各地の日本の援助現場に行き、「これは日本とフィリピンの共同でできたプロジェクトだ」とフィリピンの国民に語りかけるということをやってきております。こういうことがあると、日本の政府も日本国民も、「それはよかったな」「もう少しフィリピンに対して援助しようじゃないか」ということになるのですが、全然そういうことがありませんと、やはり何をやっているのかわかりません。従って徐々に援助疲れが起こるということですが、結論的に申し上げまして、香西さんのおっしゃった現象を未然に防ぐ、またはこれ以上防ぐためには、参加型援助、パティシバトリー・ディベロップメントの促進と、それから援助のビジビリティを高めること、この2点が必要ではないかと思えます。

香西：どうもありがとうございました。ウッドさんどうぞ。

ウッド：ちょっとコメントさせていただきたいと思えます。特に先程取り上げられた、限られた譲許的援助をどのように割り当てるかということです。前提としておっしゃったのは、伝統的なドナー・カンツリーの中で、あまりこれから開発援助を拡大する気持ちはあまり強くないと。日本はその中で明らかな例外であるということをおっしゃいました。また私自身も援助グループの議長として、インド、パキスタン、バングラデシュ、といったところを援助しておりまして、確か

にそのとおりだと思うわけです。つまり見通しとしては、名目的な、もしくは実質的な援助の伝統的な被援助国への流れ込みが増えるとはいえないと思います。そうするとこれをどう割り当てていくか分担していくか、分配していくかというのが大きな問題です。需要は増えているのですから。ひとつははっきりしているのは、これからもっと強調されるべき点は、開発プログラムのパフォーマンスということです。そして強調されなくなってくるのは、政治的な、いわゆる援助を受ける資格といったことです。というのはこれは冷戦終焉後の世界であるが故に、そういう事態になってきたと思います。まだ重要な政治的な要素がこの援助の分配制度の中に残っているかもしれませんが、開発のパフォーマンスというものの比重が大きくなってくると思います。

それから、このパフォーマンスを測定する、評価するというのはたいへんむずかしいことだと思います。というのは、なぜなら本当に重要なことを短期間で評価するのはとてつもなく困難だからです。人口問題についての成功を示す重要な指標を先程いくつか見ましたが、あれこそ私たちが一定期間注意して見なければならぬことなのです。また残念ながら、リソースを提供して下さる人たちは、もう少し短兵急な形で評価できないものか、尺度はないものかとおっしゃっておられます。ですから私たちは何か代わりとなるもの、即ち開発成果の手がかりとなる政策パフォーマンスを見なければなりません。政策パフォーマンスはより重視されるようになるでしょう。東アジアの経験はその点に当てはまるのです。各国がマクロ経済の管理に対処できないとすれば、「それなら譲許的融資はされるべきなのだろうか？」という疑問が次第に投げかけられるようになるのです。また実施に関しても、考えなければいけません。過去に大きな借款供与を受けたけれどそれを効果的に使えなかった国々は新たな譲許的援助の優先的な請求資格者とはならないでしょう。ですから私は両方向で考えたいと思います。パフォーマンスはより重視されますが、加えて指摘したいのは従来の開発被援助国の中には財政的な資格の点でいけば中間地帯にいる国々があるということです。それらは中国、インド、パキスタン、フィリピンなどの重要な国々で、これらの国々はより民間資本に頼ることを前提として分配が増えることになると思います。

それは必ずしもこれらの国々が譲許的援助を受け続けなくても良いということではなく、むしろ受け続けるし受け続けなくてはいけないのですが、しかし譲許的援助は既に指摘されたインフラや人的投資や特に貧困層や環境問題に関係があり重要な外部的要素のある物理的インフラの中のいくつかの側面により重点がおかれるだろう

と思います。ですから、パフォーマンスの重視と前述した中間地帯の国々において民間部門で行えない事柄へのより多くの援助というふたつが私の考える将来の分配方策です。

香西：ありがとうございます。

高瀬国雄・国際開発センター理事：国際開発センターの高瀬と申します。ただ今平林さんがおっしゃったことですが、「ラージェスト・ドナーからリーディング・ドナーへ」ということですが、これは本当に大賛成です。今日のようなシンポジウムにおいて、40年経ってここまでになった日本がこれからどういうふうになるかという、方法として議論するには非常に大事なことなのですが、ところがこれは非常に難しいことではないかと思います。

これから半分くらい私のコメントになるんですが、1つは、日本は確かにお金の面では世界の10%、あるいは18%くらい出していますが、人の貢献を見ると、国際機関や国連へ行っている人は1%~2%ぐらいにしかなくてない。これを5%から10%ぐらいに増やさないと、とてもとてもリーディング・ドナーにはなりにくいのではないかということが1点。

もう1点は、研究協力ということを今日はどなたもおっしゃいませでしたが、これからのどうやって援助をすればいいかという方法論がまだまだ未熟だと思います。例えば食料と貧困と環境と、こういう3つの非常に大事なものを取り出してみても、この3つのどれひとつ、単独で解決のつくものはないと思います。3つをどのようにコンバインしてやれば本当に最も効果的な援助になるかということの研究が、これは南南協力だけでなく、デイベロップト・カントリーも含んだグローバルな研究協力というものが、非常にアジェンダに必要だと思います。そういうことも含めて、このリーディング・ドナーになるということの前途、これを私どもは本当にこれから一生懸命に考えるべきではないかと思います。以上です。

香西議長：貴重なご意見をありがとうございました。他に特にございますでしょうか。どうぞ。

キブコリル・アリ・アザド・ラナ・ケニア共和国大使館参事官：ケニア大使館からまいりました者です。再び発言するチャンスを与えていただきましてありがとうございます。

平林さんのコメントに対して私の方からも回答しなけ

ればなりません。というのは、外交官はほとんどここには参加していないからです。1964年に独立して以来、日本とケニアとの間で協力の歴史があるわけですが、NGOの私のコメントの一部分は、インフラおよびハードの支援というのは、ケニアにおける経済発展の上で非常に大きな助けとなったということです。ジョモ・ケニヤッタ農工大学が造られたわけですが、昨年10月においてODAのセミナーがそこで開催されたわけです。そしてJICAの職員1人が、たいへんこれが成功しているということをおっしゃっていたわけです。そしてぜひそのような努力に関してどこかで再現したいということでした。我が国の議会におきましては、これに完全な大学の資格を与えることが検討されています。この他に灌漑とかあるいは地上の交通網とかあるいは電気通信網などに関して、いろいろな開発作業が進められているわけですが、いよいよ我々が経済のテイクオフを実現しようとしているわけです。ケニアとマレーシアを比較することはできないわけですが、もし、マボブさんがおっしゃったようにマレーシアとしてはまだ技術的援助のようなODAを必要とするということであれば、ケニアとしてはまだまだ経済的な協力を進める上でやらなければならないことが多くあることがわかりだと思えます。援助というものがケニアの経済発展の上でどういう役割を果たしてきたかということに関して過小評価をすることはできません。NGOの問題についてですが、私はNGOが経済上のパートナーではないと言っているわけではありません。ウッド氏と平林氏が成熟したNGOとできたばかりで単に名前だけにすぎないNGOの区別を指摘して下さって助かりました。私もまたNGOはとても重要で効果的な役割を果たしていると思うからです。大切なのはこうした区別をすることです。日本政府は最近、医療関係でNGOに対する援助というものを与えたわけですが、その実績というものを見たわけです。農村地帯とのリンクを持っているところで、本当に必要とする人たちに対して援助を提供できる機関と手を結んだわけです。

それからカトレイ＝カールソン女史の人口政策に関する発言ですが、教育の政策というものは忘れてはなりません。そこが最も重要な側面の1つだと思います。さらに教育の機会というものを拡大していかなければなりません。そして女性に対してそれを展開することは不可欠です。これは女性たちだけでなく、家族全体にとって重要であります。アフリカにおけるサハラ地域においては、女性は大きな役割を果たしているわけです。家族政策だけでなく、一般的な社会政策においても重要な役割を果たしているわけです。

香西議長：討論についてはだいたいこのくらいで終了したいと思います。主催者側から実は、最後に議長が議長コメントを出すというシナリオをいただいているわけですが、本日の非常に多岐にわたる議論を要約するということは不可能ですが、若干の個人的感想、パーソナル・コメントをつけ加えさせていただきたいと思えます。

繰り返しになりますが、本日は日本の経済協力—ODA40年ということを記念してのシンポジウムですが、この40年間日本はアジアを中心とする経済発展に、経済協力的手段を持って大きく貢献してきたということが言えるだろうという印象を強めたわけです。

しかし、日本・アジアの発展というのは経済発展の成功である。あるいは援助は経済に比重がかかりすぎていて、社会開発といえますか、新しい環境問題、貧困問題、格差の問題、こういったものはまだ十分解決されていないのではないか。あるいはアジアでは解決されたかもしれない。アジアの経済発展は所得の平等化をもたらしたかもしれないが、その他の地方では果たしてそうなるのかどうか。こういった、古くからある問題ですが、経済開発と社会開発、あるいは人間開発といったものの間にどういう関係があるのだろうかといった問題を、改めて、この40年目にして考えさせられたという感じがいたしました。これについては平林局長の言われたように、やはりバランスのとれた態度が必要だということが1つのポイントだという気がいたします。

同時に、今日参加者のほとんど全員の方が言われたことは、人的資源というか、ヒューマン・キャピタル、ヒューマン・リソースの開発ということであって、これは経済開発と社会開発をいわば連立方程式として一挙に解くような、同時解決する、あるいは相互・相乗的に解決する1つの切り口である。こういう観点が本日非常に強く打ち出されたことに、深い印象を受けたわけであります。しかしもちろん、ただ教育だけ充実すればすべてが解決するというわけではない。教育の充実によって経済も発展するし、社会的な条件も改善されるということはそのとおりなのですが、それだけで十分であるということは言えないわけで、今後さらにバランスのとれた経済協力の形を考えていく必要があるというのが、1つのポイントだったという気がいたします。

また、次のポイントとして、本日の議論で、ソフトの援助、NGOとの協力、それから最後に援助についての研究の必要、こういった問題も提起されました。あるいはもう1つ言えば、トランスナショナルの、国境を越えた領域についての援助という新しい問題も出ています。しかしこういったことに踏み込みますと、実は文化の差

とか政治の対立などがむしろより表面に出てくる可能性があるのではないかという気がするわけで、その点をどのように突破して世界的な福祉の水準を高めていくか、生活の水準を高めていくかということがこれからの援助政策についての非常に大きな課題だという感想を持った次第です。

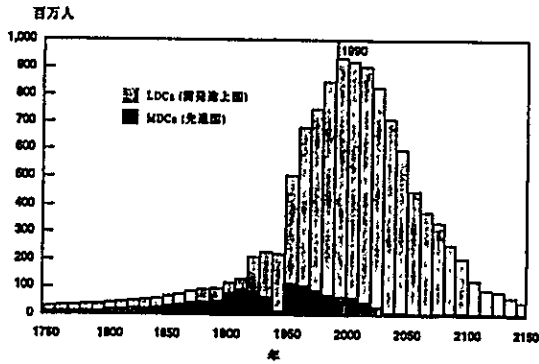
最後に、本日はこのシンポジウムで、援助がこれからどうなるかということについて、平林さんはパティシバトリー・デベロップメント、参加型で経済開発をする、そして援助が見える形にするということと言われたわけですが、このシンポジウムこそまさに参加型で、しかも

見える形で援助を議論したということで、その経済援助の新しいあり方を考える非常にいいイグザンプルになったのではないだろうかという印象を持ちました。しかも本日は文字どおり国際的シンポジウムとして、各方面から参加をしていただき、ご意見をうかがうことができたということを、私としては非常に満足に感じる次第であります。

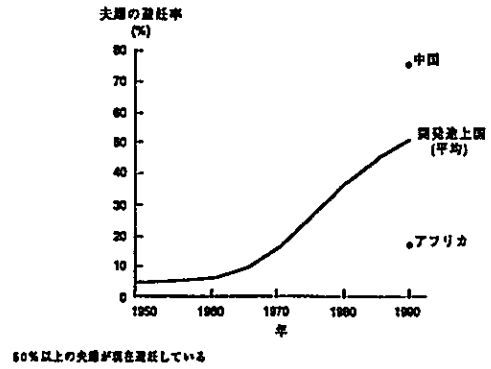
ふつつかな司会でありましたが、時間がまいりましたので、本日のシンポジウムのパネル・ディスカッションは、これで終了させていただきたいと存じます。

ポピュレーション・カウンシル マーガレット・カトレイ＝カールソン総裁が
 パネル・ディスカッション プレゼンテーションにて使用したスライド

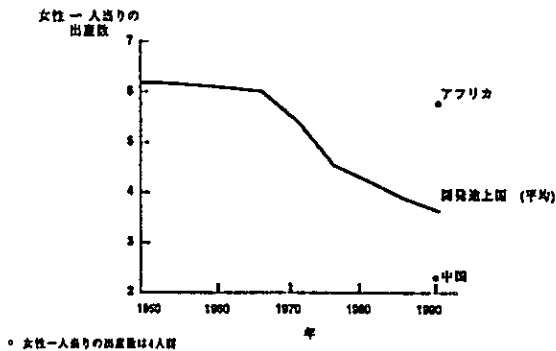
スライド1. 10年毎の人口増加



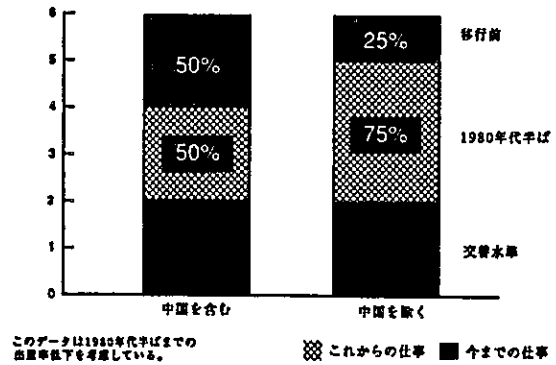
スライド2. 避妊率の傾向
 開発途上国: 1950-1990



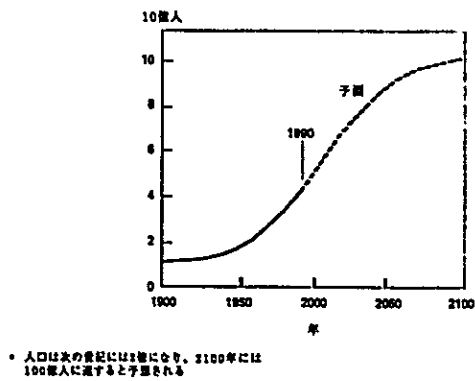
スライド3. 出産の傾向
 開発途上国: 1950-1990



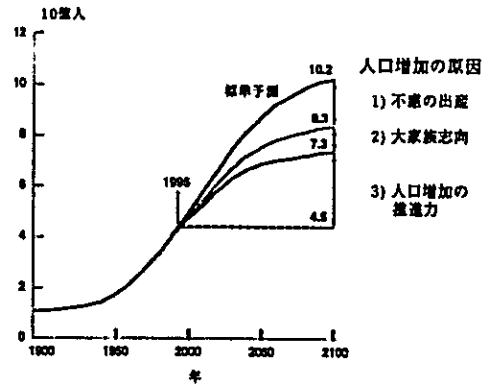
スライド4. 今までの仕事とこれからの仕事



スライド5. 開発途上国の人口: 1900-2100



スライド6. 開発途上国の人口: 代替予測



スライド7. 人口増加の原因

- 1) 不慮／不測の出産及び避妊・中絶に対する対応の欠如
- 2) 大家族志向
- 3) 人口増加の推進力

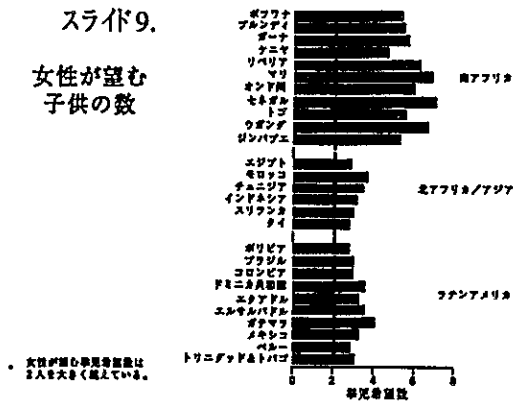
スライド8. チャレンジ：

- 不慮／不測の妊娠を防ぐ

解決策：

- サービスの範囲の拡大と質の向上
- 男女間の相互協力を高める
- 未婚者へのアプローチ

スライド9. 女性が望む 子供の数



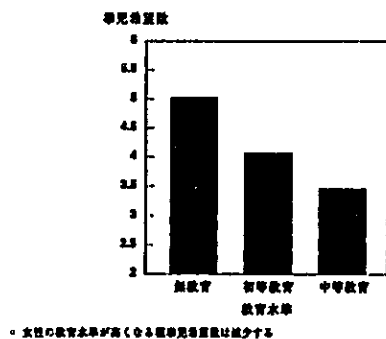
スライド10. チャレンジ：

- 子供を持つ要求を減らす — 2人にする

解決策：

- 女子の学校教育を向上させる
- 女性の生活の質を向上させ生産活動に従事させる
- 子供の健康を改善する
- 結婚における女性の権利を高める
- 子供に対する男性の責任を明確にし、支援する

スライド11. 女性の教育水準による児童希望数



スライド12. チャレンジ：

- 出産年齢を遅らせ、出産ペースを変える

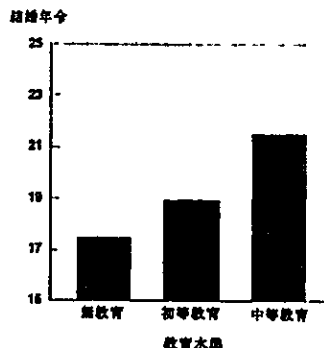
解決策：

- 結婚年齢及び性交初体験の年齢を上げる
- 社会的、経済的、生殖保険的そして教育的プログラムを用いて若い女性に関心を持たせる
- 出産後のプログラムを強化する

スライド 13. 若い生命を取り戻そう

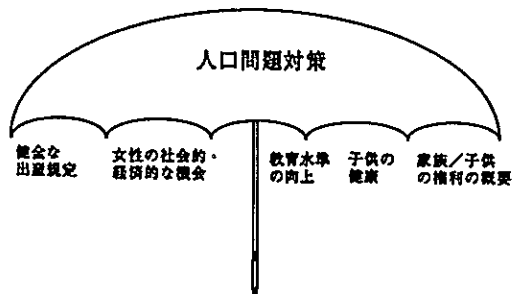
開発途上国には12才の少女が4500万人います。彼女達に今後10年におこることが、彼女達の生活水準や地位を決め、出産率を変え、ひいては世界人口の推移動向をも変えるのです。

スライド 14. 女性の教育水準による平均結婚年齢



・女性の教育水準が上がると結婚年齢も高くなる

スライド 15.



スライド 16. 人口問題対策の主要項目

- 健全で水準の高い出産規定
 - 避妊
 - 安全な中絶
- 特に女子の授業出席率及び卒業率を高める
- 子供の生存率の向上を促進する家族・環境衛生プログラムによって男性・女性に子供の健康向上のための努力をさせる
- 学校卒業後の研修、生活（仕事）、コミュニティへの参加とその機会を女子/女性に与える
- 結婚年齢を上げ、自分の意志による結婚を勧める家族政策により、子供に対する両親の責任を共有させる

スライド 17. 評価: 広義の指標

- 健全な出産計画を持つ人の割合
- 子供の健康状態の指標
- 男性女性の文盲率及び学校卒業率
- 母親の死亡率: 総合的及び条件付き (中絶の安全性に特に注目)

・ W.A.S.L. についてのさらに詳しい情報はジェイン・ブラス 1993参照。

スライド 18. 出産に及ぼす影響の範囲

対策	不慮の出産を防ぐ	出産数を2人にする	出産のペースを速める
サービスの向上	√		√
サービスへの男性の参加を奨励する	√		√
若い人に性教育に対する関心及び男女平等について啓蒙させる	√	√	√
女子教育の奨励	√	√	√
女性の健康水準の向上		√	√
子供の健康と教育水準の向上	√	√	√
家族計画 — 男女の権利・責任の平等	√	√	
法律による結婚年齢の向上とその遵守		√	√
若い女性の雇用を促す (14歳-18歳)	√		√
出産後のプログラムの改善	√		√

C O N T E N T S

55
Outline of the Symposium

56
Opening Speech
Mr. Akira Nishigaki

57
Opening Speech
Mr. Kimio Fujita

58
Greetings
Mr. Yohei Kono

59
Greetings
Mr. Masahiko Koumura

60
Message
Mr. Tomiichi Murayama

61
Keynote Speech.
Mr. Kimimasa Tarumizu

68
Keynote Speech
Mr. D. Joseph Wood

75
Panel Discussion
Theme, background, main discussion points
Chairman and Panelists
Panel discussion

SPONSORS

Prime Minister's Office
Economic Planning Agency
Ministry of Foreign Affairs
Ministry of Finance
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
Ministry of International Trade and Industry
Japan Broadcasting Corporation
Sankei Shimbun Company, Ltd.

SUPPORTERS

Japan International Cooperation Center
Association for Promotion of International Cooperation
Japan International Cooperation System
Foundation for Advanced Studies on International Development
The Japan Society for International Development
The International Development Journal Company, Ltd.

OUTLINE OF THE SYMPOSIUM

On October 11, 1994, the Overseas Economic Cooperation Fund, Japan and the Japan International Cooperation Agency jointly sponsored the 1994 International Symposium in Commemoration of "International Cooperation Day" at Sankei Hall in Tokyo. "International Cooperation Day" (October 6) was established in 1987 to commemorate the day in 1954 when Japan joined the Colombo Plan. The symposium was attended by 334 participants including many journalists and staff members from aid agencies not only from Japan, but also from many overseas countries.

SYMPOSIUM PROGRAM

Theme The 40th Anniversary of ODA—Japan's Contributions to Future Peace and Prosperity of the World

Session I Opening (10:00 – 12:10)
Opening Speeches:
 Mr. Akira Nishigaki, President, Chairman of the Board of OECF
 Mr. Kimio Fujita, President of JICA
Greetings:
 Mr. Yohei Kono, Minister of Foreign Affairs
 Delivered by **Mr. Hiroshi Hirabayashi**, Director-General of the Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
 Mr. Masahiko Koumura, Minister of State for Economic Planning
 Delivered by **Mr. Eiji Kawade**, Deputy Director-General, Coordination Bureau, Economic Planning Agency
Message:
 Mr. Tomiichi Murayama, Prime Minister
 Delivered by **Mr. Sakutaro Tanino**, Chief Cabinet Councillor on External Affairs, Prime Minister's Office
Keynote Speeches:
 Mr. Kimimasa Tarumizu, Former President and Chairman of the Board of Directors of the Asian Development Bank
 Mr. D. Joseph Wood, Vice-President of the World Bank

Session II Panel Discussion (14:00 – 17:00)
Chairman:
 Mr. Yutaka Kosal, President of the Japan Center for Economic Research
Panelists:
 Mr. Umut Arik, President of the Turkish International Cooperation Agency
 Ms. Margaret Catley-Carlson, President of the Population Council
 Mr. Hiroshi Hirabayashi, Director-General of the Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
 Mr. Isoroku Sawada, Director General of the Economic Research Institute, Economic Planning Agency
 Dr. Sulaiman bin Mahbob, Executive Director of the Malaysian Institute of Economic Research
 Mr. D. Joseph Wood, Vice-President of the World Bank

OPENING SPEECH



Mr. Akira Nishigaki
President, Chairman of the Board
The Overseas Economic Cooperation Fund, Japan (OECF)

As a co-organizer of today's Symposium, I would like to thank all of you for taking time from your busy schedules to be here with us today.

October 6, 1954, is the day upon which Japan first became a donor of Official Development Assistance (ODA), as it was on this day that Japan joined the Colombo Plan, an international development cooperation agreement, and embarked on its long history of ODA. This was an era in which Japan itself was receiving ODA from abroad and was promoting its own economic development after the postwar reconstruction. In the following decades, during the 1960s and 1970s, Japan created a viable structure for international cooperation through the establishment of the Overseas Economic Cooperation Fund, Japan (OECF), and the Japan International Cooperation Agency (JICA). Thereafter, since 1978, the Japanese Government expanded its ODA by setting Medium-Term Targets, and Japan's ODA has grown at a phenomenal pace. This year of 1994 marks the 40th anniversary of Japan's ODA. Over these past 40 years, Japan has grown from an aid recipient into one of the world's premier donors of assistance.

Not only has the world itself changed dramatically during these 40 years, but so has the environment surrounding development and assistance. Countries in East Asia, Central and South America have achieved stunning economic growth in recent years, but there are still many developing countries that are plagued by economic adversity and widespread poverty. With the end of the Cold War, former socialist countries have, in the process of transition to a market economy, gone from being donors to recipients of assistance. Furthermore, if efforts to bring peace to regions engaged in conflict are successful, consideration will have to be given to assisting in the development of these countries. We must actively address global issues, such as those dealt with at the 1992 Earth Summit and this year's International Conference on

Population and Development, and we must achieve sustainable development.

In 1993, Japan set a new medium-term target of providing between US\$70 and US\$75 billion in ODA over a five-year period, and it has been working to provide some ¥1 trillion in environment-related ODA over the five-year period beginning in fiscal 1992. Meanwhile, ODA contributions from the leading donor countries are sagging. Thus, a matter of increasing importance is how to make the most efficient use of limited assistance funds. Remarkable growth in East Asia in recent years has become a focal point of worldwide interest. While these countries have naturally taken different paths toward development based on their own respective situations, in all cases it has been these countries' own efforts, coupled with the effective use of assistance and investment from abroad, that has fueled their flourishing growth. I believe that this development experience is rich in hints that will prove useful in the consideration of future development strategies in other developing countries.

Today's Symposium is entitled "The 40th Anniversary of ODA—Japan's Contributions to Future Peace and Prosperity of the World." We are looking forward to wide-ranging discussions by the distinguished guests from Japan and abroad on the following points:

- i) Lessons to be learned from economic development in Asia, which has been a priority region for Japan's international cooperation over the past 40 years
- ii) Assistance for economies in transition
- iii) Sustainable development, which includes global issues such as population and environment, as well as the way to provide support for sustainable development.

There could be no more satisfactory outcome than if today's commemorative Symposium serves as an opportunity for people from all fields concerning international development to deepen understanding. Thank you very much.

OPENING SPEECH



Mr. Kimio Fujita
President
Japan International Cooperation Agency (JICA)

First, I would like to express my sincere thanks to all of you here today for taking time from your busy schedules to attend this Symposium in commemoration of International Cooperation Day.

As already indicated by the moderator, it is exactly 40 years ago that Japan commenced its cooperation programs for developing countries. By joining the Colombo Plan, Japan, which had been a recipient of assistance after the war, took the first small step in its new role as a donor country. Since then, through the setting of five successive medium-term ODA targets, Japan has rapidly expanded the scale of its assistance to become the world's largest donor of ODA, surpassing even the United States. One senses how much the time has passed since we began providing aid 40 years ago.

Over these many years, we at the Japan International Cooperation Agency have committed our efforts to cooperation aimed at promoting human resources development, which is the basis for nation building, primarily through person-to-person exchanges. Japan began bearing full expenses for programs on a bilateral basis in the following year, 1955, when 16 participants came to Japan on a training program from Southeast Asia. The same year 28 Japanese experts were dispatched for the first time to Thailand, India, and other countries. Ten years later, in 1965, the first Japan Overseas Cooperation Volunteers was dispatched to Laos. Over the past 40 years, JICA has accepted 120,000 participants in training programs, and has dispatched around 50,000 experts and Japan Overseas Cooperation Volunteers.

In recent years, there have been substantial changes in development assistance. Some countries such as South Korea, Singapore, and Thailand, are in the process of graduating from the ranks of developing country status, while a great many others still confront an array of economic adversities. In addition, global problems such as environmental degradation, poverty, and overpopulation continue to worsen. The United Nations International Conference on Population and Development, held in Cairo last month, debated the population explosion from a wide range of perspectives as a crucial challenge facing all mankind. The end of the Cold War, also, has generated an increase in the number of countries needing assistance and a diversification of development needs has taken place, so that both quantity-wise and quality-wise. There are changes taking place in regard to development.

In today's Symposium, we are looking forward to hearing the frank opinions of Japanese and overseas experts as we summarize Japan's achievements in assistance over the past 40 years and conceive a vision of what form international cooperation should take in the future. Further, we would like to call upon our distinguished guests to discuss the ways in which Japan can contribute, through international cooperation, to world peace and prosperity as we approach the dawn of a new century so that their proposals might be reflected in future projects.

Finally, I would like to express my heartfelt gratitude to the many people who helped to make this Symposium possible and wish that this Symposium will be a truly fruitful one.

GREETINGS



Mr. Yohei Kono

Minister of Foreign Affairs

*(Delivered by Mr. Hirosb1 Hirabayashi, Director-General
of the Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs)*

I would like to offer my congratulations on this International Symposium in commemoration of International Cooperation Day, and on the co-sponsorship of the Japan International Cooperation Agency and the Overseas Economic Cooperation Fund, Japan. I would also like to express my welcome to all the participants, both from home and abroad.

This year marks the 40th anniversary of Japan's economic cooperation. With the recovery well in place from World War II, Japan, in 1954, participated in the Colombo Plan, and started its technical cooperation at the government level for Asian countries for the first time. Then, with the smooth economic growth, Japan, in 1978, set up The First Medium-Term Target for ODA, resulting in a rapid increase in its assistance programs, and in 1989, Japan became the world's number one donor country. Japan has maintained its number one position for three consecutive years, since 1991. Now, more than 150 countries are receiving assistance from Japan, and besides the financial assistance, as explained, Japan has now dispatched more than 38,000 experts and 13,000 Japan Overseas Cooperation Volunteers. Also, we are receiving 8,000 trainees a year. Thus we are implementing steady assistance efforts for human resource development and for nation-building.

In the meantime, the international situation has undergone rapid changes, and due to the collapse of the East-West Cold War structures, the world has become even more uncertain and fluid.

Against this background, demand for assistance has become larger, and diversified even more—to be more specific, environment, population, AIDS and other global issues, as well as the vicious circle of poverty which is now afflicting the entire people. Japan has become quite active in dealing with these problems. In 1992, at the U.N. Conference on Environment and Development, we made an announcement that from fiscal 1992 we would like to expand our environmental ODA to ¥900 billion to ¥1 trillion for five years, starting from 1992. As for the population and AIDS issues, Japan announced its Global Issues Initiatives, and I

personally attended the International Conference on Population and Development in Cairo, and announced Japan's basic stance.

Furthermore, in order to assist developing countries to stabilize their society, we strongly recognize the importance of developing human resources through international cooperation and further improving the status of women. For that reason, we hope for the success of the World Summit on Social Development and the World Women Conference which are scheduled to be held next year, in light of the fact we have already expressed our active cooperation in the field of Women in Development.

The demand for assistance is increasing and has become diversified. As one of the donor countries in the world we need to pay serious attention to the dire economic situations in the world. We have to think about the best way the programs can be put into practice more effectively and more efficiently. Under such circumstances now, Japan has been engaged in new efforts to think about the new ways of providing assistance, particularly in recent years. We would like to have good cooperation with the Asian nations which are enjoying good economic growth. We would like to facilitate what we call the South-South cooperation. This type of cooperation is going to be quite significant and it has the great potential. This year in the U.N. General Assembly I made a speech where I tried to emphasize the partnership between Japan and nations in East Asia which are now enjoying the great economic strength. Now the stage is set for South-South cooperation, and I believe Japan is given a quite important mission to take the initiative in this regard. As I said earlier, the situations surrounding international cooperation have become quite fluid and changeable, therefore it is rather timely to take Japan's 40th ODA anniversary as an opportunity to look back to past aids and discuss future aids in this Symposium. It is our great pleasure to learn from the fruitful suggestions for international cooperation in the 21st century put forth in this Symposium. Allow me to conclude my remarks by wishing you the best success in this Symposium.

GREETINGS



Mr. Masahiko Koumura

Minister of State for Economic Planning

*(Delivered by Mr. Eiji Kawade, Deputy Director-General, Coordination Bureau,
Economic Planning Agency)*

First I would like to express my heartfelt gratitude to the OECF and JICA for their co-sponsorship of this International Symposium to commemorate International Cooperation Day.

During recent years, the international situation has greatly changed, and the world is sincerely groping for a new order for peace as well as for a stable economic order. If we look at the world economy today, we are faced with the major issue of achieving a smooth transition to a market economy by the Russian Federation and the countries of Central and Eastern Europe after experiencing the collapse of the Cold War structure. In the industrialized countries, we see such structural problems as structural deficits, high unemployment, and sluggish growth in the manufacturing sectors. If we turn to the developing countries, although on one side there is the brilliant economic development continually achieved by many countries of East Asia, there are also countries facing economic difficulties with continuing economic stagnation, as well as increasingly serious accumulated debt. In addition to these, we are faced with responding to global-scale issues concerning the environment and population. Specifically, in terms of environmental issues, since many developing countries are not able to solve the problem of poverty, poverty is becoming a cause of economic deterioration, leading to the vicious cycle of environmental degradation and poverty.

The global society in which we live thus faces many difficulties, and in order to cope with these difficulties, great capital, personnel and intellectual cooperation are necessary. For that reason, Japan must take the initiative, fulfilling its role as a responsible member of the international community. In particular, assistance to developing countries is an important pillar of Japan's international contributions. The Government of Japan has established the ODA Charter and made clear its basic principles of Japan's

assistance, and has adopted the Fifth Medium-Term Target for Official Development Assistance, in which it announced that from 1993 through 1997, over a five-year period, a total of US\$70-75 billion would be disbursed.

As for the capital aspects, while the Japanese economy is facing various mid-term structural issues, such as concerns over the hollowing-out of industry accompanying the rapid appreciation of the yen and the expansion of price differentials between domestic and overseas prices, in order to meet the expectations of the international community, we intend to make efforts as the top donor to expand effective and efficient assistance.

Next, I would like to mention intellectual assistance. In the aftermath of World War II, Japan achieved "miraculous recovery" and now enjoys one of the highest levels of income of any nation in the world. This current prosperity is the result of our own, untiring efforts. However, we must not forget that it was, at the same time, supported by various tangible and intangible assistance from the international community. I believe that these experiences of Japan in the postwar era can be of help in one way or another to developing countries.

With the transitions in the world framework, the environment surrounding economic cooperation is also greatly changing, and at this symposium, under the theme of "The 40th Anniversary of ODA—Japan's Contributions to Future Peace and Prosperity of the World," it is truly significant that discussion will focus on modalities for development and assistance towards the 21st century. The Economic Planning Agency expects that through the discussions of this symposium, we will gain many useful hints for future assistance policies.

In closing, let me express my hopes for the success of this symposium and for the health and prosperity of all of the distinguished participants.

MESSAGE



Mr. Tomiichi Murayama

Prime Minister

(Delivered by Mr. Sakutarō Tanino, Chief Cabinet Councillor on External Affairs, Prime Minister's Office)

It gives me great pleasure to read out the message by Prime Minister Murayama. (Message from the Prime Minister of Japan for the International Symposium in commemoration of International Cooperation Day—1994.) Ladies and gentlemen, this year marks the quite significant Symposium in commemoration of International Cooperation Day, organized by the Overseas Economic Cooperation of Japan, and by Japan International Cooperation Agency. This year marks the seventh occasion. In 1987, we declared October 6 International Cooperation Day, and since the very first Symposium held the following year, the Symposium has been steadily advancing. Allow me to congratulate it for the continuing success this year as well. Participating in the Colombo Plan on October 6th, 1954, which aimed at social and economic development of the Asia-Pacific region, Japan started its aid activities for developing countries. Since then 40 years have passed, and Japan has now become the largest donor country, providing assistance to over 150 countries. I had an opportunity to visit the Philippines, Viet Nam, Malaysia, Singapore, Indonesia, and I came to realize again that each country had a strong expectation for assistance from Japan.

The Japanese Government would like to continue to actively advance its programs, based on the needs of the developing countries, in order to meet such expectations. At the same time we would like to take initiatives actively in trying to find solutions to the global issues facing the world, such as the environment, population and AIDS, which cannot be dealt with by one country alone. The theme of this Symposium is the 40th anniversary of ODA: Japan's contributions to the future peace and prosperity of the world. I believe it is quite significant to look back at what we did in the history of aid for the past 40 years, and also to discuss how we can deal with the various issues facing people, and to think how we can make contributions to peace and prosperity for the world's future. I hope we will receive useful suggestions from you for Japan's assistance through this Symposium so that we can build a better global society for the 21st century, together with developing countries as our partners. I would like to conclude my remarks by wishing you for further support and better understanding for development assistance. (October 11, 1994; Prime Minister of Japan Tomiichi Murayama.)